

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）	
都道府県名	北海道	関係市町村名	えべつし 江別市
事業名	かんがい排水事業	地区名	みなみみはら 南美原地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は石狩川本流右岸の平坦地に位置し、近年は営農作業体系の変化により深水に対応した用水確保が必要となっていた。このため、本事業により適正な用水確保を図るため老朽化した水路の更新整備を実施した。 受益面積：373ha 受益戸数：58戸 主要工事：用水路8.2km 総事業費：1,631百万円（決算ベース） 工 期：平成7年度～平成16年度（計画変更：平成12年度） 関連事業：国営かんがい排水事業南美原地区 1,390ha			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 本事業により適切な用水確保が可能となり、単収の安定化が図られ、概ね計画どおりに作付が行われている。 〔作付面積〕 水稲：現況（平成12年）193.9ha → 計画 137.8ha → 評価時点（平成20年）137.8ha 小麦：現況（平成12年）57.1ha → 計画 64.2ha → 評価時点（平成20年）64.2ha 小豆：現況（平成12年）25.9ha → 計画 36.1ha → 評価時点（平成20年）36.1ha （南美原土地改良区聞き取りによる） 〔単収〕 水稲：現況（平成12年）502kg/10a → 計画 577kg/10a → 評価時点（平成20年）535kg/10a 小麦：現況（平成12年）302kg/10a → 計画 362kg/10a → 評価時点（平成20年）361kg/10a 小豆：現況（平成12年）209kg/10a → 計画 251kg/10a → 評価時点（平成20年）268kg/10a （北海道農林水産統計年報[江別市]及び北海道麦類・豆類・雑穀便覧[石狩]より） 〔生産量〕 水稲：現況（平成12年）973ton → 計画 795ton → 評価時点（平成20年）737ton 小麦：現況（平成12年）172ton → 計画 232ton → 評価時点（平成20年）232ton 小豆：現況（平成12年）54ton → 計画 91ton → 評価時点（平成20年）97ton （作付け面積×単収） 〔単価〕 水稲：現況（平成12年）272円/kg → 計画 272円/kg → 評価時点（平成20年）192円/kg 小麦：現況（平成12年）165円/kg → 計画 165円/kg → 評価時点（平成20年）159円/kg 小豆：現況（平成12年）428円/kg → 計画 428円/kg → 評価時点（平成20年）319円/kg （北海道農林水産統計年報から算出）			

〔生産額〕

水稲：現況（平成12年）265百万円 → 計画 216百万円 → 評価時点（平成20年）142百万円
 小麦：現況（平成12年）28百万円 → 計画 38百万円 → 評価時点（平成20年）37百万円
 小豆：現況（平成12年）36百万円 → 計画 39百万円 → 評価時点（平成20年）31百万円
 （生産量×単価）

2 営農経費の節減

用水施設の整備による用水不足の解消等により水管理労力が軽減されるとともに、農業用機械の大型化が図られていること等から、労働時間が軽減され農作業の効率化が推し進められている。

トラクターの導入割合（％）（江別市全体）

動力 \ 年度	H7	H12	H17
30PS未満	23.9	17.5	16.7
30～49PS	33.4	33.2	31.5
50PS以上	42.7	49.3	51.8

（農林業センサスより）

労働時間の軽減

用水改良に伴う労働時間の節減：現況（平成12年）43.5hr/ha → 計画 23.0hr/ha
 （事業計画書より）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

本事業で用水施設の整備を行ったことにより、用水不足の解消、安定的な用水確保が図られた。

安定的な用水確保が実現したことで、単収の安定化と農作業の効率化が図られ、概ね計画どおりの経営が営まれている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

用水不足の解消、安定的な用水確保の実現に伴い農作業の効率化が図られたことで、水稲単収の安定的な推移がもたらされている。また、農作業の効率化により小麦等へ労働力を振り向けることで単収の安定化にも寄与している。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 6,832百万円

総事業費（C） 6,397百万円

投資効率（B／C） 1.06

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

管理主体：南美原土地改良区

管理状況：土地改良区により土砂上げ、草刈り等が行われており適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

用水施設の維持管理の一環として、土地改良区が主体となり地域住民とともに用水路周辺で植栽や花壇作りを行うなど、地域に用水機能の周知が図られるとともに、生活環境に潤いを与えている。

施設と並行する用水路の管理用道路は、地域住民の散策路や生活道路の一部としても利用されている。また、周辺に植樹されたブルーベリーやラズベリー等の果樹を目当てに訪れる人も多い。

オ 社会経済情勢の変化

○ 地域農業の動向

農業従事者に占める65才以上の割合が増加傾向にあり高齢化が進んでいる状況である。

年齢別農業従事者数（江別市全体）

（単位：人）

	15～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～64才	65才以上	合計
H7	97	238	288	380	235	371 (23.1%)	1,609
H12	127	207	333	364	193	516 (29.7%)	1,740
H17	103	107	250	296	170	494 (34.8%)	1,420

※65才以上欄の（ ）内は合計に対する割合

（農林業センサスより）

カ 今後の課題等

特になし。

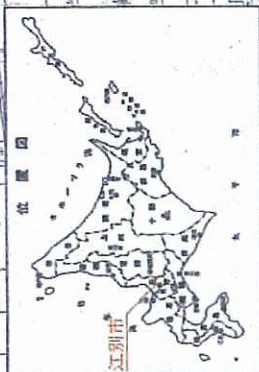
事後評価結果

- ・ 用水整備により適切な用水確保が図られ、水稻単収の安定化に寄与しており、事業の効果が認められる。また、用水路周辺での植栽や花壇作りなどにより、生活環境に潤いを与えている。

第三者の意見

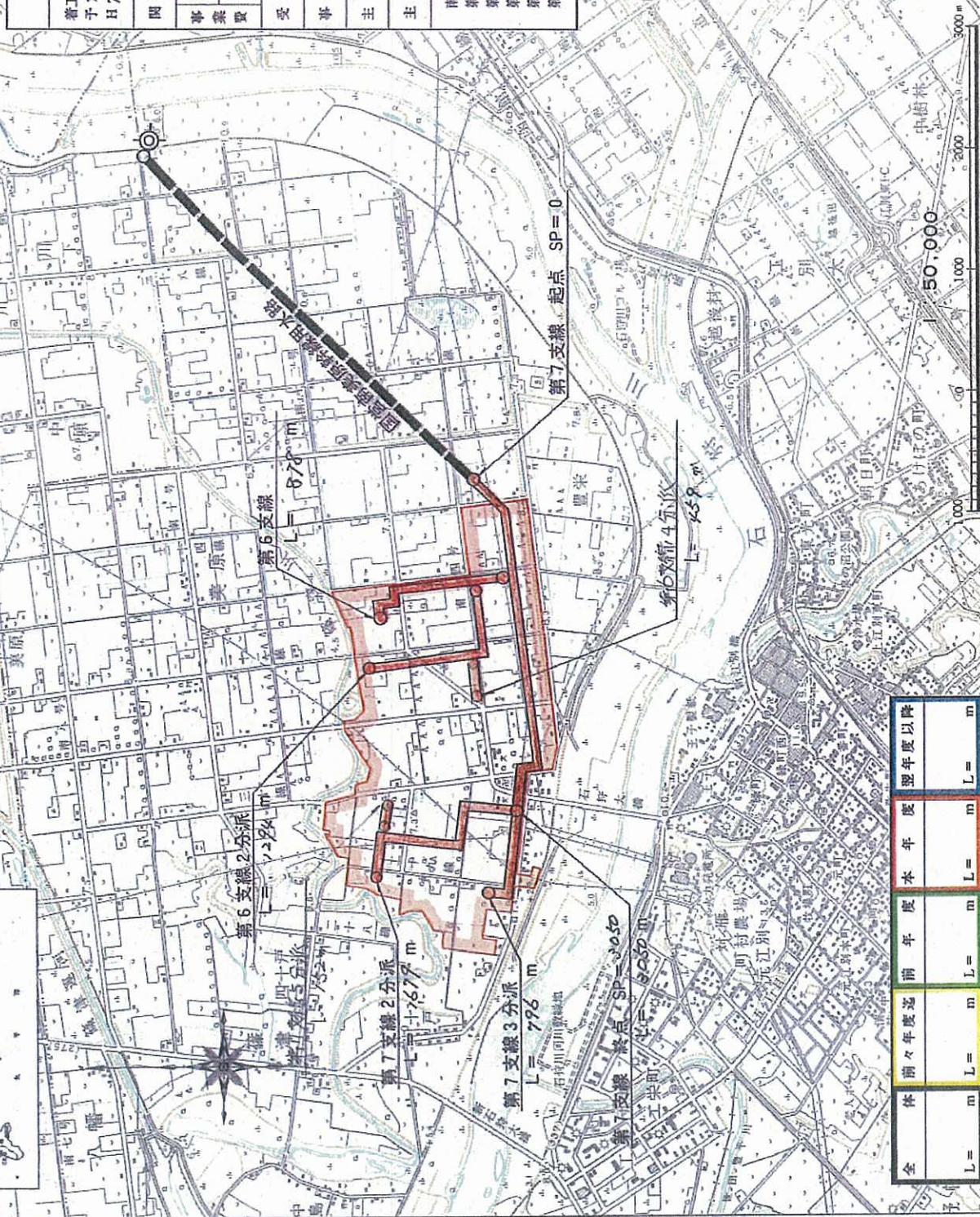
- ・ 特段の意見なし。

再編（ ） 南美原地区計画一般平面図 狩石



計 画 概 要			
着工及完了 予定年度 日 7~H/6	受益 面積 (ha)	畑	計
	373	ha	ha
関係市町村名 江別市			
事業費	千円	前年度まで	前年度
163,200	100	千円	千円
受益戸数	58	戸	1000
事業目的	用水改良		
主要作物	水稲、小麦、大豆、玉ねぎ、人参		
主要工事	南美原幹線 L = m, Q = 咲 第7支線 L = m, Q = 咲 第7支線2分派 L = m, Q = 咲 第7支線3分派 L = m, Q = 咲 第6支線 L = m, Q = 咲 第6支線2分派 L = m, Q = 咲		

凡 例	市 町 村 界	受益 区域	国 営 用 水 路	前 々 年 度 迄	前 年 度	本 年 度	翌 年 度 以 降	国 営 揚 水 機 場
	---	■	○	○	○	○	○	○



全 体	前 々 年 度 迄	前 年 度	本 年 度	翌 年 度 以 降
L = m	L = m	L = m	L = m	L = m

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）	
都道府県名	北海道	関係市町村名	あばしりぐんびほろちょう あばしりぐんおおぞらちょう 網走郡美幌町、網走郡大空町（ あばしりぐんめまんべつちょう 旧網走郡女満別町）
事業名	かんがい排水事業 （基幹水利施設補修）	地区名	ひがしかんせんいき 東幹線2期地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は美幌町市街地に位置し、用水路の老朽化が著しくコンクリートの崩壊や漏水が発生するなど施設機能の低下が認められ、維持管理費の増大も招いていた。 このため、本事業により安定的な用水確保及び維持管理費の軽減を図るため、用水路の整備を行った。 受益面積：602ha 受益戸数：84戸 主要工事：用水路0.8km 総事業費：1,325百万円（決算ベース） 工 期：平成8年度～平成16年度（計画変更：平成13年度） 関連事業：－			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ○ 本地区では事業効果の算定は行っていないが、本地区の受益地である美幌町及び旧女満別町においては、水稻の作付面積が減少する一方で、アスパラガスを始めとする高収益作物の作付が拡大している。 （参考1）農作物の生産量の変化（美幌町、大空町（旧女満別町）全体） 〔作付面積〕 （美幌町） 水 稻： 事業実施前（平成7年）194ha → 評価時点（平成17年）59ha アスパラガス：事業実施前（平成7年）0ha → 評価時点（平成17年）17ha にんじん： 事業実施前（平成7年）123ha → 評価時点（平成17年）178ha 大 豆： 事業実施前（平成7年）15ha → 評価時点（平成17年）104ha （大空町（旧女満別町）） 水 稻： 事業実施前（平成7年）739ha → 評価時点（平成17年）304ha アスパラガス：事業実施前（平成7年）0ha → 評価時点（平成17年）19ha にんじん： 事業実施前（平成7年）18ha → 評価時点（平成17年）27ha 小 麦： 事業実施前（平成7年）2,200ha → 評価時点（平成17年）2,500ha 小 豆： 事業実施前（平成7年）256ha → 評価時点（平成17年）377ha （北海道農林水産統計年報より） （参考2）維持管理費の動向（東幹線用水路全体） 〔維持管理費〕 事業実施前 7,244千円（平成元年～平成5年の5カ年平均） 事業実施後 2,284千円（平成17年～平成21年の5カ年平均） （改良区聴き取りによる） 事業実施前は、用水路本体の老朽化により積みブロックの崩壊が顕著で施設の更新等が必要な状況であり多大な維持管理費を要していた。 事業実施後は、軽微な補修工事と草刈り、土砂上げ等の作業に要する費用のみとなり、維持管理費の軽減が図られている。			

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

老朽化した用水路を整備することで、施設機能が回復し安定的な用水確保が図られるとともに維持管理費の軽減がもたらされている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

安定的な用水供給機能が確保されたため水稻の10aあたり収量の安定化が図られている。また、アスパラガスを始めとする高収益作物の導入が図られており、さらなる農業経営の安定化を目指している。

[単収]

(美幌町)

水稻：事業実施前（平成7年）479kg/10a → 評価時点（平成17年）514kg/10a

(大空町（旧女満別町）)

水稻：事業実施前（平成7年）483kg/10a → 評価時点（平成17年）511kg/10a

(北海道農林水産統計年報より)

[アスパラガスの収量]

(美幌町)

事業実施前（平成7年）0t → 評価時点（平成17年）50t

(大空町（旧女満別町）)

事業実施前（平成7年）0t → 評価時点（平成17年）57t

(北海道農林水産統計年報より)

[にんじんの収量]

(美幌町)

事業実施前（平成7年）3,880t → 評価時点（平成17年）6,990t

(大空町（旧女満別町）)

事業実施前（平成7年）549t → 評価時点（平成17年）1,020t

(北海道農林水産統計年報より)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

管理主体：網走川土地改良区

管理状況：土地改良区が主体となり受益者とともに用水路の点検を行い土砂上げを行うなど適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

用水路を函渠化することで転落等の事故を防止し安全性を高めている。また、函渠化された区間については町により親水景観施設が整備されるなどしており、用水路が地域住民の生活環境に潤いを与えている。

オ 社会経済情勢の変化

○ 地域農業の動向

農業従事者に占める65才以上の割合が増加傾向にあり高齢化が進んでいる状況である。

年齢別農業従事者数（美幌町、大空町（旧女満別町）全体）

上段：美幌町 下段：大空町（旧女満別町）

(単位：人)

	15～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60～64才	65才以上	合計
H7	174 144	317 229	339 293	350 239	224 147	414(22.8%) 260(19.8%)	1,818 1,312
H12	208 166	237 179	358 253	289 280	197 107	481(27.2%) 328(25.0%)	1,770 1,313
H17	187 149	160 152	304 214	311 284	129 107	491(31.0%) 306(25.2%)	1,582 1,212

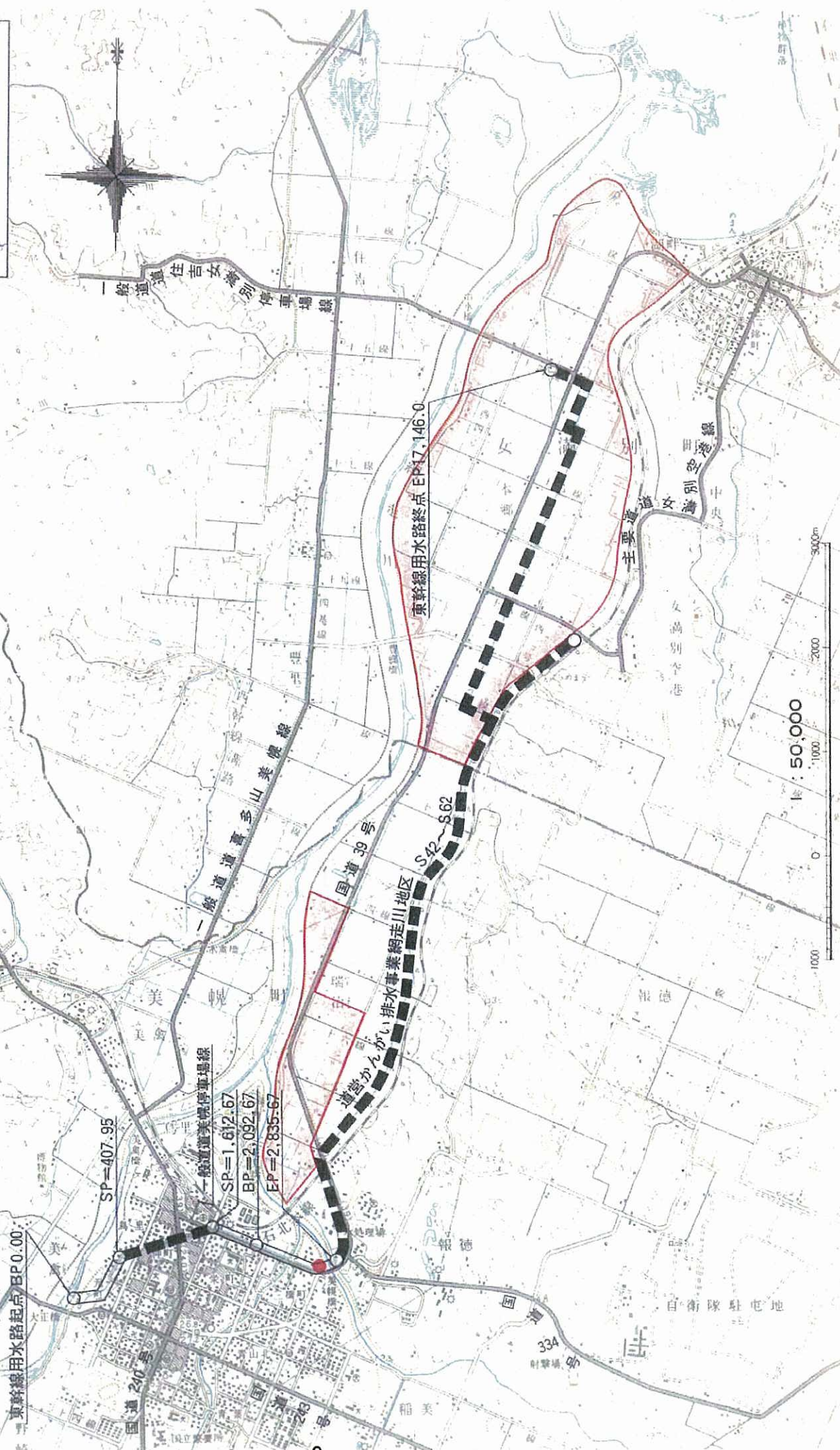
※65才以上欄の（）内は合計に対する割合

(農林業センサスより)

カ 今後の課題等

管理主体である土地改良区が定期的に巡回点検を行い、損傷箇所があれば軽微なうちに早急に補修を行うなどの対応をして、適切な施設の維持管理を継続的に進める必要がある。

事後評価結果	・ 用水整備により維持管理費の軽減が図られ、地域住民の安全性や生活環境の向上が見られ、事業の効果が認められる。また、安定的な用水確保が実現し収量の安定化に寄与している。
第三者の意見	・ 特段の意見なし。



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ゆうふつぐんあつまちょう 勇払郡厚真町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	ほんごう 本郷地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は過去に大きな基盤整備事業が行われておらず、区画の大きさは30アール未満がほとんどで狭小であり、用排水が未分離のため用水は田越しでかんがいされており、排水も未整備のため水田の汎用化に支障を来している。このため、国営での近代化用水整備に併せてほ場の大区画化及び汎用化のための農業用排水施設等の整備、農地の集団化等を一体的に実施することにより、農業の生産性の向上と経営規模の拡大による農業構造の改善を図るため、本事業を実施した。

受益面積：181ha

受益戸数：45戸

主要工事：区画整理143ha、農業用排水路2.6km、農道0.2km、暗渠排水5ha

総事業費：1,686百万円

工期：平成11年度～平成16年度（計画変更：平成15年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

- 区画整理による水田の大区画化、暗渠排水の整備や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって、小麦などの畑作物の生産振興が図られるとともに、てんさいなどの多様な農作物の作付けが可能となっている。

〔作付面積〕

事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
水稻：140ha	→ 118ha	→ 130ha
小麦：9ha	→ 17ha	→ 10ha
大豆：14ha	→ 31ha	→ 14ha
その他てんさい（3ha）などが作付けされている。		

〔生産量〕

事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
水稻：695t	→ 630t	→ 597t
小麦：20t	→ 56t	→ 32t
大豆：20t	→ 66t	→ 30t

〔単収〕

事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
水稻：0.46t/10a	→ 0.54t/10a	→ 0.46t/10a
小麦：0.22t/10a	→ 0.33t/10a	→ 0.32t/10a
大豆：0.14t/10a	→ 0.21t/10a	→ 0.21t/10a

〔生産額〕

事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
水稻：146百万円	→ 107百万円	→ 87百万円
小麦：3百万円	→ 7百万円	→ 1百万円
大豆：9百万円	→ 45百万円	→ 6百万円

※生産額は、雑穀・豆類の生産額を記載している。

（JAとまこまい広域聞き取りによる）

2 営農経費の節減

- 水田の大区画化や水田の汎用化により、稲作では耕起・収穫時、畑作では降雨後などにほ場の地下水位を迅速に低下させ農業機械の走行に必要な地耐力が確保出来ることから、大型農業用機械の導入や適期作業の実施が可能となり、作業効率の向上が図られている。

〔労働時間〕

事業実施前（平成10年）	計画	評価時点（平成22年）
水稻： 28.5hr/10a	→ 16.1hr/10a	→ 10.8hr/10a

〔機械経費〕

事業実施前（平成10年）	計画	評価時点（平成22年）
水稻： 111千円/10a	→ 34千円/10a	→ 38千円/10a

（事業実施前、計画は事業変更計画書による）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- 区画整理による水田の大区画化、暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって農作業の効率化が図られたことにより、地区内及び周辺地域において、水稻から小麦・大豆などへ作付が移行し、畑作物の大幅な生産拡大となっている。
- 区画整理による水田の大区画化、暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化により大型農業用機械の導入や適期作業の実施など作業効率の向上が図られ、大規模経営面積を有する農家が増加している。

〔農業構造の改善〕

専業別農家数	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
専業農家	22戸	→ 18戸	→ 18戸
兼業農家	36戸	→ 29戸	→ 29戸

経営規模別農家数	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
10ha以上	9戸	→ 11戸	→ 11戸
10ha未満	49戸	→ 36戸	→ 36戸

（厚真町聞き取りによる）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- 売買や賃貸借等による担い手への利用集積を行うため、厚真町、農業委員会、農協により、農地流動化対象の農地を聴き取り、集積農地の団地化が図られるよう調整を行っている。
- 幹旋農地は担い手への集積を基本とし、農業者の理解を得ながら土地利用調整が進められている。

地区の農業生産法人	実施前：一法人	→ 評価時点：4法人
地区の認定農業者	実施前：一人	→ 評価時点：6人
担い手の戸当たり面積	実施前：5.7ha/戸	→ 評価時点：11.0ha/戸

（厚真町聞き取りによる）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- 暗渠排水の効果により水田の畑利用が可能となり、小麦や大豆の作付拡大が図られ、農地の有効活用が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 3,806百万円
総事業費（C） 3,682百万円
投資効率（B/C） 1.03

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- 事業で整備された用排水路のうち基幹部分は厚真町土地改良区、それ以外の支線・分派施設については受益農家を中心とした下部組織の分水区支線組合によって適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- 本地区は厚真町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業により節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業の取組を推進している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 厚真町の人口は、計画時点では5,438人であったが、事後評価時点では4,890人と10%減少しており、15歳以上農業就業者数は、計画時点では1,359人であったが、事後評価時点では1,048人と23%減少している。
- ・ 厚真町の農業産出額は、計画時点では6,269百万円であったが、事後評価時点では7,320百万円と17%増加している。他産業では商業は1%減少、製造業は131%増加している。

①産業別人口	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
第1次産業	1,447人	1,331人	1,124人
第2次産業	513人	456人	449人
第3次産業	1,341人	1,310人	1,302人
総数	3,301人	3,097人	2,875人
②産業別生産額	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
農業	6,269百万円	5,590百万円	7,320百万円
商業	6,992百万円	6,229百万円	6,909百万円
製造業	2,900百万円	5,734百万円	6,693百万円

（資料：北海道市町村勢要覧による）

2 地域農業の動向

- ・ 厚真町の農家戸数や農業就業人口は大きく減少しているものの、新たな農業生産法人の設立、認定農業者の育成を推進している。
- ・ 厚真町の水田面積は、計画時点では3,830haであったが、事後評価時点では3%に当たる130haが減少し、3,700haとなっている。
- ・ 厚真町の農家戸数は、計画時点では712戸であったが、事後評価時点では30%に当たる118戸が減少し、498戸となっている。
- ・ 厚真町の農業就業人口は、計画時点では1,431人であったが、事後評価時点では25%に当たる362人が減少し、1,069人となっている。
- ・ 厚真町の農業生産法人は、計画時点は2法人が設立されていたが、事後評価時点では13法人が設立されている。
- ・ 厚真町の認定農業者数は、事後評価時点では230人となっている。

	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
農地面積	5,888ha	5,797ha	5,770ha
農家数	712戸	608戸	498戸
農業就業人口	1,431人	1,243人	1,069人
経営面積	7.4ha/戸	7.7ha/戸	9.0ha/戸

（資料：農林業センサス・北海道市町村勢要覧による）

カ 今後の課題等

- ・ 水田農業経営の安定と発展を図るため、地域水田農業ビジョン等に示される地域営農の展開方向に即した農業振興を一層推進していく必要がある。
- ・ 具体的には、水田の活用作物として小麦・豆類の作付けが大勢を占めているなかで、今後は収益性の高い野菜類も適切に組み合わせた輪作体系を確立する必要がある。
- ・ 農業従事者の高齢化・後継者不足により年々離農が増加する傾向があることから、農地の有効利用を図るため、担い手への土地利用集積を一層推進する必要がある。

事後評価結果

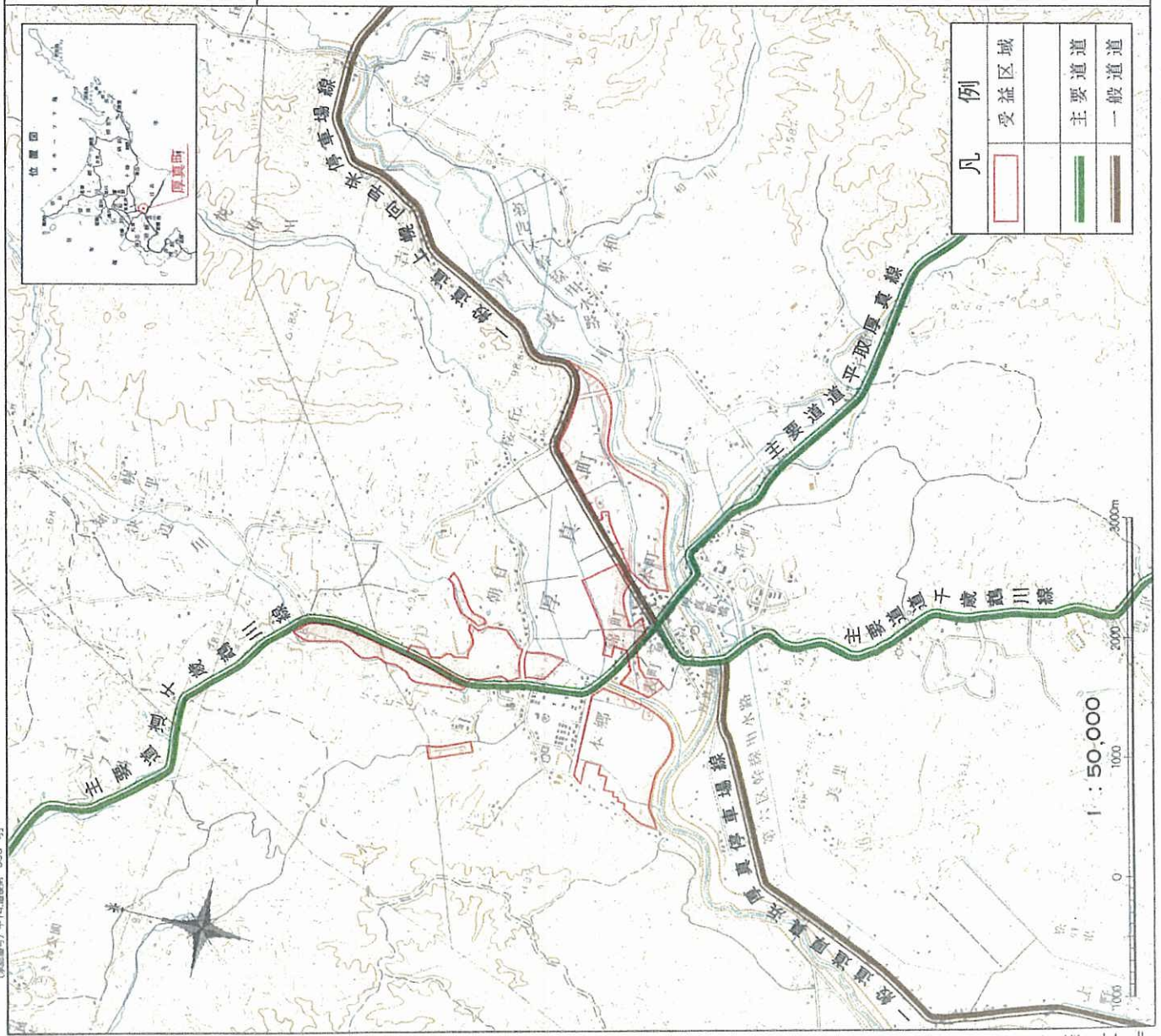
- ・ 区画整理の実施に伴い、水田が大区画化・汎用化されたことによって、大型農作業機械の導入等による農作業効率の向上や小麦などの畑作物の大幅な拡大や新規作物導入等による農業経営の多様化が可能となり複合経営の確立が図られた。
- ・ 農作業の効率化が図られたことにより、経営規模の拡大が可能となった事により、担い手が育成された。
- ・ 以上のことから、農地の条件整備を目的とした本事業を契機として、地域の担い手の育成・確保や地域農業の新しい展開が図られているという成果が確認できた。
- ・ また、今後は、収益性の高い野菜類も組み合わせた輪作体系の確立や、より一層の担い手への土地利用集積等を図っていく必要がある。

第三者の意見

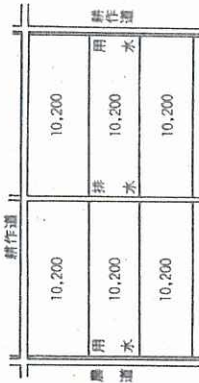
- ・ 特段の意見なし。

道営ほ場整備事業(担い手育成型・区画整理型)本郷地区位置図

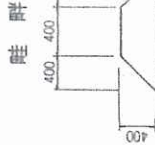
「この図は国土利用計画の基礎を築くため、関係機関との
五分の一の縮尺で作成したものである。
(測量番号) 平15-道測第 363 号」



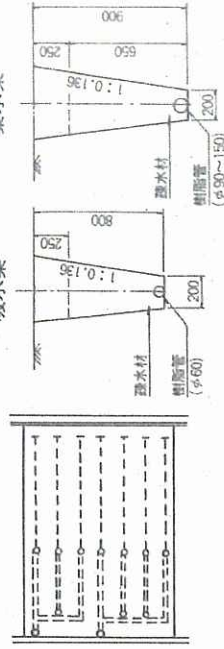
標準区画割図



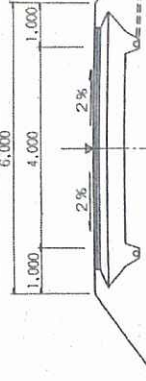
標準区画
170×60=102a



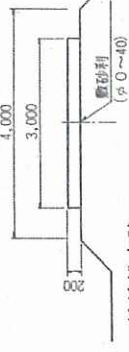
標準構造図



支線農道



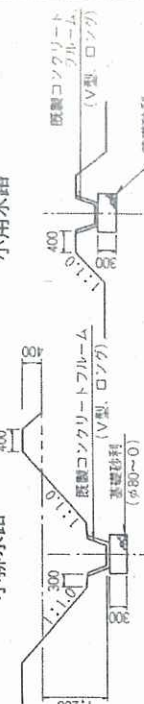
耕作道



幹線排水路



支線用水路



小用水路



小排水路



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）	
-----	--	------------	--

都道府県名	北海道	関係市町村名	くどうぐん ちよう 久遠郡せたな町 せたなぐんきたひやまちょう (旧瀬棚郡北檜山町)
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	にしにわ 西丹羽地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕
 事業目的：本地区は末端用排水路が土水路のため経年変化による漏水等で土地生産性が低下している。また、浚渫等の維持管理にも苦慮しており、区画の大きさは30アール以下が8割を占め、労働生産性の向上も課題となっている。このため、現況のほ場2枚から3枚を1枚にする大区画化や暗きょ排水等の整備により汎用化をはじめ、農業用排水施設等の整備、農地の集団化等を一体的に実施することにより、農業生産性の向上と経営規模の拡大による農業構造の改善を図るため、本事業を実施した。

受益面積：164ha
 受益戸数：43戸
 主要工事：区画整理142ha、農業用用水路0.9km
 総事業費：1,541百万円
 工期：平成11年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）

〔項目〕
 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
 1 農作物の生産量の変化
 ・ 区画整理による水田の大区画化、暗渠排水の整備や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって、小麦などの畑作物の生産振興が図られるとともに、馬鈴薯などの多様な農作物の作付けが可能となっている。

〔作付面積〕

	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
水稻：	92ha	→ 96ha	→ 89ha
小麦：	13ha	→ 4ha	→ 7ha
大豆：	－ha	→ －ha	→ 14ha

その他馬鈴薯（5ha）などが作付けされている。

〔生産量〕

	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
水稻：	474 t	→ 507 t	→ 451 t
小麦：	3 t	→ 8 t	→ 23 t
大豆：	－ t	→ － t	→ 24 t

〔単 収〕

	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
水稻：	0.52 t/10a	→ 0.53 t/10a	→ 0.51 t/10a
小麦：	0.23 t/10a	→ 0.20 t/10a	→ 0.33 t/10a
大豆：	－ t/10a	→ － t/10a	→ 0.17 t/10a

〔生産額〕

	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
水稻：	104百万円	→ 83百万円	→ 93百万円
小麦：	0百万円	→ 0百万円	→ 1百万円
大豆：	5百万円	→ 8百万円	→ 12百万円

※生産額は、雑穀・豆類の生産額を記載している。
 （JAきたひやま聞き取りによる）

2 営農経費の節減

- 水田の大区画化や水田の汎用化により、稲作では耕起・収穫時、畑作では降雨後などにほ場の地下水位を迅速に低下させ農業機械の走行に必要な地耐力が確保出来ることから、大型農業用機械の導入や適期作業の実施が可能となり、作業効率の向上が図られている。

〔労働時間〕

	事業実施前（平成10年）	計画	評価時点（平成22年）
水稻：	28.5hr/10a	→ 17.0hr/10a	→ 11.5hr/10a
小麦：	2.0hr/10a	→ 1.3hr/10a	→ 1.5hr/10a

〔機械経費〕

	事業実施前（平成10年）	計画	評価時点（平成22年）
水稻：	111千円/10a	→ 33千円/10a	→ 40千円/10a
小麦：	17千円/10a	→ 10千円/10a	→ 10千円/10a

（事業実施前、計画は事業変更計画書による）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- 区画整理による水田の大区画化、暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって農作業の効率化が図られたことにより、地区内及び周辺地域において、水稻から小麦・大豆などへ作付が移行し、畑作物の大幅な生産拡大となっている。
- 区画整理による水田の大区画化、暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化により大型農業用機械の導入や適期作業の実施など作業効率の向上が図られ、大規模経営面積を有する農家が增加している。

〔農業構造の改善〕

専業別農家数	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
専業農家	13戸	→ 13戸	→ 12戸
兼業農家	32戸	→ 27戸	→ 22戸

経営規模別農家数	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
10ha以上	16戸	→ 15戸	→ 15戸
10ha未満	29戸	→ 25戸	→ 19戸

（せたな町聞き取りによる）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- 売買や賃貸借等による担い手への利用集積を行うため、せたな町、農業委員会、農協により、農地流動化対象の農地を聴き取り、集積農地の団地化が図られるよう調整を行っている。
- 幹旋農地は担い手への集積を基本とし、農業者の理解を得ながら土地利用調整が進められている。

地区の認定農業者	実施前：17人	→ 評価時点：18人
担い手の戸当たり面積	実施前：5.7ha/戸	→ 評価時点：8.9ha/戸

（せたな町聞き取りによる）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- 暗渠排水の効果により水田の畑利用が可能となり、小麦だけでなく大豆は新規導入の作付拡大が図られ、農地の有効活用が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 3,111百万円

総事業費（C） 2,353百万円

投資効率（B/C） 1.32

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- 事業で整備された用排水路のうち基幹部分は狩場利別土地改良区、それ以外の支線・分派施設については受益農家を中心とした下部組織の分水区支線組合によって適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- 本地区はせたな町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業により節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業の取組を推進している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ せたな町の人口は、計画時点では11,842人であったが、事後評価時点では10,107人と15%減少しており、15歳以上農業就業者数は、計画時点では1,124人であったが、事後評価時点では895人と20%減少している。

- ・ せたな町の農業産出額は、計画時点では5,480百万円であったが、事後評価時点では4,080百万円と26%減少している。他には商業で34%減少、製造業で51%減少している。

①産業別人口	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
第1次産業	1,625人	1,363人	1,250人
第2次産業	1,699人	1,507人	1,060人
第3次産業	2,897人	2,957人	2,746人
総数	6,221人	5,827人	5,056人

②産業別生産額	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
農業	5,480百万円	3,550百万円	4,080百万円
商業	19,862百万円	15,505百万円	13,097百万円
製造業	4,700百万円	2,073百万円	2,326百万円

（資料：北海道市町村勢要覧による）

2 地域農業の動向

- ・ せたな町の農家戸数や農業就業人口は大きく減少しているものの、新たな農業生産法人の設立、認定農業者の育成を推進している。
- ・ せたな町の水田面積は、計画時点では2,709haであったが、事後評価時点では7%に当たる179haが減少し、2,530haとなっている。
- ・ せたな町の農家戸数は、計画時点では465戸であったが、事後評価時点では26%に当たる121戸が減少し、344戸となっている。
- ・ せたな町の農業就業人口は、計画時点では1,031人であったが、事後評価時点では26%に当たる267人が減少し、764人となっている。
- ・ せたな町の農業生産法人は、計画時点は法人が設立されていなかった、事後評価時点では10法人が設立されている。
- ・ せたな町の認定農業者数は、事後評価時点では303人となっている。

	事業実施前（平成10年）	完了時	評価時点（平成22年）
農地面積	6,377ha	5,974ha	5,960ha
農家数	465戸	391戸	344戸
農業就業人口	1,031人	848人	764人
経営面積	8.8ha/戸	9.7ha/戸	10.9ha/戸

（資料：農林業センサス・北海道市町村勢要覧による）

カ 今後の課題等

- ・ 水田農業経営の安定と発展を図るため、地域水田農業ビジョン等に示される地域営農の展開方向に即した農業振興を一層推進していく必要がある。
- ・ 具体的には、水田の有効利用を図るため、地域の合意形成のもとで売れる米・麦・大豆・地域作物等の需要動向にふまえた作付計画や栽培方法の統一・ブロックローテーション、中核的な担い手への農地の利用集積など効率的な生産体系の確立に向けた合理的な土地利用を図る必要がある。
- ・ 農業従事者の高齢化・後継者不足により年々離農が増加する傾向があることから、農地の有効利用を図るため、中核的な担い手への土地利用集積を一層推進する必要がある。

事後評価結果

- ・ 区画整理の実施に伴い、水田が大区画化・汎用化されたことによって、大型農作業機械の導入等による農作業効率の向上や小麦などの畑作物の大幅な拡大や新規作物導入等による農業経営の多様化が可能となり複合経営の確立が図られた。
- ・ 農作業の効率化が図られたことにより、経営規模の拡大が可能となった事により、その担い手に新たに農地の集積を図ることにより、耕作放棄地の発生が防止されている。
- ・ 以上のことから、農地の条件整備を目的とした本事業を契機として、地域の担い手の育成・確保や地域農業の新しい展開が図られているという成果が確認できた。
- ・ また、今後は、需要動向を踏まえた作付計画や栽培方法の統一、ブロックローテーションの導入、より一層の担い手への土地利用集積等を図っていく必要がある。

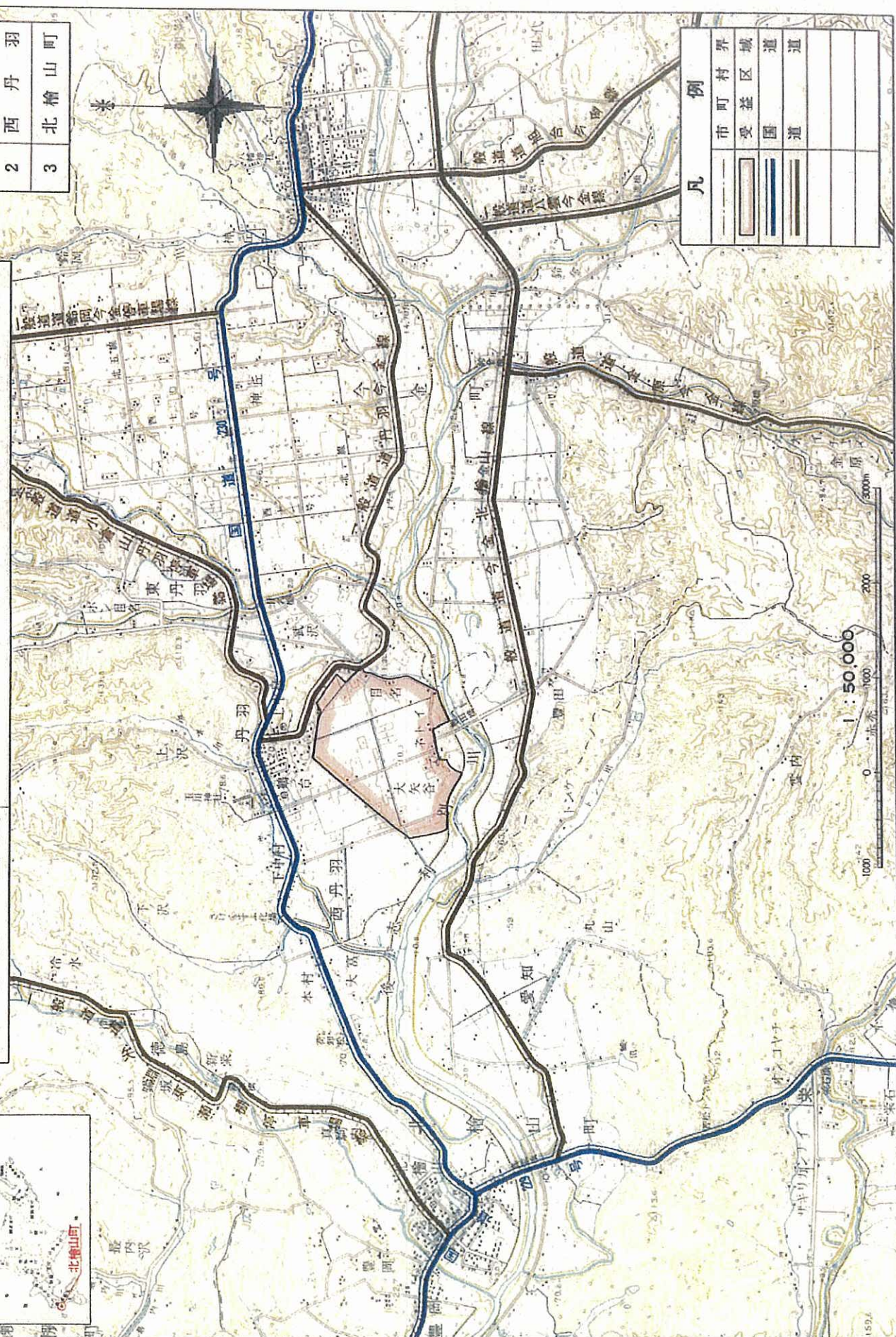
第三者の意見

- ・ 特段の意見なし。

道営ほ場整備事業
(担い手育成型・区画整理型)

平成¹⁵年度西丹羽地区計画一般平面図

1	—
2	西丹羽
3	北檜山町



增山支店

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ふかがわし 深川市																																																
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	おさむないにし 納内西地区																																																
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度																																																
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は昭和43年からの1次整備により地区内の約6割が50a以上の大区画であったが、経年変化による農業用排水施設の老朽化や農地の排水不良等により農業生産性の向上が困難な状況となっていた。このため、暗渠排水及び農業用排水施設等の整備、農地の集団化等を一体的に実施することにより、農業の生産性の向上と経営規模の拡大による農業構造の改善を図るため、本事業を実施した。 受益面積：484ha 受益戸数：72戸 主要工事：暗渠排水349ha、農業用排水路7.0km、農道3.2km、区画整理17ha 総事業費：1,795百万円 工期：平成7年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）																																																			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 ・ 暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって水稻以外の作付作物の選択肢が増加し、小麦などの畑作物の生産振興だけでなく、そば、メロンなど多様な農作物の作付けが可能となっている。 〔作付面積〕 <table><tr><th>事業実施前（平成6年）</th><th>完了時</th><th>評価時点（平成22年）</th></tr><tr><td>水稻：432ha →</td><td>455ha →</td><td>389ha</td></tr><tr><td>小麦：1ha →</td><td>0ha →</td><td>29ha</td></tr><tr><td>そば：-ha →</td><td>-ha →</td><td>34ha</td></tr></table> その他メロン（2ha）などが作付けされている。 〔生産量〕 <table><tr><th>事業実施前（平成6年）</th><th>完了時</th><th>評価時点（平成22年）</th></tr><tr><td>水稻：2,436t →</td><td>2,447t →</td><td>1,957t</td></tr><tr><td>小麦：3t →</td><td>0t →</td><td>41t</td></tr><tr><td>そば：-t →</td><td>-t →</td><td>19t</td></tr></table> 〔単収〕 <table><tr><th>事業実施前（平成6年）</th><th>完了時</th><th>評価時点（平成22年）</th></tr><tr><td>水稻：0.56t/10a →</td><td>0.54t/10a →</td><td>0.50t/10a</td></tr><tr><td>小麦：0.19t/10a →</td><td>0.36t/10a →</td><td>0.38t/10a</td></tr><tr><td>そば：-t/10a →</td><td>-t/10a →</td><td>0.06t/10a</td></tr></table> 〔生産額〕 <table><tr><th>事業実施前（平成6年）</th><th>完了時</th><th>評価時点（平成22年）</th></tr><tr><td>水稻：681百万円 →</td><td>422百万円 →</td><td>336百万円</td></tr><tr><td>小麦：0百万円 →</td><td>0百万円 →</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>そば：-百万円 →</td><td>-百万円 →</td><td>6百万円</td></tr></table> ※生産額は、雑穀・豆類の生産額を記載している。 (JAきたそらち聞き取りによる)				事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）	水稻：432ha →	455ha →	389ha	小麦：1ha →	0ha →	29ha	そば：-ha →	-ha →	34ha	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）	水稻：2,436t →	2,447t →	1,957t	小麦：3t →	0t →	41t	そば：-t →	-t →	19t	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）	水稻：0.56t/10a →	0.54t/10a →	0.50t/10a	小麦：0.19t/10a →	0.36t/10a →	0.38t/10a	そば：-t/10a →	-t/10a →	0.06t/10a	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）	水稻：681百万円 →	422百万円 →	336百万円	小麦：0百万円 →	0百万円 →	3百万円	そば：-百万円 →	-百万円 →	6百万円
事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）																																																	
水稻：432ha →	455ha →	389ha																																																	
小麦：1ha →	0ha →	29ha																																																	
そば：-ha →	-ha →	34ha																																																	
事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）																																																	
水稻：2,436t →	2,447t →	1,957t																																																	
小麦：3t →	0t →	41t																																																	
そば：-t →	-t →	19t																																																	
事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）																																																	
水稻：0.56t/10a →	0.54t/10a →	0.50t/10a																																																	
小麦：0.19t/10a →	0.36t/10a →	0.38t/10a																																																	
そば：-t/10a →	-t/10a →	0.06t/10a																																																	
事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）																																																	
水稻：681百万円 →	422百万円 →	336百万円																																																	
小麦：0百万円 →	0百万円 →	3百万円																																																	
そば：-百万円 →	-百万円 →	6百万円																																																	

2 営農経費の節減

- ・ 水田の汎用化により、稲作では耕起・収穫時、畑作では降雨後などにほ場の地下水位を迅速に低下させ農業機械の走行に必要な地耐力が確保出来ることから、大型農業用機械の導入や適期作業の実施が可能となり、作業効率の向上が図られている。

[労働時間]

	事業実施前（平成6年）	計画	評価時点（平成22年）
水稻：	19.2hr/10a	→ 17.0hr/10a	→ 11.5hr/10a
小麦：	1.8hr/10a	→ 1.3hr/10a	→ 1.5hr/10a

[機械経費]

	事業実施前（平成6年）	計画	評価時点（平成22年）
水稻：	42千円/10a	→ 33千円/10a	→ 40千円/10a
小麦：	14千円/10a	→ 10千円/10a	→ 10千円/10a

（事業実施前、計画は事業変更計画書による）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって農作業の効率化が図られたことにより、地区内及び周辺地域において、水稻から小麦などへ作付転換が可能となり畑作物の大幅な生産拡大となっている。
- ・ 大型農業機械の導入や適期作業の実施など作業効率の向上が図られ、大規模経営面積を有する農家が増加している。

[農業構造の改善]

専業別農家数	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）
専業農家	59戸	→ 57戸	→ 47戸
兼業農家	41戸	→ 15戸	→ 7戸

経営規模別農家数	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）
10ha以上	19戸	→ 30戸	→ 38戸
10ha未満	81戸	→ 42戸	→ 16戸

（深川市聞き取りによる）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 売買や賃貸借等による担い手への利用集積を行うため、深川市、農業委員会、農協、土地改良区、期成会により、農地流動化対象の農地を聴き取り、集積農地の団地化が図られるよう調整を行っている
- ・ 幹旋農地は担い手への集積を基本とし、農業者の理解を得ながら土地利用調整が進められている。

地区の農業生産法人	実施前：一法人	→	評価時点：4法人
地区の認定農業者	実施前：1人	→	評価時点：44人
担い手の戸当たり面積	実施前：8.6ha/戸	→	評価時点：15.8ha/戸

（神竜土地改良区聞き取りによる）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 暗渠排水の効果により水田の畑利用が可能となり、小麦の作付拡大が図られるとともに、そばやその他導入作物としてメロンが作付けされるなど、農地の有効活用が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,220百万円

総事業費（C） 2,079百万円

投資効率（B/C） 1.06

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業で整備された農業用排水路のうち基幹部分は神竜土地改良区が管理し、その他の用排水施設については下部組織の支線組合により適切に管理されている。また、併せて整備した農道は深川市が適切に管理している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 本地区は生産基盤整備として農道整備を実施している。当該農道は、通常の農産物集出荷における走行経費節減のほか、受益者の生活道路としても活用され生活環境の改善にも寄与している。

2 自然環境

- ・ 本地区は深川市田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業により節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業の取組を推進している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 深川市の人口は、計画時点では28,770人であったが、事後評価時点では24,220人と16%減少し、15歳以上農業就業者数は、計画時点では3,803人であったが、事後評価時点では2,457人と35%減少している。

- ・ 深川市の農業産出額は、計画時点では14,878百万円であったが、事後評価時点では11,080百万円と26%減少している。他には商業で45%減少、製造業で30%減少している。

①産業別人口	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）
第1次産業	3,890人	2,824人	2,488人
第2次産業	3,009人	2,606人	1,940人
第3次産業	8,472人	8,227人	7,827人
総数	15,371人	13,657人	12,255人
②産業別生産額	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）
農業	14,878百万円	12,700百万円	11,080百万円
商業	68,219百万円	46,276百万円	37,299百万円
製造業	13,127百万円	10,814百万円	9,216百万円

（資料：北海道市町村勢要覧による）

2 地域農業の動向

- ・ 深川市の農家戸数や農業就業人口は大きく減少しているものの、新たな農業生産法人の設立、認定農業者の育成を推進している。
- ・ 深川市の水田面積は、計画時点では8,940haであったが、事後評価時点では3%に当たる290haが減少し、8,650haとなっている。
- ・ 深川市の農家戸数は、計画時点では1,723戸であったが、事後評価時点では44%に当たる755戸が減少し、968戸となっている。
- ・ 深川市の農業就業人口は、計画時点では4,174人であったが、事後評価時点では44%に当たる1,855人が減少し、2,319人となっている。
- ・ 深川市の農業生産法人は、計画時点は16法人が設立されていたが、事後評価時点では17法人が設立されている。
- ・ 深川市の認定農業者数は、事後評価時点では591人となっている。

	事業実施前（平成6年）	完了時	評価時点（平成22年）
農地面積	12,263ha	11,740ha	11,700ha
農家数	1,723戸	1,123戸	968戸
農業就業人口	4,174人	2,687人	2,319人
経営面積	7.4ha/戸	8.0ha/戸	11.3ha/戸

（資料：農林業センサス・北海道市町村勢要覧による）

カ 今後の課題等

- ・ 地域農業の発展方向に即し周辺地域においても、ほ場の大区画化による生産コストの低減及び水田の汎用化による畑作物の生産振興を推進するとともに、中核的な担い手への農地の利用集積を促進する。併せて、一層の良食味米の生産や麦・大豆の生産振興、その他転作作物の品質向上に向け、排水改良や客土など土壌条件の改善に取り組む必要がある。
- ・ 具体的に地区内においては、需要に応じた計画的な生産と多様化する消費者・需要者ニーズに対応できる高品質で食味の良い新品種米の導入を進める必要がある。また、水田の有効利用を図るため、麦、大豆等については引き続き土づくり、田畑輪換、作付の団地化に取り組むとともに、中核的な担い手への土地利用集積をより一層図っていくなど効率的な生産体系の確立に向けた取組を継続する必要がある。

事後評価結果

- ・ 水田の汎用化により、大型農業用機械の導入による作業の効率化や小麦などの畑作物の大幅な拡大等による経営の多様化など、効率的な複合経営の確立が図られた。
- ・ 暗渠排水、排水路の整備の実施により湿害が解消されるなど、農地条件が向上したことによって、担い手の当該農地へのニーズが高まり、担い手への農地の利用集積が促進され、農地の有効利用と耕作放棄地の発生が防止された。
- ・ 事業を契機に今後の土地利用等に関して地域の合意形成を図ることにより、担い手の育成・確保や担い手への農地の利用集積が推進され、地域農業構造の再編が図られた。
- ・ また、今後は、消費者・需要者ニーズに対応した良食味の新品種米の導入、中核的な担い手へのより一層の土地利用集積等を図っていく必要がある。

第三者の意見

- ・ 農業生産性の向上や経営規模の拡大など事業目的に沿った効果の発現が認められる。
- ・ 今後、更に中核的な担い手への農地集積を進める等、地域農業の発展方向に即した対策が望まれる。

この地図は建設省国土院の委託を受けて、同院発行の5万分の1地形図を複製したものである。(承認番号) 平7道第1107号

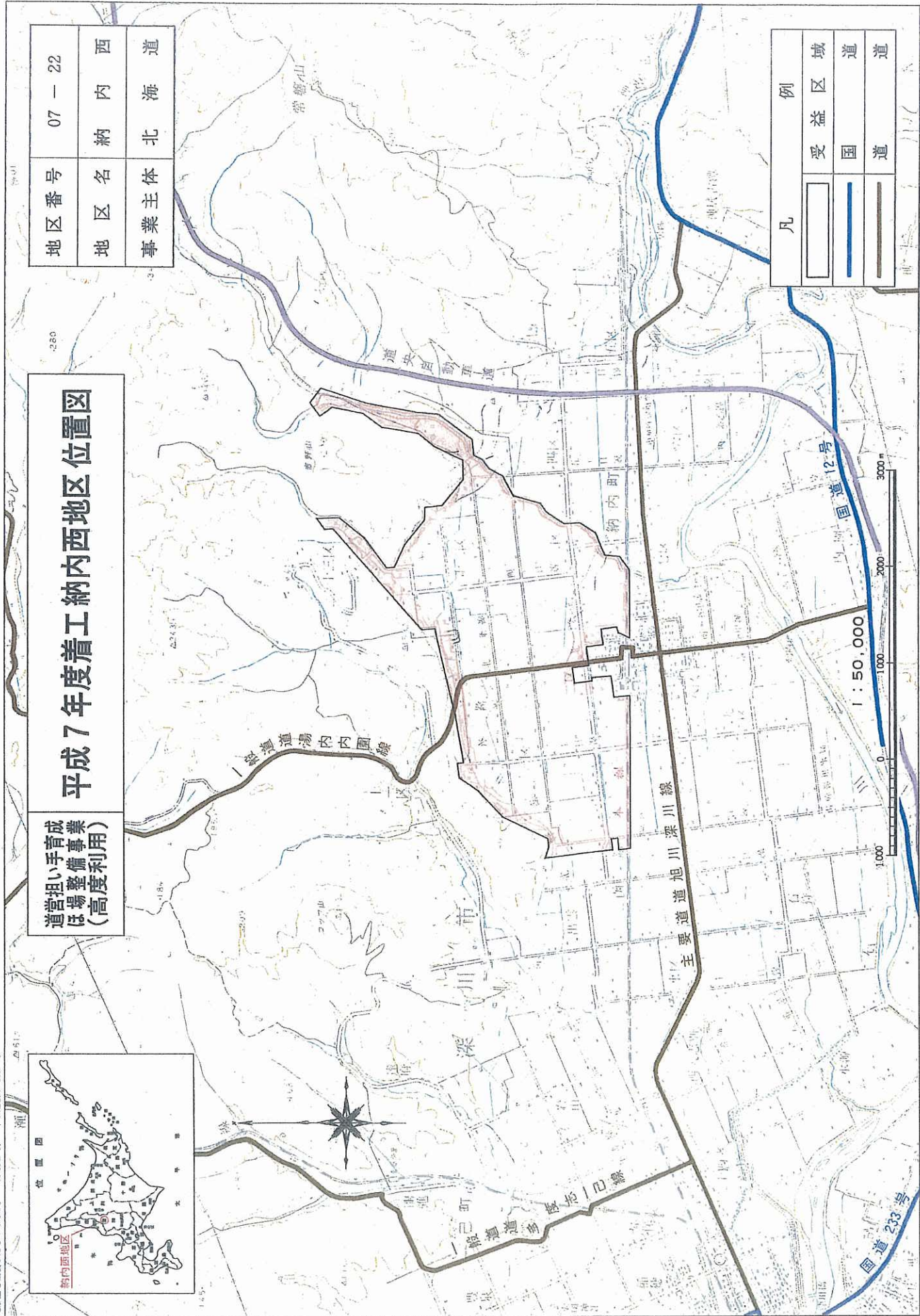


平成7年度着工納内西地区位置図

道営担い手育成
ほ場整備事業
(高度利用)

地区番号	07 - 22
地区名	納内西
事業主体	北海道

凡	受益区域
	受益区域
	国道
	道



資料提供：札幌支庁
札幌市中央区北10条西19丁目
電話(011)631-1115

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ふらの市 富良野市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	みなみおうぎやま 南扇山地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は近代化用水の対応がなされていなかったため、異常気象時にコメの冷害を受けやすい状況にあった。このため、国営事業で幹線用水路等を近代化用水に対応した整備を行うのに併せ、本地区で末端用水路をパイプラインで整備することにより、深水管理による冷害被害を軽減するとともに水管理の省力化を促進し、経営の一層の合理化と生産性の向上を図るため、本事業を実施した。 受益面積：381ha 受益戸数：85戸 主要工事：農業用用水路28.8km 総事業費：1,359百万円 工期：平成11年度～平成16年度			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 ・ 農業用水路の改修による小麦などの畑作物の生産振興が図られるとともに、たまねぎなどの多様な農作物の作付けが増加している。 〔作付面積〕 事業実施前（平成11年） 完了時 評価時点（平成22年） 水稻：145ha → 141ha → 72ha 小麦：—ha → 38ha → 46ha たまねぎ：105ha → 98ha → 168ha その他にんじん（38ha）などが作付けされている。 〔生産量〕 事業実施前（平成11年） 完了時 評価時点（平成22年） 水稻：766t → 709t → 392t 小麦：—t → 145t → 185t たまねぎ：5,154t → 5,202t → 9,355t 〔単収〕 事業実施前（平成11年） 完了時 評価時点（平成22年） 水稻：0.53t/10a → 0.53t/10a → 0.54t/10a 小麦：—t/10a → 0.38t/10a → 0.40t/10a たまねぎ：4.91t/10a → 5.31t/10a → 5.57t/10a 〔生産額〕 事業実施前（平成11年） 完了時 評価時点（平成22年） 水稻：172百万円 → 116百万円 → 76百万円 小麦：—百万円 → 22百万円 → 30百万円 野菜：909百万円 → 944百万円 → 1,640百万円 (JAふらのの聞き取りによる)			

2 営農経費の節減

- ・ 水管理作業の節減により、作業効率の向上が図られている。

[労働時間]

事業実施前（平成11年） 計画 評価時点（平成22年）
 水稻：22.7hr/10a → 21.4hr/10a → 11.5hr/10a

[機械経費]

事業実施前（平成11年） 計画 評価時点（平成22年）
 水稻：33千円/10a → 30千円/10a → 30千円/10a

（事業実施前、計画は事業変更計画書による）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 農業用用水路の整備による水管理の合理化や水田の汎用化によって作業効率の向上が図られるとともに、地区内及び周辺地域において展開される小麦やたまねぎなどの畑作物の生産拡大に寄与している。
- ・ 農業用用水路の整備による水田の汎用化により大型農業用機械の導入や作業効率の向上が図られ、大規模経営面積を有する農家が増加している。

[農業構造の改善]

専兼別農家数	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成22年）
専業農家	20戸 →	23戸 →	20戸
兼業農家	72戸 →	60戸 →	43戸

経営規模別農家数	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成22年）
10ha以上	9戸 →	13戸 →	17戸
10ha未満	83戸 →	71戸 →	45戸

（JAふらの聞き取りによる）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 売買や賃貸借等による担い手への利用集積を行うため、富良野市、農業委員会、農協により、農地流動化対象の農地を聴き取り、集積率の向上が図られるよう調整を行っている。
- ・ 幹旋農地は担い手への集積を基本とし、農業者の理解を得ながら土地利用調整が進められている。

地区の農業生産法人	実施前：一法人	→	評価時点：2法人
地区の認定農業者	実施前：一人	→	評価時点：17人

（富良野市聞き取りによる）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 農業用水路の整備によって、湿害解消、水田の汎用化など農地条件が向上し、地区内農地の担い手へのニーズが高まり、耕作放棄地の発生の防止が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,195百万円

総事業費（C） 1,590百万円

投資効率（B/C） 1.38

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業で整備された用水路は富良野土地改良区によって適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・ 本地区は富良野市田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業により節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業の取組を推進している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 富良野市の人口は、計画時点では25,076人であったが、事後評価時点では24,488人と2%減少している。
- ・ 富良野市の15歳以上農業就業者数は、計画時点では3,616人であったが、事後評価時点では2,759人と24%減少している。

- ・ 富良野市の農業産出額は、計画時点では19,226百万円であったが、事後評価時点では16,870百万円と12%減少している。他産業では商業は27%減少、製造業は29%減少している。

①産業別人口	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成22年）
第1次産業	3,692人	3,283人	2,818人
第2次産業	2,290人	2,300人	1,677人
第3次産業	8,035人	8,137人	8,264人
総数	14,017人	13,720人	12,759人

②産業別生産額	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成22年）
農業	19,226百万円	18,030百万円	16,870百万円
商業	63,368百万円	56,046百万円	46,353百万円
製造業	13,074百万円	9,717百万円	9,324百万円

（資料：北海道市町村勢要覧による）

2 地域農業の動向

- ・ 富良野市の農家戸数や農業就業人口は大きく減少しているものの、新たな農業生産法人の設立、認定農業者の育成を推進している。
- ・ 富良野市の水田面積は、計画時点では3,600haであったが、事後評価時点では15%に当たる550haが減少し、3,050haとなっている。
- ・ 富良野市の畑面積は、計画時点では7,120haであったが、事後評価時点では5%に当たる550haが増加し、7,470haとなっている。
- ・ 富良野市の農家戸数は、計画時点では1,218戸であったが、事後評価時点では31%に当たる378戸が減少し、840戸となっている。
- ・ 富良野市の農業就業人口は、計画時点では3,241人であったが、事後評価時点では29%に当たる936人が減少し、2,305人となっている。
- ・ 富良野市の農業生産法人は、計画時点は法人が設立されていなかったが、事後評価時点では29法人が設立されている。
- ・ 富良野市の認定農業者数は、事後評価時点では714人となっている。

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成22年）
農地面積	10,720ha	10,618ha	10,520ha
農家数	1,218戸	1,014戸	840戸
農業就業人口	3,241人	2,785人	2,305人
経営面積	8.2ha/戸	9.2ha/戸	10.7ha/戸

（資料：農林業センサス・北海道市町村勢要覧による）

カ 今後の課題等

- ・ 水田農業経営の安定と発展を図るため、地域水田農業ビジョン等に示される地域営農の展開方向に即した農業振興を一層推進していく必要がある。
- ・ 具体的には、消費者ニーズに沿ったクリーン米などの高品質米の生産だけでなく、小麦やたまねぎ等の転作作物を組み合わせた複合経営を更に推進する必要がある。
- ・ 農業従事者の高齢化・後継者不足により年々離農が増加する傾向があることから、農地の有効利用を図るため、担い手の育成や担い手中心の農業経営を確立するために土地利用集積を一層推進する必要がある。

事後評価結果

- ・ 幹線及び支線水路のパイプライン化により、各ほ場の水管理作業の省力化（水配分作業の低減などによる維持管理費の軽減）による経営の合理化が図られた。
- ・ 事業を契機に地域農業の新しい展開が図られており、効率的で生産性の高い農業経営の推進による事業効果等の成果が確認できた。
- ・ また、今後は、クリーン米などの高品質米に小麦やたまねぎ等を組み合わせた複合経営を更に推進するとともに、より一層の担い手への土地利用集積等を図っていく必要がある。

第三者の意見

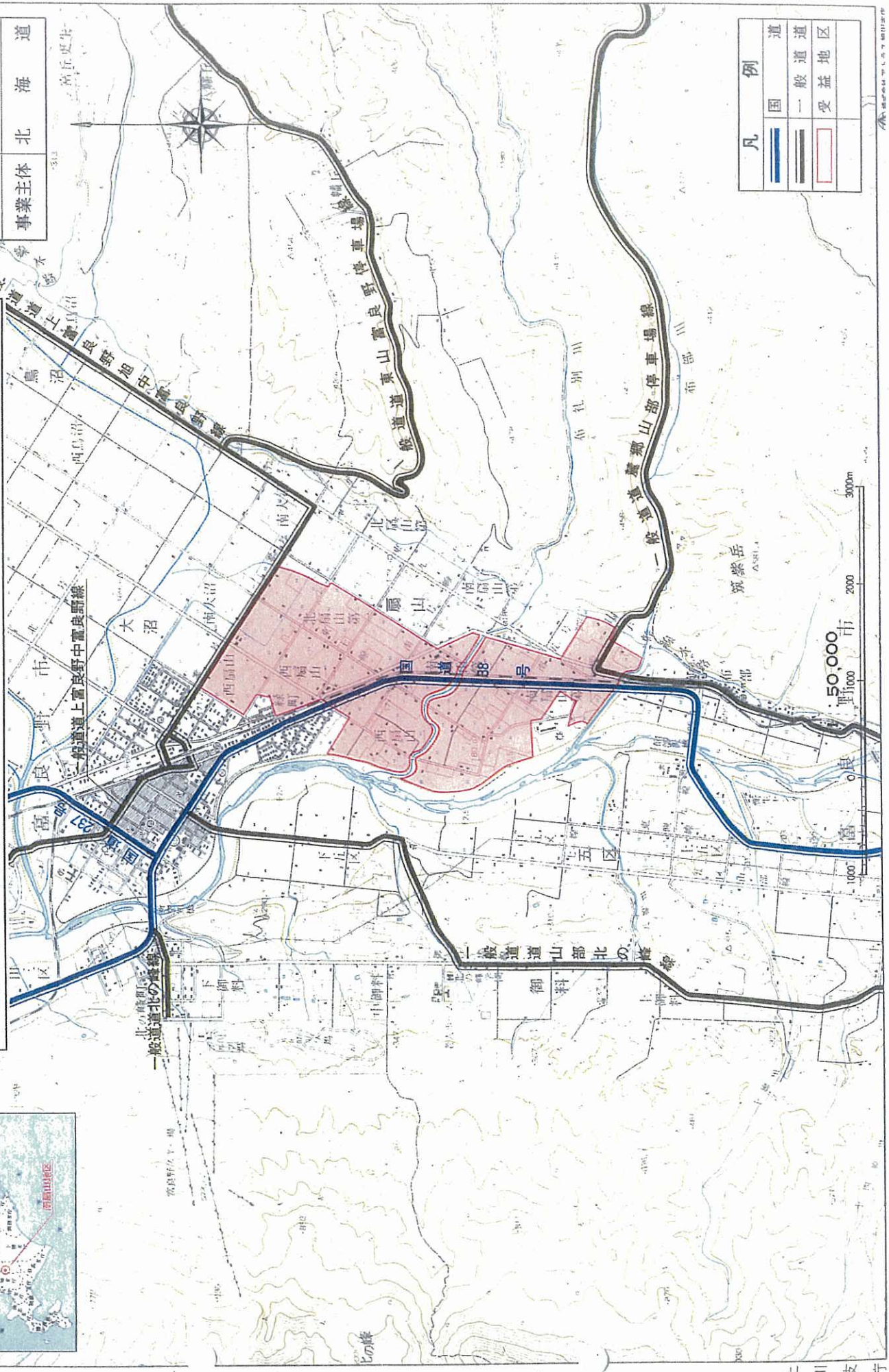
- ・ 特段の意見なし。



平成 年度 南扇山地区 道営経営体育成基盤整備 計画一般平面図

地区番号	南 扇 山
地区名	北 海 道
事業主体	富 士 更 生

凡 例	道 道 道 道
国 道	一 般 道 道
一 般 道 道	受 益 地 区



上 川 支 庁

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局(北海道)	
都道府県名	北海道	関係市町村名	ところぐんくねつぶちょう 常呂郡訓子府町
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	くねつぶひがし 訓子府東地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は訓子府町の北部に位置する丘陵地帯である。農業経営形態は畑作であり、基盤整備としては昭和48年から平成5年まで道営畑総北見南部地区が実施されたが、経年による機能低下や、農作業の機械化、大型化に伴い、地域の一体的な土地基盤の整備が急務となっていた。 そのため、明渠排水の整備及び暗渠排水、土層改良等により畑作物の生産の安定化、生産性及び品質の向上及び農道整備による輸送体系の確立により地域農業の安定化を図ることを目的として本事業を実施した。 受益面積：2,096ha 受益戸数：217戸 主要工事：農業用排水(明渠排水)4.0km、農道5.5km、区画整理226ha、暗渠排水1,256ha、土層改良1,766ha 総事業費：5,140百万円 工 期：平成6年度～平成16年度(計画変更：平成14年度) 〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 明渠排水、暗渠排水及び土層改良等の整備によりばれいしょ、てんさい、小麦、たまねぎの作付面積を増加させる計画であったが、たまねぎ、牧草、デントコーンの作付が増加し、ばれいしょ、てんさい、小麦が減少している。 また、たまねぎ、牧草、デントコーンで生産額が増加している。 〔作付面積〕 ばれいしょ：現況390.4ha→計画393.1ha→評価時点(平成20年)253.6ha てんさい：現況485.5ha→計画488.2ha→評価時点(平成20年)277.2ha 小麦：現況577.0ha→計画579.7ha→評価時点(平成20年)253.0ha たまねぎ：現況114.7ha→計画119.9ha→評価時点(平成20年)365.5ha 牧草：現況132.8ha→計画132.8ha→評価時点(平成20年)427.9ha デントコーン：現況35.6ha→計画35.6ha→評価時点(平成20年)172.1ha 資料：現況と計画は事業計画書、評価時点は北海道農林水産統計年報から算出 〔単収〕 ばれいしょ：現況3,465kg/10a→計画4,112kg/10a→評価時点(平成20年)4,020kg/10a てんさい：現況5,718kg/10a→計画6,830kg/10a→評価時点(平成20年)6,410kg/10a 小麦：現況454kg/10a→計画523kg/10a→評価時点(平成20年)556kg/10a たまねぎ：現況5,646kg/10a→計画6,747kg/10a→評価時点(平成20年)6,780kg/10a 牧草：現況3,374kg/10a→計画4,250kg/10a→評価時点(平成20年)3,360kg/10a デントコーン：現況4,866kg/10a→計画5,810kg/10a→評価時点(平成20年)5,510kg/10a 資料：現況と計画は事業計画書、評価時点は北海道農林水産統計年報			

[生産量]

ばれいしょ : 現況 13,527t→計画 16,164t→評価時点(平成20年) 10,195t
 てんさい : 現況 27,761t→計画 33,344t→評価時点(平成20年) 17,769t
 小麦 : 現況 2,620t→計画 3,031t→評価時点(平成20年) 1,407t
 たまねぎ : 現況 6,476t→計画 8,090t→評価時点(平成20年) 24,781t
 牧草 : 現況 4,481t→計画 5,644t→評価時点(平成20年) 14,377t
 デントコーン : 現況 1,732t→計画 2,068t→評価時点(平成20年) 9,483t
 (作付面積×単収)

[単価]

ばれいしょ : 現況 66円/kg→計画 66円/kg→評価時点(平成20年) 69円/kg
 てんさい : 現況 17円/kg→計画 17円/kg→評価時点(平成20年) 17円/kg
 小麦 : 現況 150円/kg→計画 150円/kg→評価時点(平成20年) 158円/kg
 たまねぎ : 現況 65円/kg→計画 65円/kg→評価時点(平成20年) 68円/kg
 牧草 : 現況 23.7円/kg→計画 23.7円/kg→評価時点(平成20年) 21円/kg
 デントコーン : 現況 23.7円/kg→計画 23.7円/kg→評価時点(平成20年) 21円/kg
 牧草、デントコーンは生乳価格に換算している。

資料:北海道農林水産統計年報から算出

[生産額]

ばれいしょ : 現況 893百万円→計画 1,067百万円→評価時点(平成20年) 703百万円
 てんさい : 現況 472百万円→計画 567百万円→評価時点(平成20年) 302百万円
 小麦 : 現況 393百万円→計画 455百万円→評価時点(平成20年) 222百万円
 たまねぎ : 現況 421百万円→計画 526百万円→評価時点(平成20年) 1,685百万円
 牧草 : 現況 106百万円→計画 134百万円→評価時点(平成20年) 302百万円
 デントコーン : 現況 41百万円→計画 49百万円→評価時点(平成20年) 199百万円

牧草、デントコーンは生乳価格に換算している。
 (生産量×単価)

2 営農経費の節減

本事業による排水改良により、農業機械の大型化(50PS以上のトラクタの導入状況)が進められ、訓子府町全体としては65%から69%、関係集落では62%から72%に増加(いずれも平成2年から平成17年)しており、大型化により作業効率の向上や農作業の省力化が図られている。

また、聴き取りにより、排水改良により農作業にかかる経費が節減されたり、農道整備により輸送、通作にかかる走行時間が短縮されるなど、おおむね目標どおりの営農経費の節減が図られていることを確認している。

トラクタの導入状況

		トラクタ台数 (乗用型)			大型化比率 (50ps以上)
		うち30～50ps	うち50ps以上		
訓子府町	事業実施前 (H2)	971	172	630	65%
	評価時点 (H17)	1,359	150	936	69%
関係集落	事業実施前 (H2)	413	83	255	62%
	評価時点 (H17)	577	68	413	72%

資料:農林業センサス

労働時間の節減状況(排水改良)

単位:hr/ha

	ばれいしょ (食用)	てんさい	小麦	たまねぎ	牧草 (サイラジ)	デントコーン
労働時間(人力)						
事業前	140.2	130.2	17.7	251.1	21.1	22.8
事業後(目標)	117.3	124.9	12.9	231.0	14.4	17.2

資料:経済効果資料

機械経費の節減状況(排水改良)

単位:千円/ha

機械経費	ばれいしょ (食用)	てんさい	小麦	たまねぎ	牧草 (サイラジ)	デントコーン
事業前	293	211	143	776	162	269
事業後(目標)	228	172	100	665	107	192

資料:経済効果資料

農業交通稼働時間の節減状況 単位:hr

	輸送・通作
事業前	5,322
事業後(目標)	850

資料:経済効果資料

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業生産性については、畑地かんがい施設の整備及び排水改良などにより、ばれいしょ、てんさい、小麦、たまねぎの単収が増加している。

作物単収の変化

単位:kg/10a

	ばれいしょ	てんさい	小麦	たまねぎ	牧草	デントコーン
事業実施前(H2)	3,490	5,330	548	5,020	3,540	5,860
評価時点(H20)	4,020	6,410	556	6,780	3,360	5,510

資料:北海道農林水産統計年報

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

1戸当たりの経営面積は、関係集落において平成2年の10.8haから平成17年には14.9haに拡大し、経営規模20ha以上の農家も平成2年の6%から平成17年には21%に増加しており、経営規模拡大が図られている。

経営規模別農家戸数の変化

農家戸数(経営規模別)

		農家 戸数	戸当 面積	経営規模						大規模化 (20ha以上、 戸数割合)
				自給的 農家	～3	3～5	5～10	10～20	20～	
訓子府町	事業実施前 (H2)	555	10.8	13	49	46	159	244	44	8%
				2%	9%	8%	29%	44%	8%	
	評価時点 (H17)	391	15.7	13	17	9	68	184	100	26%
				3%	4%	2%	17%	47%	26%	
関係 集落	事業実施前 (H2)	258	10.8	0	23	20	79	120	16	6%
				0%	9%	8%	31%	47%	6%	
	評価時点 (H17)	187	14.9	0	16	4	33	94	40	21%
				0%	9%	2%	18%	50%	21%	

資料:農林業センサス

作物単収については、イの1に示したとおり、ばれいしょ、てんさい、小麦、たまねぎが増加している。

作物単価については、いも類及び野菜類は上がっており、品質向上が図られている。エ芸作物と麦類は基盤整備による生産コストの低減と輸入農畜産物との競争力確保のため、事業実施前と比較して安価となっており、作物単収の増加により生産性の向上が図られている。

作物単価の変化

千円/t

	いも類 (ばれいしょ)	エ芸作物 (てんさい)	麦類 (小麦)	野菜類 (たまねぎ)	飼料作物
事業実施前(H2)	46	18	165	60	21
評価時点(H20)	69	17	158	68	21

資料:北海道農林水産統計年報から算出

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 12,103百万円

総事業費（C） 5,974百万円

投資効率（B／C） 2.02

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された明渠排水、農道については訓子府町において維持補修等を実施し、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

○ 生活環境

農産物の集出荷や通作などのために整備した農道は、受益者の生活道路としても利用され、生活環境の改善に寄与している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

農業産出額は、輸入農畜産物の増加などに伴う野菜全体の消費低迷から、事業実施前より小麦（麦類）、ばれいしょ（いも類）、たまねぎ（野菜類）は増加が見られるものの、近年は減少傾向にある。

農業粗生産額の変化

単位：百万円

		農業粗生産額		内訳（実績値）						
		実績値	換算値	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜類	花卉	工芸作物	畜産
訓子府町	H2	9,238	10,892	900	100	1,371	2,680	76	1,051	2,620
	H7	12,159	13,180	31	89	2,286	5,302	94	1,065	2,981
	H12	11,150	12,087	830	110	2,180	3,720	40	980	3,090
	H17	11,130	11,664	1,010	100	1,720	4,300	20	1,160	2,700

資料：北海道農林水産統計年報

2 地域農業の動向

訓子府町の農業就業人口は、平成2年の1,676人から平成17年には1,232人と減少している。また、65歳以上の割合は平成2年の18%から平成17年には26%となり高齢化が進行している。

年齢別農業就業人口の変化

単位：人

		農業就業人口				高齢化率 (65歳以上)	就業人口 減少率
			うち30～39	うち40～59	うち60～64	うち65以上	
訓子府町	事業実施前 (H2)	1,676	343	616	180	305	18%
			20%	37%	11%	18%	
	評価時点 (H17)	1,232	148	511	127	322	26%
			12%	41%	10%	26%	26%

資料：農林業センサス

カ 今後の課題等

本事業により主要作物であるたまねぎの作付面積及び生産量が増加しているが、国際化や価格の低迷から、今後更なる経営体質の強化、コスト縮減、付加価値の向上、販路拡大、農村の活性化、高齢化対策が課題となっている。

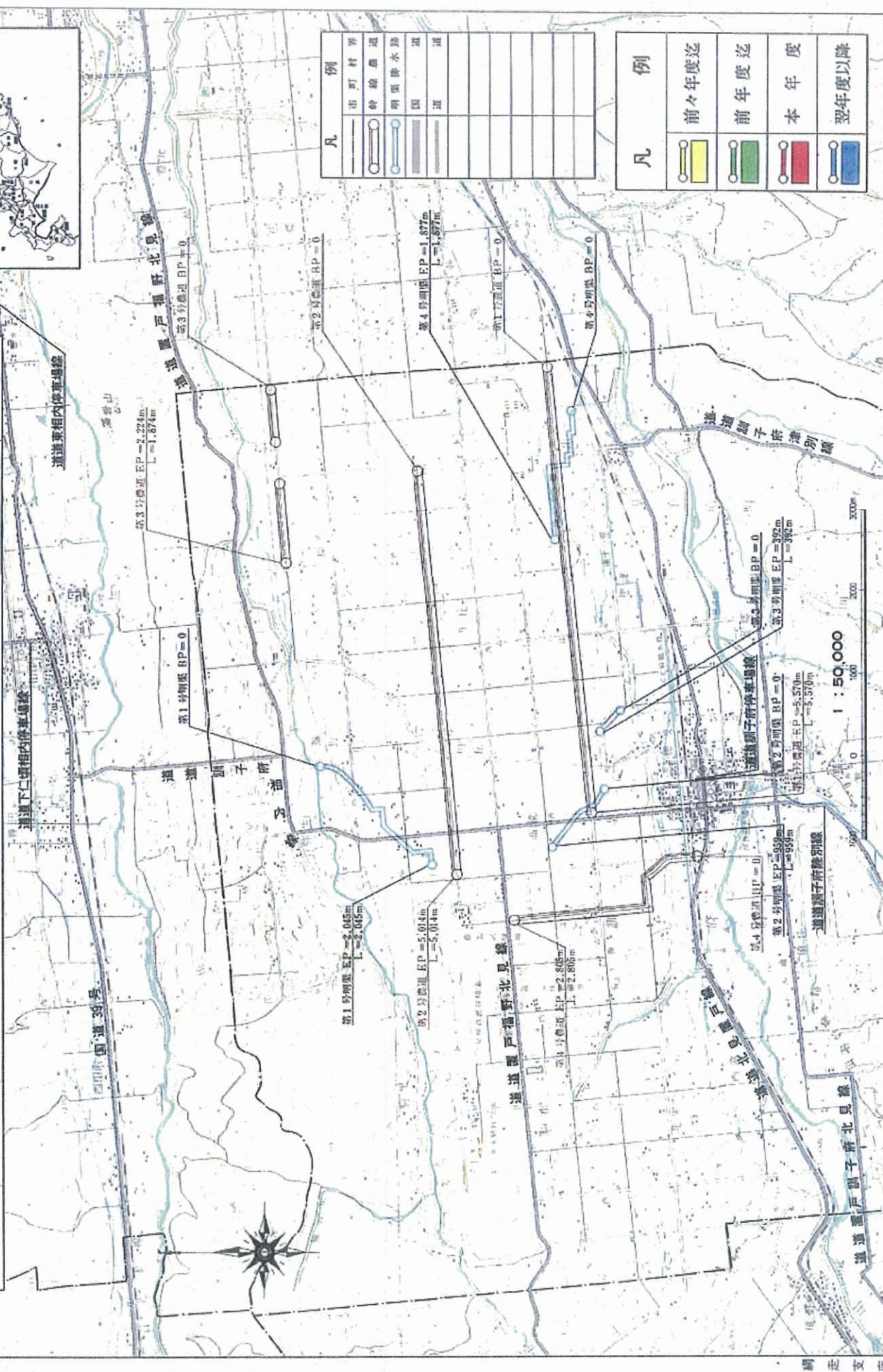
事後評価結果

- ・ 明渠排水、暗渠排水、土層改良等の整備により、排水改良等が図られ、主要作物であるたまねぎの作付面積及び生産量が増加したほか、作業効率の向上や農作業の省力化が図られ、経営規模も拡大するなど、事業の効果がみられる。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし

走網



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局(北海道)	
都道府県名	北海道	関係市町村名	かとうぐん しほろちよう かとうぐんおとふけちよう 河東郡士幌町、河東郡音更町
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	しほろみなみ 士幌南地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は士幌町市街地の南部に位置する平坦な丘陵地帯である。農業経営形態は畑作4品を中心とした耕種農家と、酪農畜産農家が混在した地域であり、土地利用型農業を展開しているが、排水不良や石れきを含む農地が多く存在し、収量や品質の低下、及び作業効率の低下を招いてきた。 そのため、明渠排水の整備及び暗渠排水、土層改良等により畑作物の生産の安定化、生産性及び品質の向上及び農道整備による輸送体系の確立により地域農業の安定化を図ることを目的として本事業を実施した。 受益面積：2,362ha 受益戸数：138戸 主要工事：農業用排水(明渠排水)18.6km、農道26.1km、暗渠排水690ha、土層改良349ha、農地保全68ha 総事業費：8,122百万円 工 期：昭和62年度～平成16年度(計画変更：平成16年度) 〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 明渠排水、暗渠排水及び土層改良等の整備により作物の生産量の増加を見込んでおり、作物ごとの作付面積の変更は想定していないが、ばれいしょ、てんさい、小麦、菜豆の作付けが減少し、牧草、デントコーンの作付けが増加している。 また、小麦、牧草、デントコーンで生産額が増加している。 〔作付面積〕 ばれいしょ：現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)360.5ha てんさい：現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)390.2ha 小麦：現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)431.3ha 菜豆：現況472.3ha→計画472.3ha→評価時点(平成20年)87.6ha 牧草：現況394.3ha→計画394.3ha→評価時点(平成20年)748.4ha デントコーン：現況78.0ha→計画78.0ha→評価時点(平成20年)343.6ha 資料：現況と計画は事業計画書、評価時点は北海道農林水産統計年報から算出 〔単収〕 ばれいしょ：現況4,037kg/10a→計画4,752kg/10a→評価時点(平成20年)3,950kg/10a てんさい：現況5,737kg/10a→計画6,543kg/10a→評価時点(平成20年)6,220kg/10a 小麦：現況378kg/10a→計画441kg/10a→評価時点(平成20年)467kg/10a 菜豆：現況193kg/10a→計画219kg/10a→評価時点(平成20年)235kg/10a 牧草：現況3,615kg/10a→計画4,250kg/10a→評価時点(平成20年)3,360kg/10a デントコーン：現況5,087kg/10a→計画5,810kg/10a→評価時点(平成20年)5,510kg/10a 資料：現況と計画は事業計画書、評価時点は北海道農林水産統計年報			

[生産量]

ばれいしょ : 現況 19,067t→計画 22,444t→評価時点(平成20年) 14,240t
 てんさい : 現況 27,096t→計画 30,903t→評価時点(平成20年) 24,270t
 小麦 : 現況 1,785t→計画 2,083t→評価時点(平成20年) 2,014t
 菜豆 : 現況 912t→計画 1,034t→評価時点(平成20年) 206t
 牧草 : 現況 14,254t→計画 16,758t→評価時点(平成20年) 25,146t
 デントコーン : 現況 3,968t→計画 4,532t→評価時点(平成20年) 18,932t
 (作付面積×単収)

[単価]

ばれいしょ : 現況 56円/kg→計画 56円/kg→評価時点(平成20年) 69円/kg
 てんさい : 現況 17円/kg→計画 17円/kg→評価時点(平成20年) 17円/kg
 小麦 : 現況 164円/kg→計画 164円/kg→評価時点(平成20年) 158円/kg
 菜豆 : 現況 306円/kg→計画 306円/kg→評価時点(平成20年) 257円/kg
 牧草 : 現況 23.7円/kg→計画 23.7円/kg→評価時点(平成20年) 21円/kg
 デントコーン : 現況 23.7円/kg→計画 23.7円/kg→評価時点(平成20年) 21円/kg
 牧草、デントコーンは生乳価格に換算している。

資料:北海道農林水産統計年報から算出

[生産額]

ばれいしょ : 現況 1,068百万円→計画 1,257百万円→評価時点(平成20年) 983百万円
 てんさい : 現況 461百万円→計画 525百万円→評価時点(平成20年) 413百万円
 小麦 : 現況 293百万円→計画 342百万円→評価時点(平成20年) 318百万円
 菜豆 : 現況 279百万円→計画 316百万円→評価時点(平成20年) 53百万円
 牧草 : 現況 338百万円→計画 397百万円→評価時点(平成20年) 528百万円
 デントコーン : 現況 94百万円→計画 107百万円→評価時点(平成20年) 398百万円
 牧草、デントコーンは生乳価格に換算している。

(生産量×単価)

2 営農経費の節減

本事業による排水改良により、農業機械の大型化(50PS以上のトラクタの導入状況)が進められ、士幌町全体としては68%から83%、関係集落では67%から77%に増加(いずれも昭和60年から平成17年)しており、大型化により作業効率の向上や農作業の省力化が図られている。

また、聴き取りにより、排水改良により農作業にかかる経費が節減されたり、農道整備により輸送、通作にかかる走行時間が短縮されるなど、おおむね目標どおりの営農経費の節減が図られていることを確認している。

トラクタの導入状況

		トラクタ台数 (乗用型)			大型化比率 (50ps以上)
			うち30～50ps	うち50ps以上	
士幌町	事業実施前 (S60)	1,226	343	832	68%
	評価時点 (H17)	1,858	271	1,538	83%
関係集落	事業実施前 (S60)	436	130	291	67%
	評価時点 (H17)	634	126	486	77%

資料:農林業センサス

労働時間の節減状況(排水改良)

単位:hr/ha

労働時間(人力)	ばれいしょ (食用)	てんさい	小麦	菜豆	牧草 (サイレージ)
事業前	140.2	135.7	17.7	52.6	20.2
事業後(目標)	117.3	124.9	12.9	48.1	14.9

資料:経済効果資料

機械経費の節減状況(排水改良)

単位:千円/ha

機械経費	ばれいしょ (食用)	てんさい	小麦	菜豆	牧草 (サイラジ)
事業前	293	251	143	140	164
事業後(目標)	228	172	100	106	115

資料:経済効果資料

農業交通稼働時間の節減状況 単位:hr

	輸送・通作
事業前	8,687
事業後(目標)	1,507

資料:経済効果資料

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業生産性については、畑地かんがい施設の整備及び排水改良などにより、ばれいしょ、てんさい、菜豆、牧草、デントコーンの単収が増加している。

作物単収の変化

単位:kg/10a

	ばれいしょ	てんさい	小麦	菜豆	牧草	デントコーン
事業実施前(S60)	3,540	4,910	471	169	3,010	5,290
評価時点(H20)	3,950	6,220	467	235	3,360	5,510

資料:北海道農林水産統計年報

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

1戸当たりの経営面積は、関係集落において昭和60年の22.2haから平成17年には34.0haに拡大し、経営規模20ha以上の農家も昭和60年の67%から平成17年には91%に増加しており、経営規模拡大が図られている。

経営規模別農家戸数の変化

農家戸数(経営規模別)

		農家 戸数	戸当 面積	経営規模						大規模化 (20ha以上、 戸数割合)
				自給的 農家	～3	3～5	5～10	10～20	20～	
士幌町	事業実施前 (S60)	531	25.3	3	13	16	10	79	410	77%
	評価時点 (H17)	414	35.2	1%	2%	3%	2%	15%	77%	90%
				8	12	3	5	12	374	
関係 集落	事業実施前 (S60)	182	22.2	0	10	3	5	42	122	67%
	評価時点 (H17)	141	34.0	0%	5%	2%	3%	23%	67%	91%
				0	6	2	1	4	128	

資料:農業センサス

作物単収については、イの1に示したとおりばれいしょ、てんさい、菜豆、牧草、デントコーンが増加しており、生産性の向上が図られている。

作物単価については、いも類及び飼料作物は上がっており、品質向上が図られている。工芸作物、麦類及び豆類は、基盤整備による生産コストの低減と輸入農畜産物との競争力確保のため、事業実施前と比較して安価となっている。

作物単価の変化

千円/t

	いも類 (ばれいしょ)	工芸作物 (てんさい)	麦類 (小麦)	豆類	飼料作物
事業実施前(S60)	57	21	195	446	16
評価時点(H20)	69	17	158	257	21

資料:北海道農林水産統計年報から算出

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 12,722百万円

総事業費（C） 9,742百万円

投資効率（B／C） 1.30

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された明渠排水、農道については士幌町において維持補修等を実施し、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

○ 生活環境

農産物の集出荷や通作などのために整備した農道は、受益者の生活道路としても利用され、生活環境の改善に寄与している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

農業産出額は、輸入農畜産物の増などに伴う野菜全体の消費低迷から、野菜類を除き近年は減少傾向にあるが、基盤整備による良質飼料の確保によって畜産が増加し、全体として増加傾向にある。

農業粗生産額の変化

単位：百万円

		農業粗生産額		内訳（実績値）						
		実績値	換算値	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜類	花卉	工芸作物	畜産
士幌町	S60	13,586	17,417	1,978	765	2,772	147		2,379	5,544
	H2	16,533	19,492	1,840	729	3,618	669	81	2,305	7,291
	H7	17,654	19,137	923	1,184	2,967	1,184	64	2,174	9,032
	H12	18,160	19,685	1,660	1,380	2,630	920	20	1,830	9,680
	H17	21,270	22,291	1,680	1,070	2,620	1,210	20	2,490	12,160

資料：北海道農林水産統計年報

2 地域農業の動向

士幌町の農業就業人口は、昭和60年の1,697人から平成17年には1,338人と減少している。また、65歳以上の割合は昭和60年の13%から平成17年には20%となり高齢化が進行している。

年齢別農業就業人口の変化

単位：人

		農業就業人口					高齢化率 (65歳以上)	就業人口 減少率
			うち30～39	うち40～59	うち60～64	うち65以上		
士幌町	事業実施前 (S60)	1,697	312	690	148	222	13%	
			18%	41%	9%	13%		
	評価時点 (H17)	1,338	224	561	114	272	20%	21%
			17%	42%	9%	20%		

資料：農業センサス

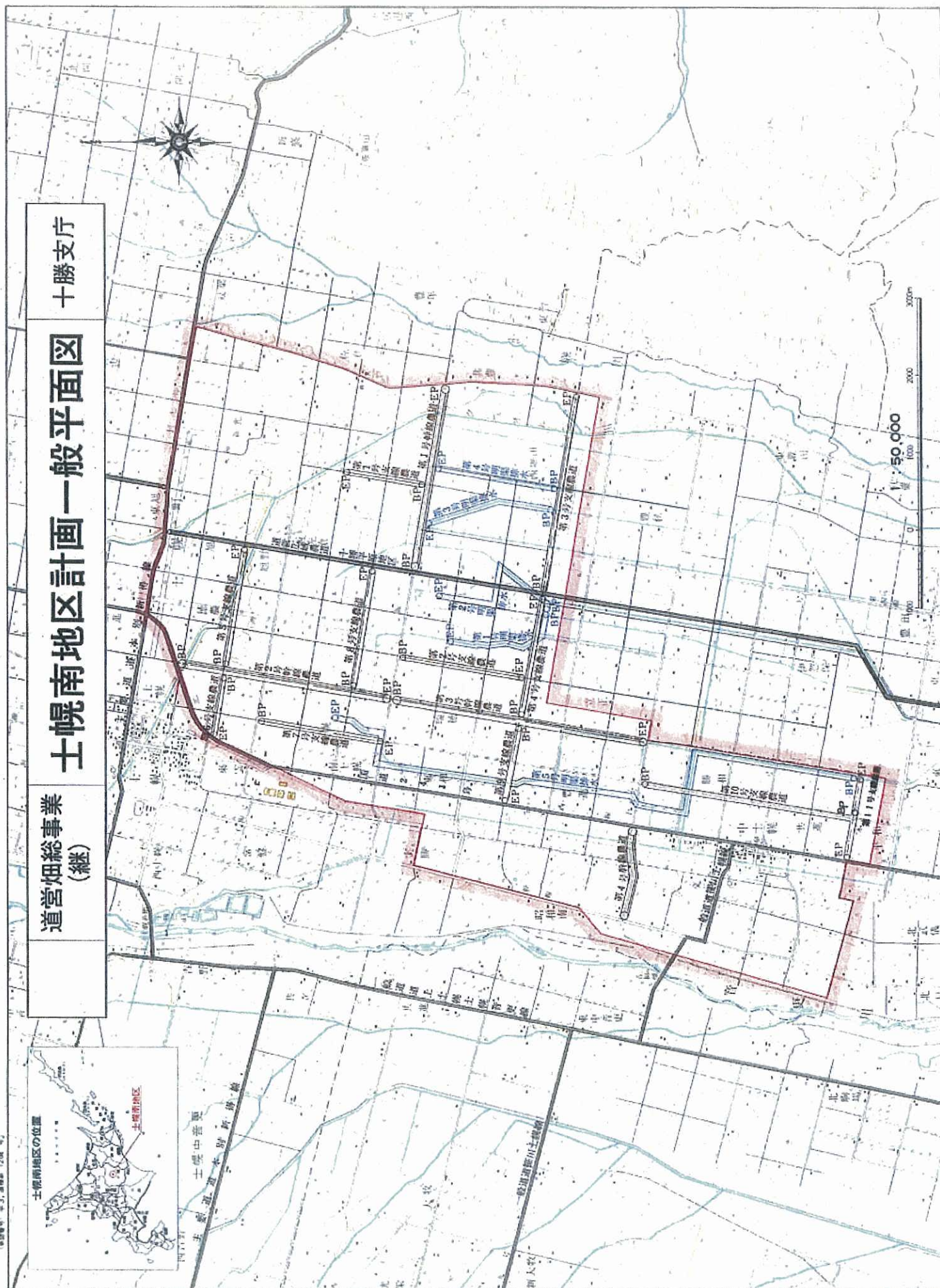
カ 今後の課題等

本事業により牧草、デントコーンの作付面積及び生産量が増加しているが、今後更なる経営体質の強化、コスト縮減、付加価値の向上、販路拡大、農村の活性化、高齢化対策が課題となっている。

事後評価結果	・ 明渠排水、暗渠排水、土層改良等の整備により、排水改良等が図られ牧草、デントコーンの作付面積及び生産量が増加したほか、作業効率の向上や農作業の省力化が図られ、経営規模も拡大するなど、事業の効果がみられる。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

士幌南地区計画一般平面図

十勝支庁



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）																																									
都道府県名	北海道	関係市町村名	にいかつぐんにいかつぐんちょう 新冠郡新冠町																																								
事業名	農道整備事業	地区名	おおかりべ 大狩部地区																																								
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度																																								
〔事業内容〕 事業目的：本地区の農道は、起伏の多い高台丘陵地にあるため、急峻で幅員が狭く、農業生産物の輸送車両や農業者の通作車両の走行が困難な道路であった。このため、既設道路を拡幅改良し大型機械の運行の円滑化を図り、農業経営の安定化と農村環境の改善を図ることを目的に本事業を実施した。 受益面積：484ha 受益者数：52人 主要工事：農道 10.2km 総事業費：2,153百万円 工 期：昭和61年度～平成16年度（計画変更：12年度）																																											
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 農道の整備に伴い大型機械の導入が可能となり、飼料作物の生産が増加している。 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>事業実施前 (昭和60年)</th><th>計画</th><th>評価時点 (平成22年)</th><th>増減</th></tr></thead><tbody><tr><td>作付け（牧 草）</td><td>380.0ha</td><td>→ 380.0ha</td><td>→ 392.0ha</td><td>12.0ha増</td></tr><tr><td>（デントコーン）</td><td>73.4ha</td><td>→ 73.4ha</td><td>→ 76.6ha</td><td>3.2ha増</td></tr></tbody></table> （新冠町聞き取り） 2 営農経費の節減 農道整備により、農作物の輸送車両の大型化が進むと共に、効率的な輸送経路が確保され、農産物の出荷（輸送）時間及び通作時間の短縮が図られた。 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>事業実施前 (昭和60年)</th><th>計画</th><th>評価時点 (平成22年)</th><th>増減</th></tr></thead><tbody><tr><td>① 通作時間</td><td>7分</td><td>→ 3分</td><td>→ 3分</td><td>4分短縮</td></tr><tr><td>② 出荷時間</td><td>18分</td><td>→ 6分</td><td>→ 6分</td><td>12分短縮</td></tr></tbody></table> （実測による） 3 地域の生産環境の保全・向上 整備された農道は、地域住民の生活道路としても利用されており、一般交通に係る車両の走行時間も短縮されている。 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>事業実施前 (昭和60年)</th><th>計画</th><th>評価時点 (平成22年)</th><th>増減</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般交通の走行時間</td><td>22分</td><td>→ 7分</td><td>→ 7分</td><td>15分短縮</td></tr></tbody></table> （実測による） イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 ① 農業の生産性の向上 農道が拡幅、舗装されたことにより、トラクターをはじめとした大型の作業機械の導入が可能になり営農作業の効率化による生産性の高い農業が可能となった。					事業実施前 (昭和60年)	計画	評価時点 (平成22年)	増減	作付け（牧 草）	380.0ha	→ 380.0ha	→ 392.0ha	12.0ha増	（デントコーン）	73.4ha	→ 73.4ha	→ 76.6ha	3.2ha増		事業実施前 (昭和60年)	計画	評価時点 (平成22年)	増減	① 通作時間	7分	→ 3分	→ 3分	4分短縮	② 出荷時間	18分	→ 6分	→ 6分	12分短縮		事業実施前 (昭和60年)	計画	評価時点 (平成22年)	増減	一般交通の走行時間	22分	→ 7分	→ 7分	15分短縮
	事業実施前 (昭和60年)	計画	評価時点 (平成22年)	増減																																							
作付け（牧 草）	380.0ha	→ 380.0ha	→ 392.0ha	12.0ha増																																							
（デントコーン）	73.4ha	→ 73.4ha	→ 76.6ha	3.2ha増																																							
	事業実施前 (昭和60年)	計画	評価時点 (平成22年)	増減																																							
① 通作時間	7分	→ 3分	→ 3分	4分短縮																																							
② 出荷時間	18分	→ 6分	→ 6分	12分短縮																																							
	事業実施前 (昭和60年)	計画	評価時点 (平成22年)	増減																																							
一般交通の走行時間	22分	→ 7分	→ 7分	15分短縮																																							

<大型機械導入状況>

トラクター保有台数（受益農家全体に占める構成比率）

	事業実施前 (昭和60年)		評価時点 (平成22年)	増減
トラクター				
50PS未満	41台 (100.0%)	→	43台 (29.7%)	2台増
50～100PS	0台 (0.0%)	→	102台 (70.3%)	102台増

（受益者聞き取り）

② 農業構造の改善

農家戸数は減少しているものの、担い手への農地の集積が進み大規模経営による農業経営が合理化された。

<経営規模の推移>

経営面積（受益農家全体に占める構成比率）

	事業実施前 (昭和60年)		評価時点 (平成22年)	増減
20ha未満	370戸 (61.9%)	→	177戸 (64.8%)	193戸減
20～30ha	170戸 (28.4%)	→	56戸 (20.5%)	114戸減
30ha以上	58戸 (9.7%)	→	40戸 (14.7%)	18戸減

（資料 農業センサス、新冠町全体）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

農道が拡幅・舗装されたことにより、輸送車両の大型化及び走行速度の上昇が図られ、農家はもとより地区外に位置する農業施設及び乳業工場など農産物を効率的に輸送することが可能となった。

<農業輸送車両>

	事業実施前 (昭和60年)		評価時点 (平成22年)	増減
2 t 未満	13台	→	50台	37台増
2 ～ 4 t	28台	→	44台	16台増
6 t 以上	1台	→	1台	

（受益者・農協聞き取り）

3 その他

- 丘陵地帯の中に整備された農道で地区の両側は沢地形となっており、近年の大雨時（平成16年等）にも洪水被害が発生している。本路線は、災害時に緊急的な避難路・輸送路の役目も果たしている。

（新冠町聞き取り）

- 本路線は新冠町市街地と内陸側の集落への連絡道やスクールバス等が走行する重要な役割を担う路線となっており、拡幅、舗装により地域住民の利便性の向上が図られた。

（地域住民聞き取り）

- 農道が整備されたことにより、維持管理費が大幅に低減された。

<維持管理費>

	事業実施前 (昭和60年)		評価時点 (平成22年)	増減
維持管理費	1,300千円/年	→	425千円/年	875千円/年 減

（新冠町聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

整備された農道は、管理者である新冠町によって適切に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農道の整備により道路線形の修正と縦断勾配の緩和で、通行車両の安全性や走行改善も図られ、地域住民の利便性も向上した。

2 自然環境

本路線は丘陵地帯を通る道路なため、沢地形の横断や勾配修正のための切土・盛土ヶ所が多いところであるが、自然環境を重視し、旧道を生かしながらの改修を図って環境への負荷を少なくした。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

新冠町の産業別就業者の構成割合は、一次産業が42.1%（第一次産業全体のほぼ92.7%が農業）、第二次産業が14.5%、第三次産業は43.3%となっている。

（資料：町勢要覧）

2 地域農業の動向

農家戸数及び農地面積は、町全体として減少傾向にあるが、農地の集積により戸当たり経営規模の拡大が図られている。

	事業実施前 (昭和60年)		評価時点 (平成22年)	増減
農家戸数	430戸	→	272戸	36.7%減
農地面積	4,904ha	→	4,725ha	3.7%減

（資料 農業センサス、新冠町全体）

カ 今後の課題等

丘陵地を通る道路であることから、縦断的・線形的に一部厳しいヶ所が存在することから冬期時の凍結防止を含む適正な維持管理を行っていく必要がある。

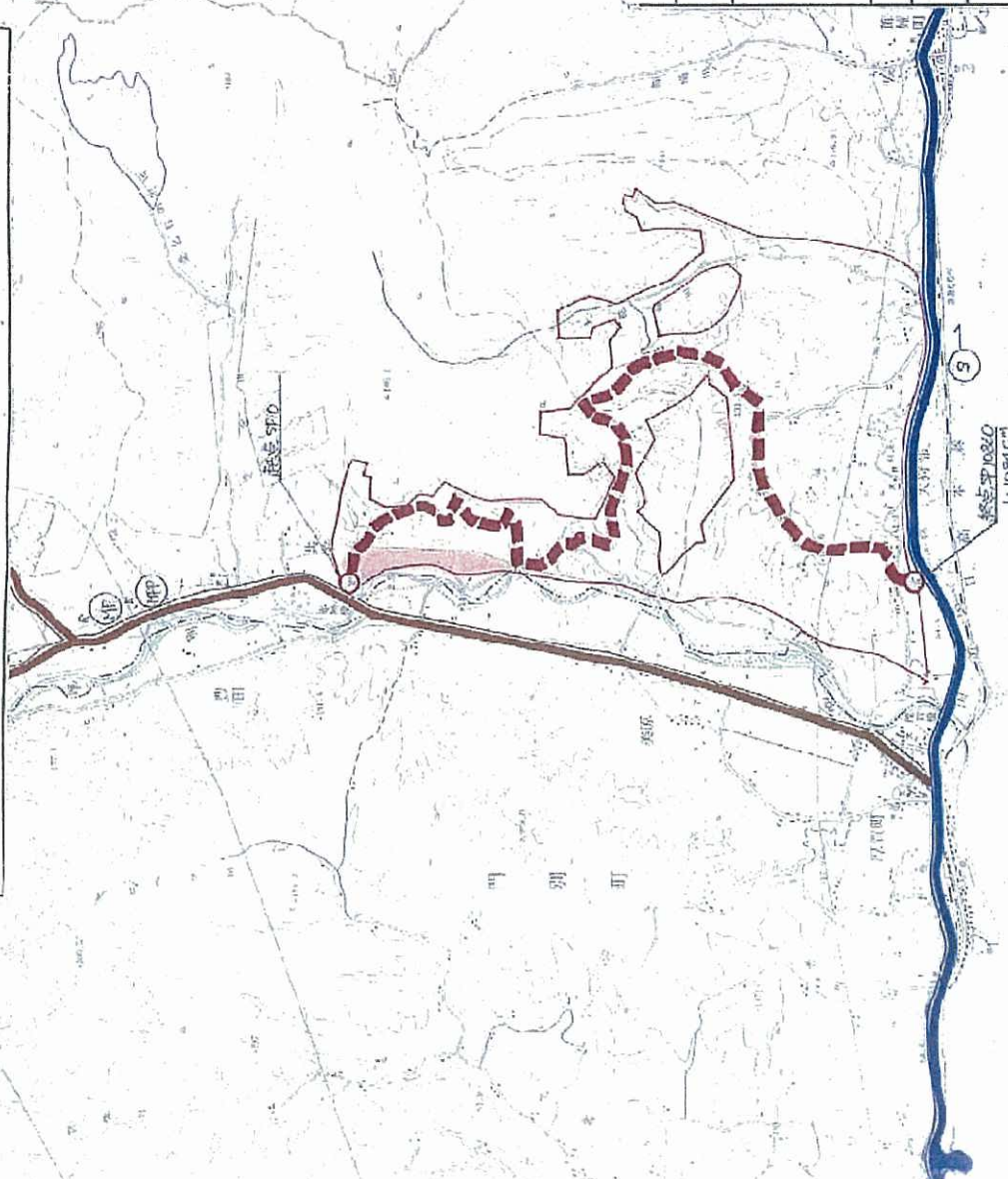
事後評価結果	・ 農道の整備により、通作・輸送のための条件整備がなされ、通作・輸送時間の短縮や大型機械の導入による効率的な農業経営が図られるなど事業効果が認められる。 ・ また、農道の整備により維持管理に係る負担軽減も認められる。
第三者の意見	・ 整備された農道が、災害時の緊急的な避難路・輸送路の役目を果たすなど波及的な効果の発現も認められるので、積極的に評価していくべきである。

農林漁業用揮発油税財源替農道整備事業

北海道 大狩部 地区計画一般平面図

縮尺:1/50,000

道内位置図



事業概要	
受益面積	589 ha
改良 L=10,840 m 幅 W=55 (7.5) 主要工事 アスファルト舗装	
事業地	事業費
10,840 m	1444,000 T円
関連事業	
事業主体	北海道

凡	例
---	町界
---	村界
---	区域
---	受益地区
○	計画路線
---	国道
---	主要道
---	一般道
---	町道
---	乳業工場
---	食肉加工場
---	農業倉庫
---	受益地
---	田畑
---	その他

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）																																																																
都道府県名	北海道	関係市町村名	ところぐんさろまちょう 常呂郡佐呂間町																																																															
事業名	農道整備事業	地区名	ほろいわ 幌岩地区																																																															
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度																																																															
〔事業内容〕 事業目的： 本地域は既設農道が未整備で幅員が狭く、また農道網も形成されてなかった。このため、農産物の流通や農業機械化体系の効率化に支障をきたしていた。これらを改善するため、新設の農道を造成するとともに、既設農道を拡幅改良することにより、農産物の搬出、大型機械の運行を円滑にし、農業経営の安定化と農村環境の改善を図ることを目的に本事業を実施した。 受益面積：317ha（評価時点 313ha） 受益戸数：25戸（評価時点 5戸） 主要工事：農道 4.1km 総事業費：1,277百万円 工 期：平成7年度～平成16年度（計画変更：平成12年度） 関連事業：道営担い手育成畑地帯総合整備事業佐呂間東部地区第1号農道 2.8km																																																																		
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 農道の整備に伴い大型機械の導入が可能となったことにより、輪作体系が変化し、小麦の作付けが増え、そば・大豆が新たに作付けされた。 <table><tr><th></th><th>事業実施前 (平成6年)</th><th></th><th>計画</th><th></th><th>評価時点 (平成22年)</th><th>増減</th></tr><tr><td>作付け(小麦)</td><td>66.8ha</td><td>→</td><td>66.8ha</td><td>→</td><td>117.8ha</td><td>51.0ha増</td></tr><tr><td>(そば)</td><td>0.0ha</td><td>→</td><td>0.0ha</td><td>→</td><td>43.1ha</td><td>43.1ha増</td></tr><tr><td>(大豆)</td><td>0.0ha</td><td>→</td><td>0.0ha</td><td>→</td><td>33.1ha</td><td>33.1ha増</td></tr></table> (佐呂間町聴き取り) 2 営農経費の節減 農道整備により、農作物の輸送車両の大型化が進むとともに、新設区間により効率的な輸送経路が確保され、農産物の出荷（輸送）時間及び通作時間が短縮された。 <table><tr><th></th><th>事業実施前 (平成6年)</th><th></th><th>計画</th><th></th><th>評価時点 (平成22年)</th><th>増減</th></tr><tr><td>①通作時間</td><td>3分</td><td>→</td><td>1分</td><td>→</td><td>2分</td><td>1分短縮</td></tr><tr><td>②出荷時間</td><td>7分</td><td>→</td><td>3分</td><td>→</td><td>1分</td><td>6分短縮</td></tr></table> (実測による) 3 地域の生産環境の保全・向上 整備された農道は、地域住民の生活道路としても利用されており、一般交通に係る車両の走行時間も短縮された。 <table><tr><th></th><th>事業実施前 (平成6年)</th><th></th><th>計画</th><th></th><th>評価時点 (平成22年)</th><th>増減</th></tr><tr><td>一般交通の走行時間</td><td>12分</td><td>→</td><td>5分</td><td>→</td><td>5分</td><td>7分短縮</td></tr></table> (実測による)					事業実施前 (平成6年)		計画		評価時点 (平成22年)	増減	作付け(小麦)	66.8ha	→	66.8ha	→	117.8ha	51.0ha増	(そば)	0.0ha	→	0.0ha	→	43.1ha	43.1ha増	(大豆)	0.0ha	→	0.0ha	→	33.1ha	33.1ha増		事業実施前 (平成6年)		計画		評価時点 (平成22年)	増減	①通作時間	3分	→	1分	→	2分	1分短縮	②出荷時間	7分	→	3分	→	1分	6分短縮		事業実施前 (平成6年)		計画		評価時点 (平成22年)	増減	一般交通の走行時間	12分	→	5分	→	5分	7分短縮
	事業実施前 (平成6年)		計画		評価時点 (平成22年)	増減																																																												
作付け(小麦)	66.8ha	→	66.8ha	→	117.8ha	51.0ha増																																																												
(そば)	0.0ha	→	0.0ha	→	43.1ha	43.1ha増																																																												
(大豆)	0.0ha	→	0.0ha	→	33.1ha	33.1ha増																																																												
	事業実施前 (平成6年)		計画		評価時点 (平成22年)	増減																																																												
①通作時間	3分	→	1分	→	2分	1分短縮																																																												
②出荷時間	7分	→	3分	→	1分	6分短縮																																																												
	事業実施前 (平成6年)		計画		評価時点 (平成22年)	増減																																																												
一般交通の走行時間	12分	→	5分	→	5分	7分短縮																																																												

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業の生産性の向上

農道の新設、既設農道の拡幅、舗装により大型機械の導入が可能となったことから、農業生産効率が上がった。

<大型機械導入状況>

トラクター保有台数（受益農家全体に占める構成比率）			
	事業実施前 （平成6年）	評価時点 （平成22年）	増減
50PS 未満	31台（58.5%）	→ 0台（0%）	31台減
50～70PS	22台（41.5%）	→ 9台（37.5%）	13台減
100PS 以上	0台（0%）	→ 15台（62.5%）	15台増

（佐呂間町聴き取り）

② 農業構造の改善

農家戸数は減少したものの、新規農業法人等への農地の集積が進み、大規模経営により農業経営が合理化された。

<経営規模の推移>

経営面積（受益農家全体に占める構成比率）			
	事業実施前 （平成6年）	評価時点 （平成22年）	増減
20ha 未満	11戸（40.7%）	→ 1戸（20%）	10戸減
20～30ha	3戸（11.1%）	→ 0戸（0%）	3戸減
30ha 以上	13戸（48.1%）	→ 4戸（80%）	9戸減

（佐呂間町聴き取り）

（事前評価における指標に関する事項）

① 農業生産の近代化

農道が整備されたことにより、新規農業法人等への農地の集積が進み大規模経営により農業経営が合理化した。

また、病虫害防除や収穫等の作業の実施が適正時期に行えるようになった。

（佐呂間町及び受益者聴き取り）

② 農業生産物の流通の合理化

農道が新設及び拡幅、舗装されたことにより輸送時間が短縮し、荷傷み被害も抑えられた。

（受益者聴き取り）

③ 農村環境の改善

本路線は通学路及び生活道路として利用されており、新設及び拡幅、舗装により地域住民の利便性が向上した。

また、砂利道が舗装されたことにより砂塵被害が解消し、堆肥運搬における荷こぼれも減少するなど、生活環境面も改善された。

（受益者聴き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

農道が新設及び拡幅・舗装されたことにより、新規農業法人等への農地の集積が進み大規模経営により農業経営が合理化され、また走行速度も上がったため、地区外に位置する貯蔵施設及び製糖工場などに農産物を効率的に輸送することが可能になった。

<走行速度・輸送時間>

	事業実施前 （平成6年）	評価時点 （平成22年）	
走行速度	15km/h	→ 40km/h	
輸送時間	7分	→ 1分	

（平成12年度計画変更資料）

3 その他

農道が整備されたことにより、融雪に伴う路面の泥濘化がなくなり、維持管理費が大幅に低減した。

	事業実施前 （平成6年）	評価時点 （平成22年）	増減
維持管理費	7,465千円/年	→ 1,766千円/年	→ 5,699千円/年 減

（佐呂間町聴き取り）

- ウ 事業により整備された施設の管理状況
整備された農道は、管理者である佐呂間町によって適切に維持管理されている。
- エ 事業実施による環境の変化
- 1 生活環境
農道の整備により道路が拡幅され、交差点部の視界も良好となったことで通行車両の安全性が高まり、生活道路としても利便性が向上した。
 - 2 自然環境
特になし
- オ 社会経済情勢の変化
- 1 社会情勢の変化
事業実施前と事業実施後を比較すると、農業就業者数は減少しているものの農業生産額は増加している。
 <佐呂間町の産業別就業者数>

	事業実施前 (平成6年)		事業実施後 (平成21年)	増減
第一次産業（うち農業）	1,831人(1,266人)	→	1,097人(683人)	734人減(583人減)
第二次産業	952人	→	884人	68人減
第三次産業	1,488人	→	1,429人	59人減
<産業別生産額>				
農業	7,165百万円	→	8,167百万円	1,002百万円増
製造業	28,156百万円	→	39,469百万円	11,313百万円増
商業	8,265百万円	→	6,510百万円	1,755百万円減

 （資料：市町村勢要覧）
 ※農業生産額については市町村勢要覧に記載されていないため、佐呂間町の保管資料により確認
 - 2 地域農業の動向
農家戸数は、町全体として減少傾向にあるが、農地の集積により戸当たり経営規模の拡大が図られている。

	事業実施前 (平成6年)		評価時点 (平成22年)		増減
農家戸数	607戸	→	279戸	→	328戸減 54%減
農地面積	6,740ha	→	6,470ha	→	270ha減 4%減

 （資料：市町村勢要覧）
 - 3 その他
地域の農業法人が新規作物としてそばを導入し、それを原料とした醸造酢作りや自社栽培、自社製粉による蕎麦を提供する飲食店の経営に取り組んでいる。
- カ 今後の課題等
地区外等からの一般交通の流入もあり、低速農業車両が危険を感じるが増えていることから、案内標識等による安全運転の啓発等の対策をおこなっていく必要がある。

事後評価結果	- 農道の整備により、新たな通作・輸送ルートの確立や、輸送車両の大型化等による輸送の効率化が図られるとともに、農道の舗装により砂塵被害や荷傷み被害が減少している。 - また、農道の整備により維持管理に係る負担軽減も認められる。
第三者の意見	整備された農道が通学路及び生活道路としても利用され、地域住民の利便性が向上するなど、波及的な効果の発現も認められるので、積極的に評価していくべきである。

16 幌岩地区道営一般農道整備事業(過疎基幹)一般平面図

事業名	一般農道(過疎)
市町村名	佐呂間町
地区名	幌
地区番号	07-04



凡	例
国	道
主	道
一	道
市	道
町	道
村	道
	幌岩地区農道
	受益区域

概要表			
地区名	幌	事業主体	北海道
受益面積	317ha	受益戸数	25戸
事業名	全	事業年度	翌年度以降
事業量	4,082m	事業年度	本年
事業費	1,276,500円	事業年度	翌年



網走支庁

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）																		
都道府県名	北海道	関係市町村名	いそやぐんらんこしちよう あぶたぐんにせこちよう 磯谷郡蘭越町・虻田郡ニセコ町																	
事業名	農業集落排水事業	地区名	こんぶ 昆布地区																	
事業主体名	蘭越町	事業完了年度	平成16年度																	
〔事業内容〕 事業目的： 農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、農業用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図るため、本事業を実施した。 計画戸数：196戸、計画人口：870人 主要工事：汚水処理施設 1 箇所 管路施設延長4.7km ポンプ施設 5 箇所 汚泥処理施設 1 箇所 総事業費：1,524百万円 工 期：平成10年度～平成16年度																				
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 維持管理費の節減 ・ 地区内の農業用排水路への生活雑排水の流入が減り、水質が改善されたことにより、維持管理作業が軽減している。 (参考) 水路清掃 平成9年 2回/年 → 平成21年 1回/年 (町聞き取りによる) 2 快適性及び衛生水準の向上 ・ トイレや風呂、台所等の水回りが整備され、生活の快適性や利便性が向上している。 ・ 地区内の農業用排水路の水質改善により、農業用排水路周辺の景観や衛生環境が向上している。 ・ 水洗化率が向上している。(平成15年 48.2%→平成21年 93.9%) (蘭越町調査) イ 事業効果の発現状況 事業の目的に関する事項 ・ 本事業の実施により、生活雑排水の農業用排水路への流入が解消され、公共用水域の水質の改善が図られている。 <table border="0"><tr><td></td><td>計画処理水質</td><td>実績処理水質 (町の調査 (1回/月))</td></tr><tr><td>SS (mg/l)</td><td>50mg/l 以下</td><td>3.2mg/l</td></tr><tr><td>BOD (mg/l)</td><td>20mg/l 以下</td><td>5.7mg/l</td></tr></table> (平成21年度平均値) ・ 脱水した発生汚泥は、全量を集排汚泥処理施設「蘭越町有機性廃棄物堆肥化施設」に搬出し、町内の生ゴミ、牧草とともに肥料化し、町民に無償配布することにより、地域の資源リサイクルの促進が図られている。 (参考) 汚泥堆肥化施設における汚泥堆肥生産量実績 (平成21年度) <table border="0"><tr><td>原料汚泥の受入量</td><td>67.9 t (昆布污水处理施設分 3.4 t)</td></tr><tr><td>肥料生産量</td><td>48.6 t (昆布污水处理施設分 2.4 t)</td></tr><tr><td>肥料販売量</td><td>48.6 t</td></tr><tr><td>肥料配布先</td><td>全量蘭越町の農家及び一般家庭 (町聞き取りによる)</td></tr></table> ウ 事業により整備された施設の管理状況 ・ 当施設は、施設管理者である町から委託された維持管理業者により良好に管理され、十分な放流水質が確保されている。					計画処理水質	実績処理水質 (町の調査 (1回/月))	SS (mg/l)	50mg/l 以下	3.2mg/l	BOD (mg/l)	20mg/l 以下	5.7mg/l	原料汚泥の受入量	67.9 t (昆布污水处理施設分 3.4 t)	肥料生産量	48.6 t (昆布污水处理施設分 2.4 t)	肥料販売量	48.6 t	肥料配布先	全量蘭越町の農家及び一般家庭 (町聞き取りによる)
	計画処理水質	実績処理水質 (町の調査 (1回/月))																		
SS (mg/l)	50mg/l 以下	3.2mg/l																		
BOD (mg/l)	20mg/l 以下	5.7mg/l																		
原料汚泥の受入量	67.9 t (昆布污水处理施設分 3.4 t)																			
肥料生産量	48.6 t (昆布污水处理施設分 2.4 t)																			
肥料販売量	48.6 t																			
肥料配布先	全量蘭越町の農家及び一般家庭 (町聞き取りによる)																			

エ 事業実施による環境の変化

- ・ 本事業の実施により、家庭から排出される生活排水の流入による汚濁が減り、悪臭等がなくなるなど集落周辺の排水路の水質が改善され、生活環境や周辺衛生環境が向上している。

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 事業当初から平成20年までに蘭越町全体の農家戸数（423戸→364戸）は減少したものの、農地については売買又は貸借により戸当たりの経営面積（10.3ha→11.6ha）が増加していることから、農地面積（4,370ha→4,220ha）に大きな変化はなく、農業生産が継続・維持されている。

（北海道農林水産統計年報及び町聞き取りによる）

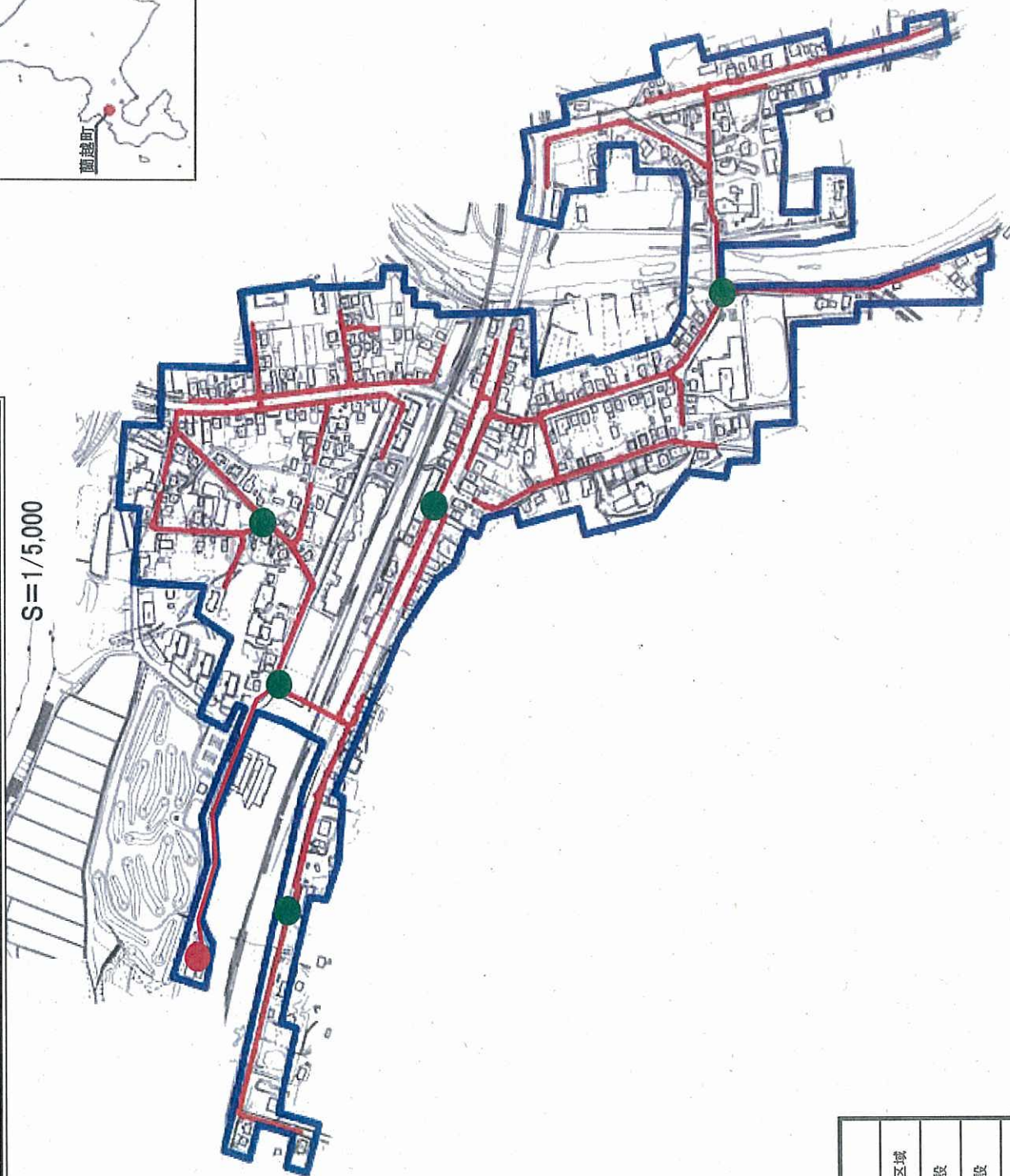
カ 今後の課題等

- ・ 汚水処理施設への接続率の一層の向上 接続率93.9%（平成21年度末）
（159戸のうち7戸が未接続。未接続の理由：資金不足、建物の増改築の予定がある等の理由による）
- ・ 町では、農業集落排水事業の趣旨についてパンフレット等により受益者にPRするとともに、環境保全に対する住民の意識をより一層啓発する。

事後評価結果	・ 本地区における農業集落排水事業の実施により、農業用排水路の維持管理作業が2回／年から1回／年に軽減されるとともに、水洗化率が48.2%（H15年）から93.9%（H21年）に向上し水質の改善が図られたことなどにより、地域の生活環境や周辺衛生環境が向上するなど、事業効果の発現が認められる。
第三者の意見	・ 事業の実施により、公共用水域の水質改善が図られ、自然環境の向上につながっていることを積極的に評価していくべきである。

昆布地区農業集落排水事業一般平面図

S=1/5,000



凡	例
	事業計画区域
	処理施設
	管路施設
	ポンプ施設

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）										
都道府県名	北海道	関係市町村名	あつけしぐんはまなかちよう 厚岸郡浜 中 町									
事業名	農業集落排水事業	地区名	ちやない 茶内地区									
事業主体名	浜中町	事業完了年度	平成16年度									
〔事業内容〕 事業目的： 農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備し、農業用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図るため、本事業を実施した。 計画戸数：547戸、計画人口：1,610人 主要工事：汚水処理施設 1 箇所 管路施設延長12.6km ポンプ施設 3 箇所 総事業費：1,913百万円 工 期：平成11年度～平成16年度												
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 維持管理費の節減 ・ 地区内の農業用排水路への生活雑排水の流入が減り、水質が改善されたことにより、維持管理作業が軽減している。 (参考) 水路清掃 平成10年 1回／3年 → 平成21年 1回／5年 (町聞き取りによる) 2 快適性及び衛生水準の向上 ・ トイレや風呂、台所等の水回りが整備され、生活の快適性や利便性が向上している。 ・ 地区内の農業用排水の水質改善により、農業用排水路周辺の景観や衛生環境が向上している。 ・ 水洗化率が向上している。(平成16年 48.6%→平成21年 75.5%) (浜中町調査) イ 事業効果の発現状況 事業の目的に関する事項 ・ 本事業の実施により、生活雑排水の農業用排水路への流入が解消され、公共用水域の水質の改善が図られている。 <table border="0"><tr><td></td><td>計画処理水質</td><td>実績処理水質 (町の調査(1回/月))</td></tr><tr><td>SS (mg/l)</td><td>50mg/l 以下</td><td>3.2mg/l</td></tr><tr><td>BOD (mg/l)</td><td>20mg/l 以下</td><td>3.4mg/l</td></tr></table> (平成21年度平均値) ・ 当町は酪農地帯であることから家畜ふん尿の適正な利活用による、良質な自給飼料の生産を推進しているところである。発生污泥の農地還元を検討したが、このような地域特性から公共下水道処理場で脱水し、埋立処分している。 ウ 事業により整備された施設の管理状況 ・ 当施設は、施設管理者である町から委託された維持管理業者により良好に管理され十分な放流水質が確保されている。 エ 事業実施による環境の変化 ・ 本事業の実施により、家庭から排出される生活排水の流入による汚濁が減り、悪臭等がなくなるなど集落周辺の用排水路の水質改善により、生活環境や周辺生活環境が向上している。					計画処理水質	実績処理水質 (町の調査(1回/月))	SS (mg/l)	50mg/l 以下	3.2mg/l	BOD (mg/l)	20mg/l 以下	3.4mg/l
	計画処理水質	実績処理水質 (町の調査(1回/月))										
SS (mg/l)	50mg/l 以下	3.2mg/l										
BOD (mg/l)	20mg/l 以下	3.4mg/l										

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 事業当初から平成20年までに浜中町全体の農家戸数（230戸→210戸）は減少したものの、農地については売買又は賃借により戸当たりの経営面積（65.7ha→71.4ha）が増加していることから、農地面積（15,100ha→15,000ha）に大きな変化はなく、農業生産が継続・維持されている。

（北海道農林水産統計年報及び町聞き取りによる）

カ 今後の課題等

- ・ 汚水処理施設への接続率の一層の向上 接続率75.5%（平成21年度末）
（503戸のうち124戸が未接続。未接続の理由：資金不足、建物の増改築の予定がある等の理由による）
- ・ 町では、農業集落排水事業の趣旨についてパンフレット等により受益者にPRするとともに、環境保全に対する住民の意識をより一層啓発する。

事後評価結果

- ・ 本地区における農業集落排水事業の実施により、農業用排水路の維持管理作業が1回／3年から1回／5年に軽減されるとともに、水洗化率が48.6%（H16年）から75.5%（H21年）に向上し水質の改善が図られたことなどにより、地域の生活環境や周辺衛生環境が向上するなど、事業効果の発現が認められる。

第三者の意見

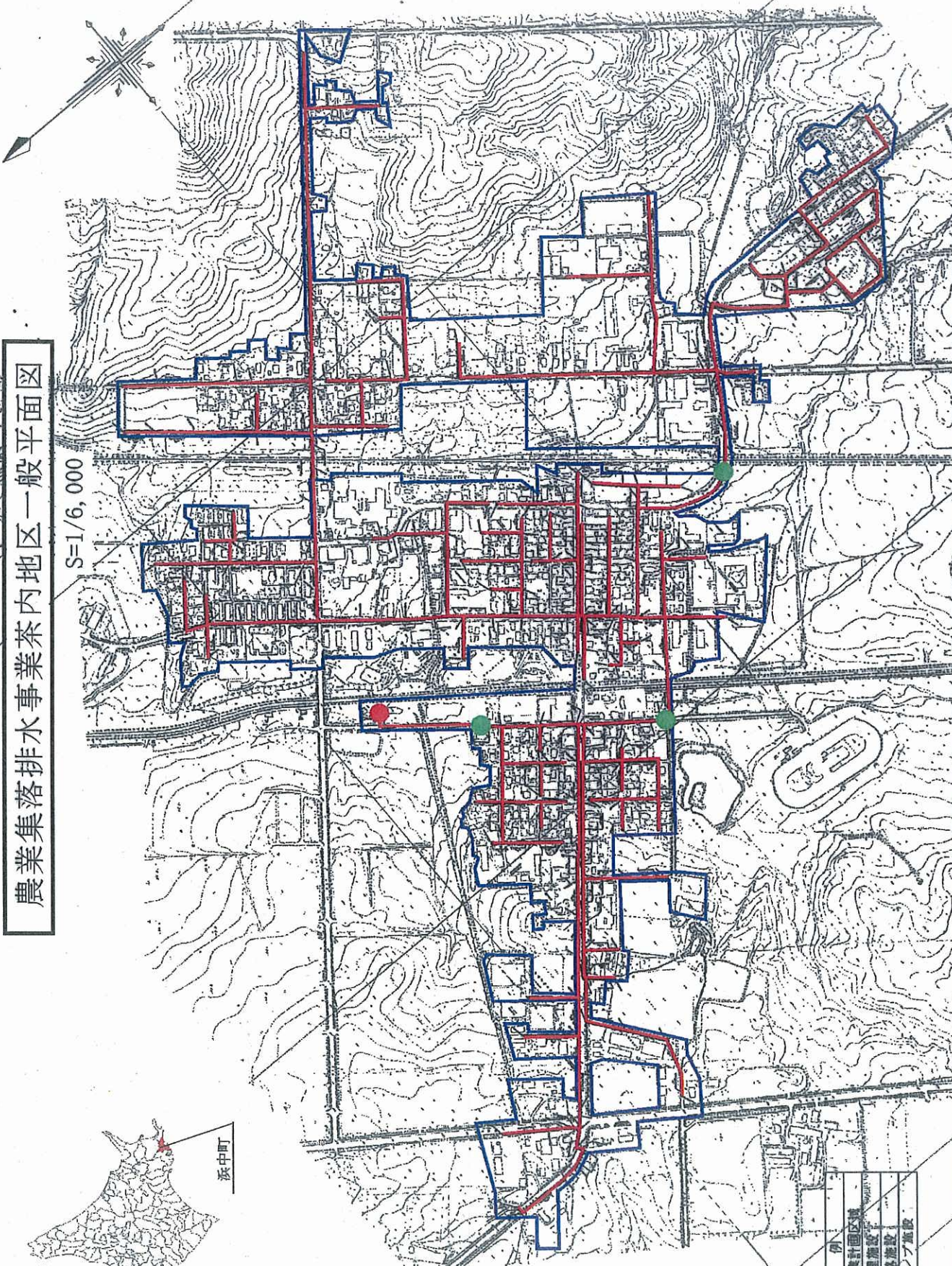
- ・ 事業の実施により、公共用水域の水質改善が図られ、自然環境の向上にもつながっていることを積極的に評価していくべきである。

農業集落排水事業茶内地区一般平面図

S=1/6,000



Nemuro City



例	事業計画区域
—	処理施設
●	管線施設
●	ポンプ施設

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）	
-----	--	------------	--

都道府県名	北海道	関係市町村名	かみかわぐんとう まちよう かみかわぐんびつ ぶ ちよう 上川郡当麻町・上川郡比布町
事業名	農村総合整備事業	地区名	あさぶ 麻布地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的： 農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的にを行い、農業生産性の向上と農村人口の定住、農村地域の活性化を図るため、本事業を実施した。

受益面積：278ha
 受益者数：95戸
 主要工事：農業用排水路4.4km（7条）、ほ場整備209ha、農業集落道10.5km、
 農業集落排水0.2km、農村公園2箇所、集落緑地施設4箇所、集落防災安全施設（防火水槽）8基、コミュニティ施設1箇所
 総事業費：4,094百万円
 工 期：平成7年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増加
 ほ場整備や農業用排水路の整備により、ほ場の汎用化が促進され、水稻の他、小麦、豆類、南瓜、トマト等の転作作物が栽培されている。
 当麻町の今摺（いまずり）今摺米（ほしのゆめ）は、平成22年産米需要量情報算定にかかる市町村別ランクで11年連続最高位の評価を受けており、でんすけすいか、キュウリも全国的に高い評価を受けている。また、比布町においては、イチゴ（宝香、けんたろう等）によるジャム、ワイン、せんべい等の加工品が特産となっている。
 また、近年の異常気象により生産量、生産額共に減少しているが、水稻の生産量は安定傾向にある。

〔比布町〕

①作付面積	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稻：	1,806ha	→ 1,440ha	→ 1,460ha
小麦：	8ha	→ 56ha	→ 68ha
大豆：	13ha	→ 157ha	→ 180ha
小豆：	70ha	→ 93ha	→ 54ha
南瓜：	10ha	→ 12ha	→ 17ha
②生産量	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稻：	8,093t	→ 7,830t	→ 6,830t
小麦：	19t	→ 152t	→ 169t
大豆：	33t	→ 364t	→ 435t
小豆：	155t	→ 220t	→ 114t
南瓜：	100t	→ 293t	→ 58t
③生産額	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稻：	2,530百万円	→ 1,455百万円	→ 1,542百万円
小麦：	3百万円	→ 5百万円	→ 9百万円
大豆：	2百万円	→ 12百万円	→ 30百万円
小豆：	36百万円	→ 10百万円	→ 15百万円

〔当麻町〕

①作付面積	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稻：	3,130ha	→ 2,470ha	→ 2,710ha
小豆：	103ha	→ 56ha	→ 15ha
大豆：	14ha	→ 134ha	→ 114ha
トマト：	8ha	→ 7ha	→ 29ha
すいか：	20ha	→ 25ha	→ 27ha
②生産量	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稻：	15,800t	→ 13,400t	→ 13,100t
小豆：	174t	→ 79t	→ 9t
大豆：	35t	→ 261t	→ 154t
トマト：	594t	→ 305t	→ 466t
すいか：	529t	→ 811t	→ 610t
③生産額	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稻：	3,217百万円	→ 3,120百万円	→ 2,714百万円
雑穀豆類：	123百万円	→ 110百万円	→ 50百万円
野菜：	937百万円	→ 1,300百万円	→ 1,169百万円

(北海道農林水産統計年報による)

2 営農経費の節減

ほ場整備、農業用用水路の整備が本事業で実施された結果、小区画で未整備なほ場が大区画に整形され、大型機械の導入が可能となったことから作業効率が向上している。

農業用排水路、暗きょ排水の整備による排水改良がなされたことから、湿害が解消されている。また、排水路の見回り、点検、補修作業が大幅に軽減され、農業労働時間が短縮している。

	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
農業労働時間	336.4hr/ha	→ 247.4hr/ha	→ 247.4hr/ha

(事業計画資料による)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

ほ場の大区画化及び暗渠排水、農業用排水路の整備により農作業効率の向上、ほ場が排水改良され、一部作物においては農業生産額の増加が見られるが、評価年度の平成21年度は、全国的な冷湿害の影響を受けたため、相対的に農作物の単収や生産量は低下している。

一方、両町の第4次当麻総合開発計画の推進等により、農地の利用集積が図られたため、戸当たり経営面積が拡大している。

①10当たり反収

〔比布町〕	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稻：	448Kg/10a	→ 544Kg/10a	→ 468Kg/10a
小麦：	238Kg/10a	→ 271Kg/10a	→ 249Kg/10a
大豆：	254Kg/10a	→ 232Kg/10a	→ 242Kg/10a
トマト：	6,875Kg/10a	→ 7,200Kg/10a	→ 5,450Kg/10a
いちご：	1,008Kg/10a	→ 1,071Kg/10a	→ 483Kg/10a
〔当麻町〕	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
水稻：	505Kg/10a	→ 543Kg/10a	→ 483Kg/10a
小豆：	169Kg/10a	→ 141Kg/10a	→ 60Kg/10a
大豆：	250Kg/10a	→ 195Kg/10a	→ 135Kg/10a
すいか：	2,645Kg/10a	→ 3,244Kg/10a	→ 2,259Kg/10a

(北海道農林水産統計年報による)

②農業構造

〔比布町〕	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
専業農家：	170戸	→ 175戸	→ 152戸
兼業農家：	417戸	→ 325戸	→ 285戸
経営面積：	4.9ha/戸	→ 5.7ha/戸	→ 6.4ha/戸
〔当麻町〕	事業実施前 (H6)	計画 (H14)	評価時点 (H21)
専業農家：	196戸	→ 165戸	→ 140戸
兼業農家：	698戸	→ 506戸	→ 436戸
経営面積：	5.0ha/戸	→ 5.6ha/戸	→ 7.0ha/戸

(農業基本調査及び農林業センサスによる)

③経営規模別

	事業実施前 (H6)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
[比布町]					
10ha未満:	549戸	→	449戸	→	372戸
10ha以上:	38戸	→	51戸	→	65戸
[当麻町]					
10ha未満:	798戸	→	555戸	→	452戸
10ha以上:	96戸	→	116戸	→	124戸

(農業基本調査及び農林業センサスによる)

④農村地域の活性化

- ・人口の動向は、両町とも平成12年度から平成21年度にかけては減少している。

	H12国勢調査		H17国勢調査		評価時点 (H21)
比布町人口	4,577人	→	4,340人	→	4,243人
当麻町人口	7,643人	→	7,473人	→	7,277人

(町基本台帳データによる)

- ・2町の新規就農は、平成6年度以降17戸となっている。

[比布町] 新規就農者数 1戸 (比布町聞き取りによる)

[当麻町] 新規就農者数 16戸 (当麻町聞き取りによる)

- ・農村公園は、「スポーツ活動日本一のまち 当麻」のスローガンのもと、パークゴルフ大会をはじめ全道小中学校テニス大会等が開催されるなど、各種活動に利用されており、町内をはじめ都市住民との交流の場となっている。

[農村公園利用状況]

	計画利用人数 (年)		完了時 (H16)		評価時点 (H21)
比布町農村公園	29,090人	→	51,538人 (利用率177%)	→	24,775人 (利用率85%)
当麻町農村公園	10,150人	→	2,943人 (利用率54%)	→	2,923人 (利用率39%)

(事前評価における指標に関する事項)

① 地域農業の生産性の向上

ほ場の大区画化及び用排水路の整備が実施されたことから、作業性が向上し大型農作業機械の効率化が図られ多品種作物の作付が可能となり特産品化も進んでいる。

② 農業集落の定住条件の向上

農業集落道の整備によって車道と歩道を分離設置したことにより、歩行者と自転車の安全が確保され、農業用車両等の通行が円滑・安全になり、学校、農村公園等の各種施設へのアクセス道としての利便性が格段に向上するとともに、一部はサイクリングロード路線として位置付けられている。

また、火災発生時における迅速な初期消火に対応した集落防災安全施設(防火水槽)を整備することにより、集落の消防上の不安を解消し、生命と生活・財産に対する安心した生活環境が確保された。

③ 個性豊かな地域づくり

農村公園等が整備され、テニス大会、パークゴルフ大会等の開催により農村と都市とのスポーツ交流が積極的に行われている。

④ 国土・環境の保全

農村公園等の利用に伴い地域住民の環境保全意識も強まり、周辺地において町民植樹祭や花菖蒲の植栽(当麻町)、水路沿いでの植栽(比布町)等の住民活動が行われている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

- ・効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

両町の「水田農業ビジョン」の達成に向け、同一行政区の担い手に集積できるよう効率的な流動化が進められており、農業経営の合理化が推進されている。

[担い手農家数]	計画 (H14)		評価時点 (H21)
比布町	70人	→	100人
当麻町	81人	→	224人

(比布町、当麻町聞き取り)

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,281百万円

総事業費 (C) 1,580百万円

投資効率 (B/C) 1.44

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農業用排水路は、大雪土地改良区、農業集落道は、比布町建設課・当麻町建設水道課、農村公園・集落緑化施設は、比布町産業振興課・当麻町総務企画課、コミュニティ施設は、当麻町総務企画課、防火水槽は、上川中央消防組合比布支署により適正に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農業集落道の整備、防火水槽の設置により、集落の安全性が確保された。

また、農村公園施設を利用した各種スポーツ大会の開催により、他市町村住民との交流が図られている。

2 自然環境

本事業の実施に伴い地域住民の環境意識の向上により各地域での植樹、植栽活動が活発に行われている。

また、当麻町では、「当麻町有機農業推進協議会」を設置し、有機農業の取組を進めている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

当地域は、上川盆地の中央に位置し、農業が基幹産業である。盆地特有の気候のため寒暖の差が大きく農産物の生育と食味には好条件であることから、多種多様な作物が栽培されている。

農家人口は減少しているが、担い手への農地流動化が進み約5ha／戸（H6）から約7ha／戸（H21）に経営規模が、大型化している。

第1次産業の人口は減少しているが、本事業を実施した結果、農地の流動化、農作業効率が向上し農業生産額の増加が一部みられる。

①産業人口

	事業実施前（H6）		計画（H14）		評価時点（H21）
〔比布町〕					
第1次産業	1,036人	→	831人	→	799人
第2次産業	655人	→	470人	→	278人
第3次産業	1,057人	→	1,144人	→	1,184人
〔当麻町〕					
第1次産業	1,557人	→	1,228人	→	1,104人
第2次産業	1,135人	→	921人	→	401人
第3次産業			1,767人	→	1,876人
					→ 2,105人

（比布町・当麻町統計資料による）

②農業生産額

	事業実施前（H6）		計画（H14）		評価時点（H21）
〔比布町〕	3,271百万円	→	2,104百万円	→	2,203百万円
〔当麻町〕	4,327百万円	→	4,189百万円	→	3,933百万円

2. 地域農業の動向

①農地面積及び農家数

比布町、当麻町とも農業経営の法人化に取組み、年間1～2回の研修会、講習会を通じて意欲ある担い手づくりを推進した結果、平成21年度に17法人が設置され、共同作業による高生産性の農業が展開されている。

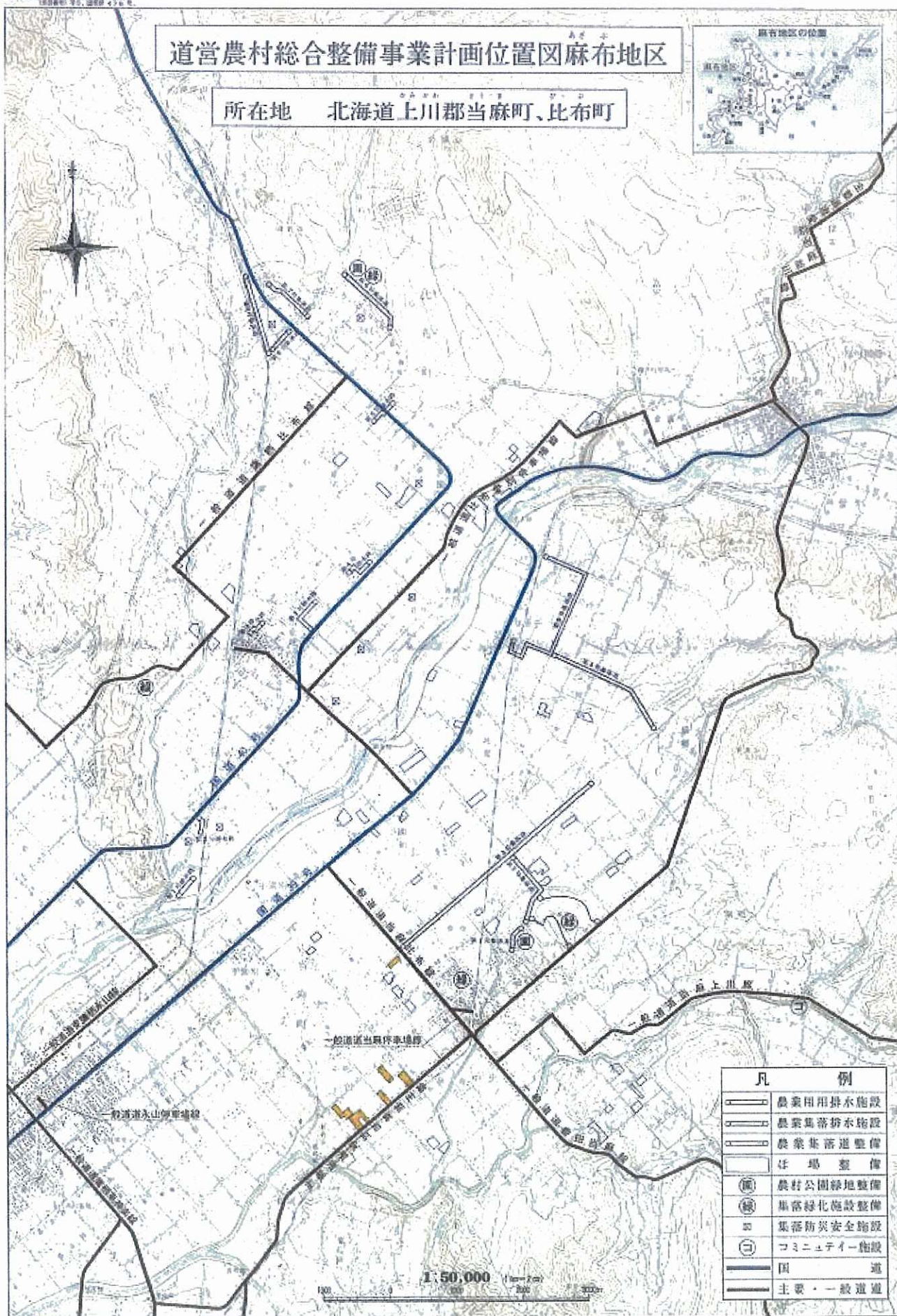
地域人口の減少、高齢化により農業就業人口は減少しているが、担い手農家の増加に伴う経営規模拡大により農地面積は維持されている。

	事業実施前（H6）		計画（H14）		評価時点（H21）
〔比布町〕					
農地面積：	2,869ha	→	2,840ha	→	2,789ha
農家数：	587戸	→	500戸	→	437戸
農業就業人口：	2,086人	→	1,772人	→	1,281人
経営面積：	4.9ha／戸	→	5.7ha／戸	→	6.4ha／戸
〔当麻町〕					
農地面積：	4,470ha	→	4,430ha	→	4,051ha
農家数：	894戸	→	671戸	→	576戸
農業就業人口：	3,598人	→	2,891人	→	2,010人
経営面積：			5.0ha／戸	→	6.6ha／戸
					→ 7.0ha／戸

（農業基本調査及び農林業センサスによる）

カ 今後の課題等 農村生活環境施設において、農村公園等利用者数の多くが各種スポーツ大会等の利用にとどまっているため、都市との交流を中心とした更なる施設の利用向上を図るため、積極的な広報活動等のフォローアップが必要がある。	
事後評価結果	・ 本事業でほ場の大区画化及び用排水路の整備が実施されたことから、大型農作業機械による作業の効率化が図られた。 ・ 本事業の実施により、農村生活環境及び地域交流拠点施設の整備が行われたことで、都市近郊からの訪問者により都市と農村の交流が図られており、事業の効用が発揮されている。 ・ 本事業の実施により、新規就農者数が増えるなど、定住の促進に寄与している。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

所在地 北海道上川郡当麻町、比布町



(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	農村振興局（北海道）
---	---	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	そらちぐんなんぼろちよう 空知郡南幌町
事業名	農村振興総合整備事業	地区名	ゆうぱりぶとにし 夕張太西地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地域は古くから各種の農業基盤整備事業が積極的に導入された所であるが、未整備な部分も多いため、水田の汎用化や大型機械化営農体系への移行が進まず、農地の流動化が阻害されていた。これを解消するため、ほ場を中型区画へ再整備するとともに、用排水路や耕作道の整備を実施し、併せて耕地の汎用化の促進と土地生産性の向上を図るため、暗渠排水や客土を実施した。また、農地集団化の推進と地域全体の住環境の総合的な改善を図るため、換地を行うとともに公共用施設用地を創設した。

受益面積：308ha

受益者数：47戸

主要工事：ほ場整備154ha、農用地改良保全46ha、農道1.7km、農業用用水路1.0km、農業集落道0.2km、集落防災1式、農村交流施設1箇所、農村公園緑地1箇所

総事業費：1,596百万円

工期：平成9年度～平成16年度（計画変更：平成16年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増加

水稻、小豆については、減少しているが、耕地の汎用化が進んだことにより、小麦、大豆、てん菜への作物転換が行われ、作付面積、生産量ともに増加しており、生産額については畑作類及び野菜類が増加している。

〔作付面積〕	事業実施前（H8）	計画（H16）	評価時点（H21）
水 稻：	3,829ha →	2,578ha →	2,429ha
小 麦：	696ha →	1,462ha →	1,596ha
大 豆：	9ha →	165ha →	325ha
小 豆：	230ha →	274ha →	129ha
てん菜：	24ha →	118ha →	163ha

〔生産量〕	事業実施前（H8）	計画（H16）	評価時点（H21）
水 稻：	21,300t →	12,206t →	9,948t
小 麦：	1,800t →	6,632t →	7,289t
大 豆：	8t →	4t →	316t
小 豆：	485t →	640t →	293t
てん菜：	926t →	7,150t →	7,949t

〔生産額〕	事業実施前（H8）	計画（H16）	評価時点（H21）
水 稻：	4,860百万円 →	2,450百万円 →	1,930百万円
畑作類：	160百万円 →	1,130百万円 →	670百万円
野菜類：	620百万円 →	1,010百万円 →	700百万円
その他：	120百万円 →	160百万円 →	80百万円

（北海道農林水産統計年報及び南幌町資料による）

2 営農経費の節減

ほ場整備によって小区画で未整形なほ場が大区画化されたことにより作業効率が向上するとともに、暗渠排水や排水路の整備によってほ場の排水性が改善されたことや耕作道の整備によって大型機械の導入が可能となった。また、農道整備により輸送、通作にかかる走行時

間が短縮された。

	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H21)
労働時間 :	281.3hr/ha →	213.9hr/ha →	213.9hr/ha
機械経費 :	657千円/ha →	293千円/ha →	293千円/ha
(事業計画書から)			

3 維持管理費の節減

農道及び用水路の整備及びほ場整備における用排水路、耕作道の整備によって維持管理作業が軽減されると共に管理費が削減された。

	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H21)
維持管理費 :	13,990円/年 →	3,207円/年 →	3,207円/年
(事業計画書から)			

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

農業生産基盤と農村生活環境整備を総合的に実施し、併せて地域住民同士の交流促進のための条件整備を推進することで活力ある農村地域社会を形成。

① 農村地域の活性化

地域の人口は減少傾向にある。

	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H21)
南幌町人口 :	9,713人 →	9,680人 →	8,951人
(南幌町資料による)			

② 農業生産性の向上

暗渠排水、用排水路の整備によってほ場の湿害が解消され、耕地の汎用が可能となり転作作物が導入されるようになった。また、ほ場整備による区画面積の拡大、客土による耕土深の確保などによって農業生産性が向上した。

[単収]	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H20)
水 稲 :	516kg/10a →	528kg/10a →	532kg/10a
小 麦 :	284kg/10a →	356kg/10a →	412kg/10a
大 豆 :	266kg/10a →	252kg/10a →	250kg/10a
小 豆 :	197kg/10a →	194kg/10a →	242kg/10a
てん菜 :	2,940kg/10a →	5,660kg/10a →	6,660kg/10a
(北海道農林水産統計年報による)			

③ 地域の生活環境の向上

整備された農村公園、農村交流施設は地域住民と都市近郊の訪問者の新たな交流・憩いの場、住民の健康増進の場としての機能を発揮している。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり

- ・ 本地域は札幌圏と近接しているため、都市近郊型農業が展開されており、野菜類においては、キャベツ、長ネギが産地指定を受け生産額を伸ばしている。
- ・ 特にキャベツについては町の特産品キャベツキムチとして製造販売され、町の知名度高揚に一役買うなど、農産物のブランド化や高付加価値化等、個性ある取組が行われている。
- ・ 農村公園などの生活環境の整備により、都市と農村の交流が図られるとともに地域の周辺環境も改善され、新たな田園空間の創出がなされている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,985百万円

総事業費 (C) 1,674百万円

投資効率 (B/C) 1.78

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された農業集落道、農村公園、農村交流施設、集落防災安全施設は南幌町により適切・良好に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農業集落道の整備により、既設用水路の管理用道路及び農道機能の代替道路として路線としての整備を実施し、用水路の適正な管理及び農産物の輸送等農業生産の利便性が確保

されている。

- ・ 集落防災安全施設として整備した防風林により、偏東風・季節風から農地が守られると共に隣接する公園緑地の快適性の向上が図られている。

2 自然環境

農村交流施設、農村公園緑地、防風林の整備に伴う植栽・緑化によって農村景観の向上が図られている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 第1次産業の農家人口は大幅な減少傾向にあるが、効率的経営や消費者ニーズに応えられる農業を目指して、担い手となる農家への農地集積の促進に対し町、JAなどが連携し支援してきた結果、平均経営規模が拡大してきている。
- ・ 第2次産業は就業者数は横ばい、生産額は増加傾向にある。
- ・ 第3次産業は就業者数、生産額ともに減少傾向にある。

[産業別人口]	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H20)
1次産業 :	1,187人 →	1,024人 →	997人
2次産業 :	896人 →	983人 →	939人
3次産業 :	2,307人 →	2,723人 →	2,560人

[産業別生産額]	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H20)
1次産業 :	3,292百万円 →	4,960百万円 →	4,504百万円
2次産業 :	4,932百万円 →	4,117百万円 →	4,933百万円
3次産業 :	9,979百万円 →	6,583百万円 →	5,732百万円

(北海道農林水産統計年報、南幌町資料(工業統計、商業統計による))

2 地域農業の動向

- ・ 南幌町の基幹産業である農業は、稲作を中心とした規模の大きな専業経営を展開してきた。
- ・ 農家数、農業従事者数は高齢化や後継者不足から減少している。
- ・ 近年は札幌市に隣接していることから高収益作物である野菜や花卉等の栽培に積極的に取り組んでいる。
- ・ 本事業でほ場整備を行った結果、農地流動化も促進され、戸当たり経営面積も増加している。

	事業実施前 (H8)	計画 (H16)	評価時点 (H21)
農地面積 :	5,697ha →	5,601ha →	5,573ha
農家戸数 :	486戸 →	293戸 →	210戸
戸当経営面積 :	11.7ha →	19.1ha →	26.5ha
農業就業人口 :	2,272人 →	1,304人 →	975人
認定農業者数 :	70人 →	198人 →	157人
新規就農者 :	4人 →	6人 →	10人
新規定住者 :	780人 →	315人 →	289人
農地の移動量 :	327ha →	784ha →	724ha

(農林業センサス、北海道農林水産統計年報及び南幌町からの聞き取りによる)

カ 今後の課題等

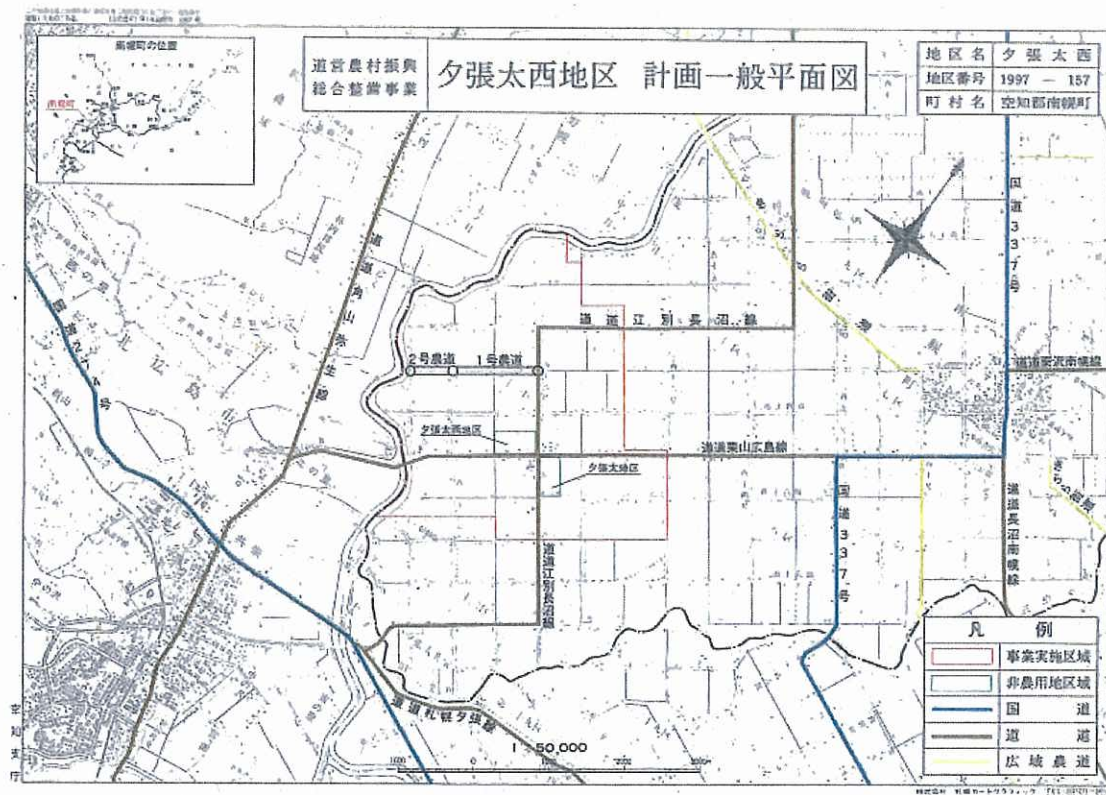
- ・ 本事業により整備された農業生産基盤および農村生活環境基盤が、担い手の育成や新規就農・定住者の確保を担うように、引き続き積極的に活用を行っていく必要がある。

事後評価結果

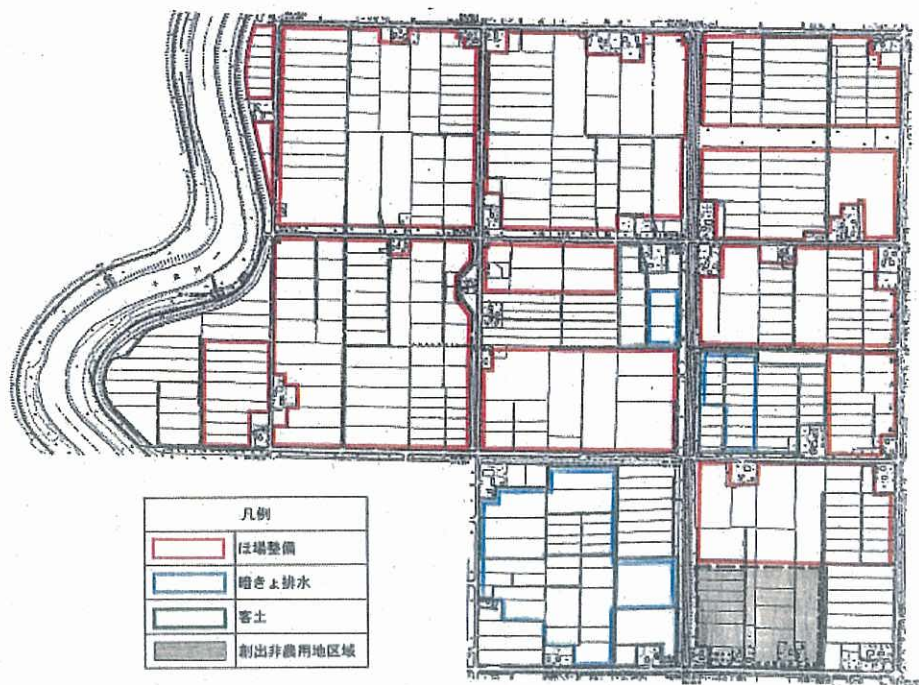
- ・ 本事業でほ場整備を実施したことで、個別経営面積の増加が図られ、農地の流動化が促進された。
- ・ 本事業の実施により、農村生活環境整備が行われたことで、都市近郊からの訪問者により都市と農村の交流が図られており、事業の効用が発揮されている。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし



道営農村振興総合整備事業（田園居住空間整備） 夕張太西地区



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	あさひかわし 旭川市										
事業名	地域用水環境整備事業	地区名	ひがしあさひかわ 東旭川地区										
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度										
〔事業内容〕 事業目的：農業水利施設の保全管理のための整備と一体的に、施設の有する水辺空間等を活用し、豊かで潤いある快適な生活環境の創造することを目的に実施した。 受益面積：設定していない。 受益者数：設定していない。 主要工事：親水・景観保全施設1式、利用保全施設1式 総事業費：1,552百万円 工 期：平成7年度～平成16年度（計画変更：平成12年度） 関連事業：国営かんがい排水事業 ペーパン地区（昭和51年度～平成12年度） 旭川21世紀の森事業（昭和58年度～平成10年度）													
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析は行っていない。） ○利用者数 (単位：人) <table><tr><th>年度</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th></tr><tr><td>旭川21世紀の森総利用件数</td><td>49,217</td><td>47,393</td><td>43,058</td><td>41,939</td></tr></table> 平成20年度以降利用者数が減少しているが、平成20年度はガソリン高騰の影響、平成21年度は熊の出没によるキャンプ場の閉鎖による影響によるもの。 (出典：旭川市聴き取り)				年度	H18	H19	H20	H21	旭川21世紀の森総利用件数	49,217	47,393	43,058	41,939
年度	H18	H19	H20	H21									
旭川21世紀の森総利用件数	49,217	47,393	43,058	41,939									
イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 - ダム建設終了後に残る土取場・土捨て場跡地及び貯水池流入部を整地後緑化整備し、それと一体的に親水・景観保全施設及び利用保全施設を配置して水辺空間及び親水空間を創出することで、地域住民や都市住民の憩いの場として、市内をはじめ道内外の多くの人に利用されている。 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認 ① 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり - 本事業の他関連事業により「旭川21世紀の森」として一体的に整備されたことで、地域交流及び都市と農村の交流の場が確保され、個性豊かで魅力に溢れる農村地域の活性化が図られている。 - ペーパンダムにおいて、環境用水として紅葉シーズンまで貯留期間の延長が行われており、美しい水辺環境の維持が図られている。													
ウ 事業により整備された施設の管理状況 ペーパンダム周辺の水辺空間を利用して本事業で整備した親水・景観保全施設や利用保全施設などは、「旭川21世紀の森事業」等で整備された宿泊施設等の森林公園施設と併せて、市の「指定管理者」により良好に管理・運営されている。													

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 本事業により水辺空間及び親水空間等が創出され、地域住民や都市住民の憩いの場となっている。

2 自然環境

- ・ 平成16年の本地区完了時のペーパンダムは、水稻の生育状況に合わせて8月31日までに落水しなければならない管理規定となっていた。
- ・ その後、「旭川21世紀の森」を訪れる観光客等からダムの落水後の景観に対し、水辺環境の要望があったことから、平成18年には環境用水（修景用水）として水利権を取得し、紅葉シーズン（10月31日）までの2ヶ月間、貯留期間を延長する管理規定を追加し、美しい水辺環境の維持を図っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 旭川市の産業別就業者数の構成割合は、第一次産業が3%（第一次産業全体の96%が農業）、第二次産業が20%、第三次産業は77%であり、北海道全体と比較して第1次産業の割合が低く、第3次産業の割合が高くなっている。また第1次産業と第2次産業が減少傾向にあるが、第3次産業が増加している。

2 地域農業の動向

年度	平成7年度	平成17年度	増減率
耕地面積	13,586ha	11,855ha	△12.7%
農家戸数	2,670戸	1,746戸	△34.6%
農業就業者数	5,116人	3,450人	△32.6%
農業産出額	19,851百万円	14,640百万円	△26.3%

- ・ 都市化などの影響により耕地面積は12.7%減と、北海道全体の5.5%減と比較して非常に大きい。
- ・ 農家戸数及び農業就業者数はそれぞれ34.6%減、32.6%減と、北海道全体の29.3%減、26.5%と比較して若干大きい。
- ・ 農業産出額は26.3%の減と、北海道全体の4.3%減と比較して非常に大きい。

（出典：国勢調査、農林業センサス、北海道農林水産統計年報）

カ 今後の課題等

- ・ 施設の老朽化に対し維持管理を計画的に進めること。

事後評価結果

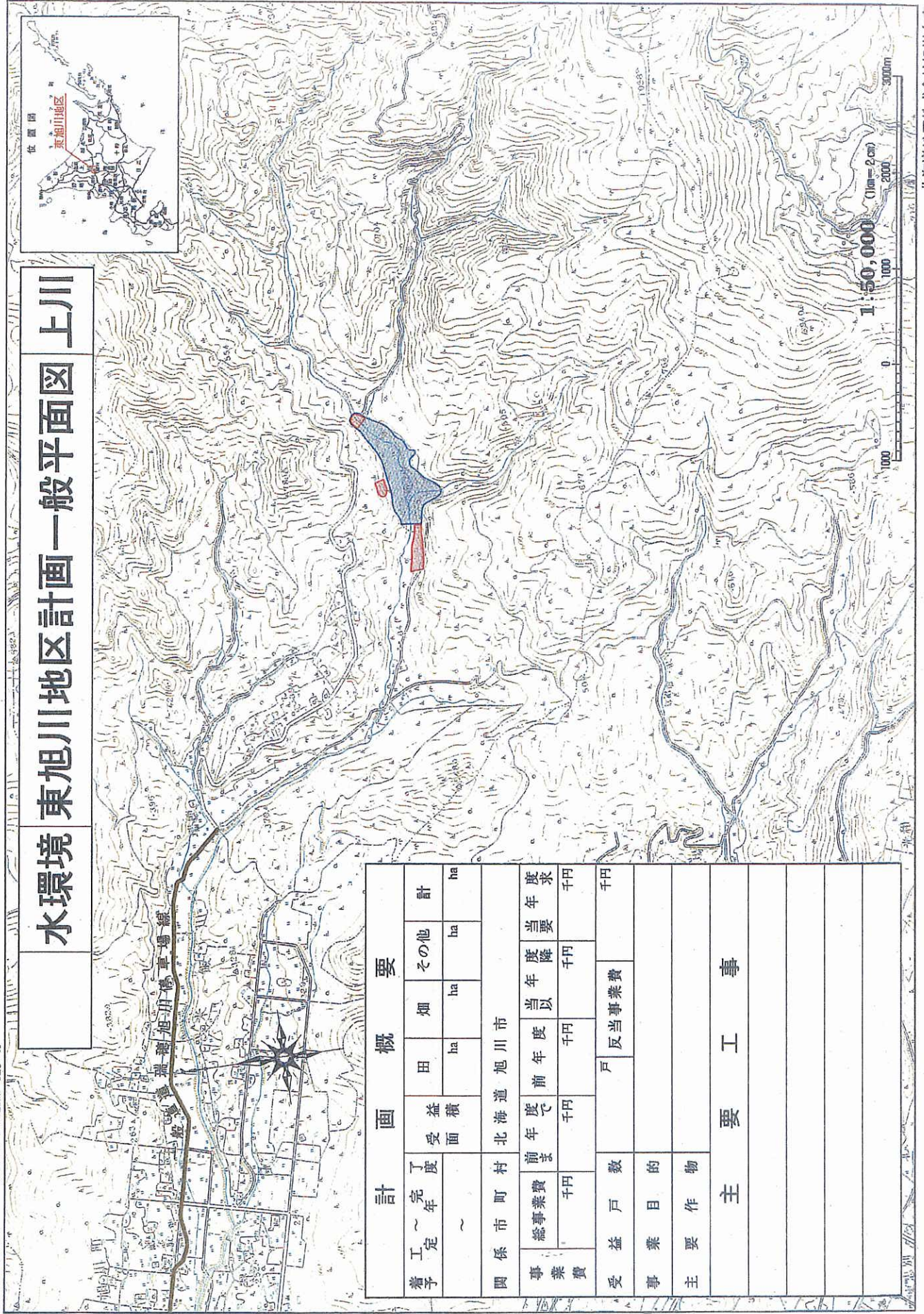
- ・ 本事業の実施により、地域交流及び都市と農村の交流の場が確保され、個性豊かで魅力に溢れる農村地域の活性化に寄与している。
また、環境用水として紅葉シーズンまで貯留期間の延長が行われており、美しい水辺環境の維持が図られている。

第三者の意見

- ・ 事業により、植樹等を行った場合、その生育状況がどうなっているのかといった観点での評価も必要である。

この地図は国土計画課長の承認を得て図面発行の五十分の一の縮尺で
複製したものである。(複製番号) 平(3)道第 325 号

水環境 東旭川地区計画一般平面図 上川



計 画 概 要									
着工 予定	了 完 年 定	受 益 積 分		田	畑	その他	計		
	～		ha	ha	ha	ha			
関 係 市 町 村 北 海 道 旭 川 市									
事 業 費	総事業費	前年度 千円	前年度 千円	前年度 千円	当年度 千円	当年度 千円	年度 要求		
	受益戸数	戸	反当事業費						
事 業 目 的									
主 要 作 物									
主 要 工 事									

上川支庁

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）																																																																																	
都道府県名	北海道	関係市町村名	いわみざわし そらちぐんくりさわちよう 岩見沢市（旧空知郡栗沢町）																																																																																
事業名	中山間総合整備事業 （生産基盤型）	地区名	りつとう 栗東地区																																																																																
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度																																																																																
〔事業内容〕 事業目的：本地区は農業生産条件が不利な中山間地域であった。このため、農業生産基盤の整備により、農業・農村の活性化を図るため、本事業を実施した。 受益面積：590 ha 受益者数：74 戸 主要工事：農業用排水1.3km、客土4.1ha、暗渠排水508.6ha、ほ場整備37.7ha、農用地の改良又は保全（防風林）783m 総事業費：1,133百万円 工 期：平成12年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）																																																																																			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 本地区は、ほ場整備による農地の大区画化並びに暗きょ排水等を実施し、土地生産性を向上させるとともに農地の湿害の解消を行い、水稻からの転作が可能となった結果、作付面積は、高収益作物である南瓜や小麦、町の振興作物である人参への転作が促進されている。生産量や生産額は作付面積によるが、小麦の生産量は、単収の低い春小麦（ハルユタカ等）から単収の多い秋小麦（ホクシン等）へ作付転換が進んだことや基盤整備と併せて適切な施肥指導により大幅に増加した。 <table> <tr> <th>〔作付面積〕</th><th>事業実施前（H11）</th><th>計画（H14）</th><th>評価時点（H21）</th></tr> <tr> <td>水稻</td><td>385.8ha →</td><td>290.8ha →</td><td>286.0ha</td></tr> <tr> <td>小麦</td><td>70.9ha →</td><td>85.8ha →</td><td>101.4ha</td></tr> <tr> <td>ばれいしょ</td><td>37.7ha →</td><td>68.2ha →</td><td>57.8ha</td></tr> <tr> <td>小豆</td><td>20.0ha →</td><td>47.8ha →</td><td>45.8ha</td></tr> <tr> <td>人参</td><td>8.0ha →</td><td>19.7ha →</td><td>17.1ha</td></tr> <tr> <td>南瓜</td><td>7.6ha →</td><td>19.7ha →</td><td>23.9ha</td></tr> </table> （事業計画書及び北海道農林水産統計年報による） <table> <tr> <th>〔生産量〕</th><th>事業実施前（H11）</th><th>計画（H14）</th><th>評価時点（H21）</th></tr> <tr> <td>水稻</td><td>1,979 t →</td><td>1,538 t →</td><td>1,370 t</td></tr> <tr> <td>小麦</td><td>114 t →</td><td>162 t →</td><td>280 t</td></tr> <tr> <td>ばれいしょ</td><td>1,111 t →</td><td>2,448 t →</td><td>1,896 t</td></tr> <tr> <td>小豆</td><td>35 t →</td><td>98 t →</td><td>91 t</td></tr> <tr> <td>人参</td><td>207 t →</td><td>621 t →</td><td>492 t</td></tr> <tr> <td>南瓜</td><td>113 t →</td><td>343 t →</td><td>320 t</td></tr> </table> （事業計画書及び北海道農林水産統計年報による） <table> <tr> <th>〔生産額〕</th><th>事業実施前（H11）</th><th>計画（H14）</th><th>評価時点（H21）</th></tr> <tr> <td>水稻</td><td>3,368百万円 →</td><td>2,280百万円 →</td><td>2,186百万円</td></tr> <tr> <td>麦類</td><td>132百万円 →</td><td>310百万円 →</td><td>191百万円</td></tr> <tr> <td>いも類</td><td>160百万円 →</td><td>110百万円 →</td><td>126百万円</td></tr> <tr> <td>雑穀・豆類</td><td>55百万円 →</td><td>50百万円 →</td><td>87百万円</td></tr> <tr> <td>野菜</td><td>1,367百万円 →</td><td>1,080百万円 →</td><td>1,204百万円</td></tr> </table> （北海道農林水産統計年報による）				〔作付面積〕	事業実施前（H11）	計画（H14）	評価時点（H21）	水稻	385.8ha →	290.8ha →	286.0ha	小麦	70.9ha →	85.8ha →	101.4ha	ばれいしょ	37.7ha →	68.2ha →	57.8ha	小豆	20.0ha →	47.8ha →	45.8ha	人参	8.0ha →	19.7ha →	17.1ha	南瓜	7.6ha →	19.7ha →	23.9ha	〔生産量〕	事業実施前（H11）	計画（H14）	評価時点（H21）	水稻	1,979 t →	1,538 t →	1,370 t	小麦	114 t →	162 t →	280 t	ばれいしょ	1,111 t →	2,448 t →	1,896 t	小豆	35 t →	98 t →	91 t	人参	207 t →	621 t →	492 t	南瓜	113 t →	343 t →	320 t	〔生産額〕	事業実施前（H11）	計画（H14）	評価時点（H21）	水稻	3,368百万円 →	2,280百万円 →	2,186百万円	麦類	132百万円 →	310百万円 →	191百万円	いも類	160百万円 →	110百万円 →	126百万円	雑穀・豆類	55百万円 →	50百万円 →	87百万円	野菜	1,367百万円 →	1,080百万円 →	1,204百万円
〔作付面積〕	事業実施前（H11）	計画（H14）	評価時点（H21）																																																																																
水稻	385.8ha →	290.8ha →	286.0ha																																																																																
小麦	70.9ha →	85.8ha →	101.4ha																																																																																
ばれいしょ	37.7ha →	68.2ha →	57.8ha																																																																																
小豆	20.0ha →	47.8ha →	45.8ha																																																																																
人参	8.0ha →	19.7ha →	17.1ha																																																																																
南瓜	7.6ha →	19.7ha →	23.9ha																																																																																
〔生産量〕	事業実施前（H11）	計画（H14）	評価時点（H21）																																																																																
水稻	1,979 t →	1,538 t →	1,370 t																																																																																
小麦	114 t →	162 t →	280 t																																																																																
ばれいしょ	1,111 t →	2,448 t →	1,896 t																																																																																
小豆	35 t →	98 t →	91 t																																																																																
人参	207 t →	621 t →	492 t																																																																																
南瓜	113 t →	343 t →	320 t																																																																																
〔生産額〕	事業実施前（H11）	計画（H14）	評価時点（H21）																																																																																
水稻	3,368百万円 →	2,280百万円 →	2,186百万円																																																																																
麦類	132百万円 →	310百万円 →	191百万円																																																																																
いも類	160百万円 →	110百万円 →	126百万円																																																																																
雑穀・豆類	55百万円 →	50百万円 →	87百万円																																																																																
野菜	1,367百万円 →	1,080百万円 →	1,204百万円																																																																																

2 営農経費の節減

ほ場整備や排水路、暗きょ排水の整備により、ほ場の大区画化や排水不良による農地の湿害解消を行ったため、大型機械の導入が可能となったほか、用水路の整備により、水管理労力の軽減がなされたことから機械経費の削減や労働時間の短縮が図られている。

	事業実施前 (H11)		計画 (H14)・(H21)	
労働時間	181.4 hr/ha	→	169.8 hr/ha	
機械経費	403 千円	→	331 千円	(事業計画資料による)

大型機械の導入

単位：台

年 度	15PS未満	15～30	30～50	50～100	100PS以上
平成 7年度	30	251	251	357	1
形成17年度	30	136	311	409	27

(農林業センサスによる。)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

本地区は、水稻を主体とした経営であるが、重粘土地帯であるため、農地の透水性が悪く転作が期待できなかったことから新規作物の導入が困難であったが、本事業により農地の透水性が改善され転作が可能となり、稲作に野菜や畑作物を加えた複合経営化が促進されるとともに経営規模の拡大が図られている。なお、水稻の農業生産量が事業前に比べて増加していないのは、平成21年の冷湿害の影響のためであるが、前年においては計画を上回る反収を達成しており、生産性の向上が図られている。また、南瓜については、ニーズに合わせて単収の高い品種（えびす）から単収の低い品種（みやこ、味平）へ作付転換した結果、計画よりは低い事業実施前と同水準となっている。

① 農業生産量	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
水稻	513 kg/10a	→	529 kg/10a	→	479 kg/10a
			(※参考) 平成20年		569 kg/10a
小麦	161 kg/10a	→	189 kg/10a	→	276 kg/10a
ばれいしょ	2,946 kg/10a	→	3,590 kg/10a	→	3,280 kg/10a
小豆	173 kg/10a	→	205 kg/10a	→	198 kg/10a
人参	2,586 kg/10a	→	3,150 kg/10a	→	2,880 kg/10a
南瓜	1,484 kg/10a	→	1,740 kg/10a	→	1,450 kg/10a

(北海道農林水産統計年報による)

② 農業構造	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
専業農家	220戸	→	175戸	→	172戸
兼業農家	429戸	→	334戸	→	259戸
経営面積	7.5ha/戸	→	8.1ha/戸	→	10.7ha/戸

経営規模別	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
30ha未満	646戸	→	576戸	→	418戸
30ha以上	3戸	→	7戸	→	14戸

(農林業センサスによる)

③ 農村地域の活性化

人口の動向は、1,204人減少しているが、新規就農者は11戸増加している。なお、栗沢町は、平成18年3月に岩見沢市と北村で市町村合併し岩見沢市となっており、評価時点の人口は、旧栗沢町の人口である。

	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
人口数	7,606人	→	7,221人	→	6,402人

新規就農者は、事業実施前 (H11) から評価時点 (H21) で11戸の増

(岩見沢市栗沢支所聞き取りによる)

(事前評価における指標に関する事項)

① 地域農業の生産性の向上

ほ場整備や客土、農業用排水や暗きょ排水を主体とした生産基盤の整備により水田汎用化が図られ高収益作物の導入が可能となる等、土地産性が向上している。また、機械作業効率が向上していることから労働生産性も向上している。

② 個性豊かな地域づくり

農家の庭先や駐車帯を利用した独自の直売所において販売することにより、地場の農産物のPRや販売拡大に努めているほか、イチゴ摘み農園を開設するなど都市との交流を図っている。

③ 国土、環境の保全

農用地の改良又は保全事業により整備した防風林が順調に生育しており、表土の飛散など風害の影響が緩和されたほか、豊かな農村景観の形成に寄与している。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

本事業で生産基盤を整備した結果、生産性が高く使いやすい農地となり、農業生産にとって最も基礎的な資源である優良農地が維持・確保され、認定農業者をはじめとする意欲ある農業者に農地の利用集積が図れている。

	事業実施前 (H11)	評価時点 (H21)
認定農業者数	60人	232人
(岩見沢市栗沢支所聞き取りによる)		

② 農用地の確保と有効利用による食糧供給力の強化

旧栗沢町の耕作放棄地は増加傾向にあったが、事業でほ場の大区画化や排水改良の実施により、地区においては新たな耕作放棄地は発生しておらず優良農地が確保されている。

	事業実施前		事業実施後
	(H7)	(H12)	(H17)
耕作放棄地面積	9.6ha	16.3ha	35.5ha
(農林業センサスによる)			

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,226百万円

総事業費 (C) 1,321百万円

投資効率 (B/C) 1.68

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

各施設の管理は、団体及び地域住民等により、それぞれ適正に維持管理されている。

農業用用水路・・・北海土地改良区

防風林・・・岩見沢市(旧栗沢町)

エ 事業実施による環境の変化

1 自然環境

旧栗沢町は、石狩勇払低地に属し、南からの風が強く吹き、表土の飛散や稲の倒伏などの被害を与えていたが、防風林の設置によりこれらの被害が軽減されている。

また、平面的な農地・農村の景観にあって、区切りやアクセントのある美しい農村景観を創出している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- 産業別人口では、第1次、第2次、第3次と、それぞれの産業において、就業人口及び生産額が減少している状況にある。

- 第1次産業の農家人口は減少しているが、本事業を契機に農地の利用集積や営農効率が向上したことにより、担い手への農地流動化が進み、一戸当り経営面積は7.2ha/戸(H8)から10.7ha/戸(H18)に拡大している。
- 第2次産業及び第3次産業は、就業人口及び生産額ともに減少傾向にある。

① 産業別人口	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
第1次産業 :	1,255 人	→	1,157 人	→	1,019 人
第2次産業 :	894 人	→	825 人	→	743 人
第3次産業 :	1,733 人	→	1,687 人	→	1,599 人
(国勢調査による)					
② 産業別生産額	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
農 業 :	5,385 百万円	→	4,210 百万円	→	3,869 百万円
製 造 業 :	12,383 百万円	→	10,952 百万円	→	11,765 百万円
商 業 :	6,172 百万円	→	5,213 百万円	→	4,111 百万円
(北海道農林水産統計年報、工業統計調査、商業統計調査による)					

2 地域農業の動向

- 平成21年度の旧栗沢町の農家戸数は、後継者が不在等の理由から10年前に比べ217戸少ない432戸となっているが、一戸当りの経営面積は3.2ha/戸多い10.7haに拡大しており、地域の認定農業者等に利用集積が図られている。

① 農業動向化	事業実施前 (H11)		計画 (H14)		評価時点 (H21)
農地面積 :	5,020 ha	→	5,010 ha	→	4,995 ha
農家数 :	649 戸	→	583 戸	→	432 戸
農業就業人口 :	1,242 人	→	1,148 人	→	1,008 人
経営面積 :	7.5 ha/戸	→	8.1 ha/戸	→	10.7 ha/戸
(北海道農林水産業統計年報、農林業センサス、国勢調査による)					

カ 今後の課題等

- 生産性の高い農業やクリーンな農業、生産方式の改善や新技術の導入など、地域の多様な経営体が相互に協力・補完し、効率的で合理的な労働調整と稼働が図れるような地域ぐるみの農業生産体制の確立が重要である。
このため、機械・施設の共同利用組織の育成を通じて、高齢農家やそ菜導入農家などの農作業の受委託を集落単位で行うこと、水稻の収穫乾燥調整施設や野菜の選果・集出荷貯蔵施設などの充実を図ることなど地域農業のシステム化を進める必要がある。

事後評価結果	ほ場整備や暗きょ排水等の生産基盤の整備により、高収益作物の導入が可能となるなど生産性の高い農業の実現や経営規模の拡大を通じ、意欲ある担い手による地域農業・農村の活性化が図られており、事業の効果が発現されている。
第三者の意見	特段の意見なし



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）																																									
都道府県名	北海道	関係市町村名	磯谷郡蘭越町																																								
事業名	中山間地域総合整備事業 (一般型)	地区名	蘭越こぶしの郷地区																																								
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度																																								
〔事業内容〕 事業目的：本地区は水稻を主体とした農業を展開しているが、水田は小區画で田差が大きいなど生産条件が不利な状況に加え、高齢化や担い手不足等は地域の大きな課題であった。このため、農業生産基盤及び農村生活環境を総合的に整備し、農業経営の安定化と地域交流等を促進することで地域の活性化を図ることとした。 受益面積：294.0ha 受益者数：62人 主要工事：ほ場整備44.7ha、農業用用水路3.5km、暗渠排水8.4ha、客土21.7ha 活性化施設1棟、防火水槽2ヶ所 総事業費：1,198百万円 工 期：平成12年度～平成16年度（計画変更：平成15年度） 関連事業：																																											
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 蘭越町は、良質米の産地として米を主体とした営農を展開してきており、平成16年度から始まった米政策改革を契機に米の作付け面積を拡大し、現在ではタンパク値6.8%以下の米のみを商標登録した「らんこし米」として販売するなど、生産される米のブランド力の強化に取り組んでいる。 本地区は、水田の転作作物としてトマト及び南瓜の作付けを新たに計画していたが、蘭越町の方針により水稻の作付け面積を拡大していることから、転作は進んでいない。一方で、近年の飼料価格の高騰を背景に、地域では耕畜連携の取り組みが進んで来ており、新たな転作作物の一つとして飼料作物（牧草）の作付け面積が増加している。なお、てん菜については、水稻や飼料作物の作付け面積の増加により、現在は作付けが行われていない。 生産量及び生産額において、作付け面積が増加している水田は、米のタンパク値の低減や減農薬等の取り組み等「量から質」を目指した栽培管理を行っているため、生産量及び生産額ともに低調な結果となっている。その他の畑作物や牧草は、おおむね作付け面積による。 〔作付け面積〕 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前（平成11年）</th><th>計画（平成15年）</th><th>評価時点（平成21年）</th></tr></thead><tbody><tr><td>水 稲</td><td>157.2ha</td><td>→ 158.8ha</td><td>→ 176.1ha</td></tr><tr><td>馬 鈴 薯</td><td>16.1ha</td><td>→ 10.0ha</td><td>→ 1.1ha</td></tr><tr><td>て ん 菜</td><td>16.1ha</td><td>→ 3.5ha</td><td></td></tr><tr><td>豆 類</td><td>31.7ha</td><td>→ 52.2ha</td><td>→ 19.3ha</td></tr><tr><td>メ ロ ン</td><td>7.8ha</td><td>→ 19.5ha</td><td>→ 2.5ha</td></tr><tr><td>グリーンアスパラガス</td><td>15.5ha</td><td>→ 8.9ha</td><td>→ 2.4ha</td></tr><tr><td>ト マ ト</td><td></td><td>9.7ha</td><td>→ 2.9ha</td></tr><tr><td>南 瓜</td><td></td><td>7.8ha</td><td>→ 2.4ha</td></tr><tr><td>牧 草</td><td></td><td></td><td>32.2ha</td></tr></tbody></table> (蘭越町調べ)					事業実施前（平成11年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）	水 稲	157.2ha	→ 158.8ha	→ 176.1ha	馬 鈴 薯	16.1ha	→ 10.0ha	→ 1.1ha	て ん 菜	16.1ha	→ 3.5ha		豆 類	31.7ha	→ 52.2ha	→ 19.3ha	メ ロ ン	7.8ha	→ 19.5ha	→ 2.5ha	グリーンアスパラガス	15.5ha	→ 8.9ha	→ 2.4ha	ト マ ト		9.7ha	→ 2.9ha	南 瓜		7.8ha	→ 2.4ha	牧 草			32.2ha
	事業実施前（平成11年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）																																								
水 稲	157.2ha	→ 158.8ha	→ 176.1ha																																								
馬 鈴 薯	16.1ha	→ 10.0ha	→ 1.1ha																																								
て ん 菜	16.1ha	→ 3.5ha																																									
豆 類	31.7ha	→ 52.2ha	→ 19.3ha																																								
メ ロ ン	7.8ha	→ 19.5ha	→ 2.5ha																																								
グリーンアスパラガス	15.5ha	→ 8.9ha	→ 2.4ha																																								
ト マ ト		9.7ha	→ 2.9ha																																								
南 瓜		7.8ha	→ 2.4ha																																								
牧 草			32.2ha																																								

[生産量]			事業実施前（平成11年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）
水	稲	：	812.7t	→	846.4t
馬	鈴	薯	490.4t	→	324.5t
て	ん	菜	765.1t	→	170.5t
豆		類	66.3t	→	128.8t
メ	ロ	ン	156.1t	→	424.5t
グリーンアスパラ	カ	ス	31.5t	→	18.9t
ト	マ	ト		→	713.9t
南		瓜		→	106.0t
牧		草			1,146t

（蘭越町調べ）

[生産額]			事業実施前（平成11年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）
水	稲	：	193百万円	→	155百万円
馬	鈴	薯	34百万円	→	21百万円
て	ん	菜	14百万円	→	3百万円
豆		類	22百万円	→	38百万円
メ	ロ	ン	54百万円	→	176百万円
グリーンアスパラ	カ	ス	29百万円	→	18百万円
ト	マ	ト		→	163百万円
南		瓜		→	8百万円
牧		草			24百万円

（蘭越町調べ）

2 営農経費の節減

ほ場整備、暗渠排水、客土を本事業で整備したことにより、ほ場が大区画化されるとともに土壌水分特性が改善され、作業性が向上したほか、用水路の整備により水管理が容易になり、機械経費が削減し労働生産性が向上した。しかし、地区においては、高齢化に伴い投資意欲が減退したことで大型機械の導入が十分に進まなかったため、労働時間と機械経費は計画より低い結果となっている。

	事業実施前（平成11年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）
労働時間	285.1hr/ha	169.8hr/ha	199.6hr/ha
機械経費	121.4hr/ha	51.9hr/ha	85.0hr/ha

（北海道経済効果諸係数、聞きとり）

トラクター導入推移			平成12年		平成17年	
	30PS以下	30-50PS	50PS以上	→	30PS以下	30-50PS
蘭越町	207	229	285	→	124	227
（比率）	(28.7%)	(30.8%)	(39.5%)		(17.1%)	(31.3%)
						50PS以上
						374
						(51.6%)

（農林業センサス）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

平成21年の冷湿害の影響により土地生産性は評価時点において計画よりも低い結果となっているが、本事業において、ほ場整備や暗きょ排水を整備したことにより、ほ場条件が改善されたことにより、事業実施前に比して単収が増加するなど生産性の向上が図られている。

また、生産基盤の整備により生産性が高く使いやすい農地となったことで農地の円滑な集積がなされた結果、農家戸数は減少しているが一戸当りの経営規模の拡大が図られている。

[土地生産性]

・平成11年作付作物との対比

	事業実施前（平成11年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）
水	稲	：	517kg/10a
			549kg/10a
			477kg/10a
馬	鈴	薯	3,046kg/10a
			3,245kg/10a
			2,972kg/10a
豆		類	209kg/10a
			252kg/10a
			218kg/10a
メ	ロ	ン	2,001kg/10a
			2,300kg/10a
			2,100kg/10a
グリーンアスパラ	カ	ス	203kg/10a
			240kg/10a
			237kg/10a

（農林水産統計、JA調べ）

〔農業構造〕

	事業実施前（平成12年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）
専業農家	84戸	84戸	78戸
兼業農家	357戸	357戸	285戸
経営面積	9.9ha/戸	10.7ha/戸	11.2ha/戸

（市町村勢要覧、蘭越町調べ）

〔農村地域の活性化〕

- ・人口の動向は、後継者不在による高齢化のため、年々減少傾向にある。

	事業実施前（平成12年）	計画（平成15年）	評価時点（平成21年）
蘭越町人口	6,336人	6,249人	5,542人
農家	849人	790人	771人
新規就農者	3人	0人	2人
新規定住者	5人	0人	10人

（市町村勢要覧、蘭越町調べ）

- ・整備された活性化施設は、「昆布地区振興会」を中心に計画段階から立地条件や使い勝手等について調整を行ってきたこと、また、蘭越町の広報紙等で施設紹介を行っていることから、地域コミュニティの拠点として認知度は高い。そのため、施設を活用した農産加工品の試作研究、郷土芸能の継承、各種研修会等通じて計画利用人数を超える実績となっている。

	計画利用人数	H18実績	H19実績	H20実績
利用人数	7,303人	→ 3,863人(58.7%)	→ 7,914人(120.2%)	→ 7,640人(104.6%)
地域組織	整備前 22団体	→ 整備後 31団体		

（活性化施設利用状況調査結果）

- ・防火水槽を地区内に設置したことにより、散在している居宅に対する防災体制が構築できた。また、地域としても防災に対する意識が向上した結果、整備後に組織された消防後援会は、本事業で整備された活性化施設を利用して演習会、出初め式を開催している。

（事前評価における指標に関する事項）

- ・地域農業の生産性の向上

ほ場整備や用水路整備の実施により大型機械の導入や水管理が容易になるなど、農作業効率が向上し、暗きょ排水や客土の実施により土壌水分特性が改善され、収量や品質の向上が図られている。

- ・農業集落の定住条件の向上

防火水槽の設置により農業集落の安全性が向上し、定住環境の改善が図られている。

- ・個性豊かな地域づくり

活性化施設が温泉施設に隣接して設置しており、蘭越町内外の温泉利用客に地域農業の情報発信が可能となり、ニセコ地域の観光資源との相乗効果で都市との交流人口が増加している。また、施設を利用した活動団体が増えており、地域農産物を利用した加工品開発を行うなど個性豊かな地域づくりに寄与している。

- ・国土の環境保全

基盤整備を契機に、「Yes!Clean表示制度(※)」等の環境保全型農業に取り組む生産者団体や農業者が増加している。

(※) 慣行栽培に比べて農薬や化学肥料の投入量を削減して生産されたクリーンな農産物について、その栽培方法などを分かり易く表示することにより、道産農産物の優れた点をアピールするため、北海道が独自に定めた制度。

	事業実施前（H10）	評価時点（H21）
Yes!Clean表示制度登録集団数	0団体	→ 8団体

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

①効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・事業の実施により生産基盤の整備水準が向上したことに加え、平成19年度には蘭越町でも地域担い手育成総合支援協議会が設置され、意欲ある農業者を支援する体制が整備されたため、農地の利用集積が図られるとともに認定農業者が増加している。

H12（実施） H21（評価時点）
認定農業者数 （地区受益者数） 6（62）[9.7%] → 39（62）[62.9%]
（蘭越町調べ）

②農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・蘭越町の耕作放棄地は減少傾向にあり、依然として残っているものの、地区においてはほ場整備等の生産基盤整備の実施により、新たに耕作放棄地は発生しておらず、優良農地が確保されている。

H7 H12（事業実施前） H17
耕作放棄地面積 254ha 49ha 22ha
（農林業センサス）

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B）1,500百万円

総事業費（C）1,196百万円

投資効率（B/C）1.25

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・活性化施設、防火水槽については、蘭越町により適切に維持管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・防火水槽の設置により、集落の安全性が向上している。また、活性化施設は温泉施設に隣接しているため、地場産物を冬期間も含めた通年で情報発信を行っており、地場産物を利用した加工品の開発等、積極的な活動が増えた結果、訪れる都市住民との交流も促進されている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・農家人口については、平成12年441戸から平成21年363戸と減少しているが、農地の利用集積の進展により一戸当りの経営面積は、平成11年の9.9haから平成21年の11.6haに増加している。

①産業別人口	事業実施前（H12）	計画（H15）	評価時点（H21）
第1次産業	1,101人	815人	819人
第2次産業	638人	691人	423人
第3次産業	1,650人	1,670人	1,614人

（市町村勢要覧）

②産業別生産額	事業実施前（H12）	計画（H15）	評価時点（H21）
農業	3,168百万円	2,980百万円	2,920百万円
製造業	657百万円	565百万円	469百万円
商業	19,382百万円	20,503百万円	15,141百万円

（市町村勢要覧、生産農業所得統計）

2 地域農業の動向

- ・ 蘭越町の基幹産業である農業は、水稻を主体に、畑作や酪農が混在して展開されている。町では、地域の秀逸な環境資源と併せてクリーンな農業を積極的にPRし、新たな産業人材を確保するため、新規就業奨励金、就業奨励金、農業大学校等奨学事業、子育て支援、移住歓迎米等の支援を行っており、平成15年から平成21年までに新規就農が9戸、定住者としては25人増加しているところである。

カ 今後の課題等

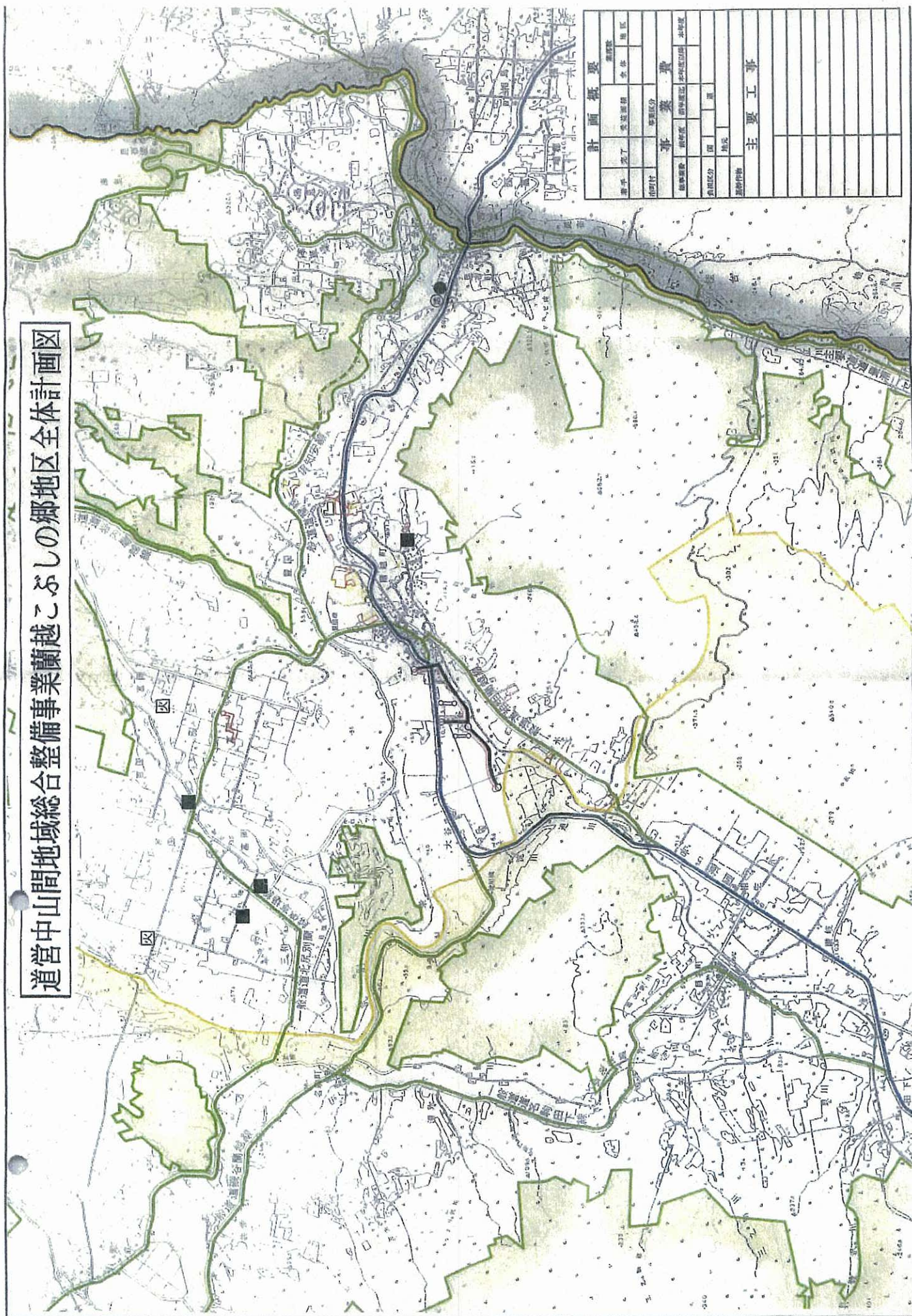
- ・ 農業者の高齢化が進む中、地域の優良農地を確保するためにさらに農地集積を進めるとともに農業用施設や農地などの生産基盤を適切に管理する必要がある。
- ・ 需要に応じた生産を行うために水稻の作付けが増加した反面、転作作物の導入が計画を下回っており、耕地の汎用化による事業の効果が一部発現されていない状況にある。今後、地域として高収益作物や食料自給率の向上に寄与する作物の導入を進める場合は、基盤整備を実施したほ場の活用を検討するとともに、作物選択性が広がるように営農技術の普及、営農情報の発信等を進めていく必要がある。
- ・ 水稻に係る生産費の抑制を目指して、直播栽培にも取り組んでいるところである。こうした技術は、他の作物との作付け時期の調整が容易になるなど作物の選択性が更に広がるため、広く地域内農業者へ普及していく必要がある。
- ・ 水稻を主とした営農を展開しており、ブランドを定着させるため「らんこし米」の品質の良さについてPR活動をより一層進めていくことが重要である。（町民参加でTVCMも開始しているところ。）

事後評価結果

- ・ 転作作物の導入が計画に比べ大きく遅れており、その推進が必要である。一方、ほ場整備や農業用用水路等の生産基盤の整備により、ブランド力の向上を目指す「らんこし米」の基準を満たす栽培が可能となるなど、農業生産性や規模拡大が実現するとともに、活性化施設の整備により、地域の観光資源とリンクした地場農産物のPRや都市と農村の交流が促進するなど、地域農業・農村の活性化が図られており、概ね事業の効果が発現されている。

第三者の意見

- ・ 防火水槽の設置により、集落の安全性が向上するといった効果の発現も認められるので積極的に評価していくべきである。

[illegible]

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ひやまぐんかみのくにちよう 檜山郡上ノ国町
事業名	農地防災事業（中山間総合）	地区名	きのこ 木ノ子地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、山地が多く地形的に急勾配のため、山地から流入する土砂や排水路法面の崩壊による断面不足に起因して融雪時や多雨時において、農地への浸水被害が頻繁に発生するなど、地域の営農に支障が生じていた。このため、排水路の改修を行うことにより、農地の湛水被害を防止し農業経営の安定を図る。

受益面積：67ha

受益戸数：29戸

主要工事：排水路5.4km、土留工0.1km

総事業費：1,275百万円

工期：平成9年度～平成16年度（計画変更：平成13年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 営農経費の節減

排水路の整備等を行った結果、水路に流入する土砂が減少し維持管理費が大きく軽減された。

維持管理費：事業実施前（平成9年） → 計画（平成13年） → 評価時点（平成22年）
20,082千円 → 5,907千円 → 5,843千円

2 施設更新による災害防止

排水路を整備することにより、機能が減退することなく湛水被害の軽減が図られた。

湛水被害額：事業実施前（平成9年） → 計画（平成13年） → 評価時点（平成22年）
46,242千円 → 2,699千円 → 2,670千円

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

本地区は、平成9年度から16年度まで農地防災工事として、排水路を整備した結果、事業実施後において、事業実施前に農地が湛水被害を受けた際と同程度の降雨があったにも関わらず、湛水被害が発生していないことから、事業実施により農地が保全された。

年 月 日	降水量（mm）	被害農地面積 （h a）	備考
平成 7年 8月20日	173.5	6.0	
平成 8年 8月23日	124.5	6.7	
平成10年 5月 2日	169.5	7.1	
平成20年 8月 3日	134.0	—	完了後
平成22年 8月12日	109.5	—	

※雨量は気象庁HP、被害農地面積は事業計画書及び上ノ国町聞き取りより

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

本地区は、平成9年度から16年度まで農地防災工事として、排水路を整備した結果、湛水

被害が発生しておらず、湛水被害の発生するおそれのある農用地を減少させた。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,440百万円

総事業費 (C) 1,412百万円

投資効率 (B/C) 1.01

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農業用排水路については、上ノ国町により適切・良好に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

排水路が整備されたことにより、農地の湛水被害防止に対する安心感が高まり、安全で安心な営農条件が確保された。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

産業人口は減少傾向にあり、特に2次産業はH13からH22で大幅に減少しているが、農業人口は微増している。

上ノ国町の産業別15歳以上就業者数 (単位：人)

産業名	計画時点 H8	最終計画 H13	評価時点 H22
第1次産業	617	457	464
うち農業	383	272	290
第2次産業	1,396	1,378	846
第3次産業	1,374	1,431	1,398
合計	3,387	3,266	2,708

※檜山支庁統計資料による数値

2 地域農業の動向

・ 農業者が減少していく傾向にあるため、今後更なる土地利用集積が促進されるよう農業委員会等による農地流動化施策を積極的に進めていくこととしている。

上ノ国町の農家戸数・農地面積 (単位：戸・ha・ha/戸)

	計画時点 H8	最終計画 H13	評価時点 H22
農家戸数	500	423	204
農地面積	1,268	1,257	1,050
戸当たり面積	2.5	3.0	5.1

※農林統計年報、農林業センサス

カ 今後の課題等

農業者の高齢化、農業者の減少傾向が止まらないことから、今後担い手への一層の農地集積を推進する対策が必要となっている。

事後評価結果

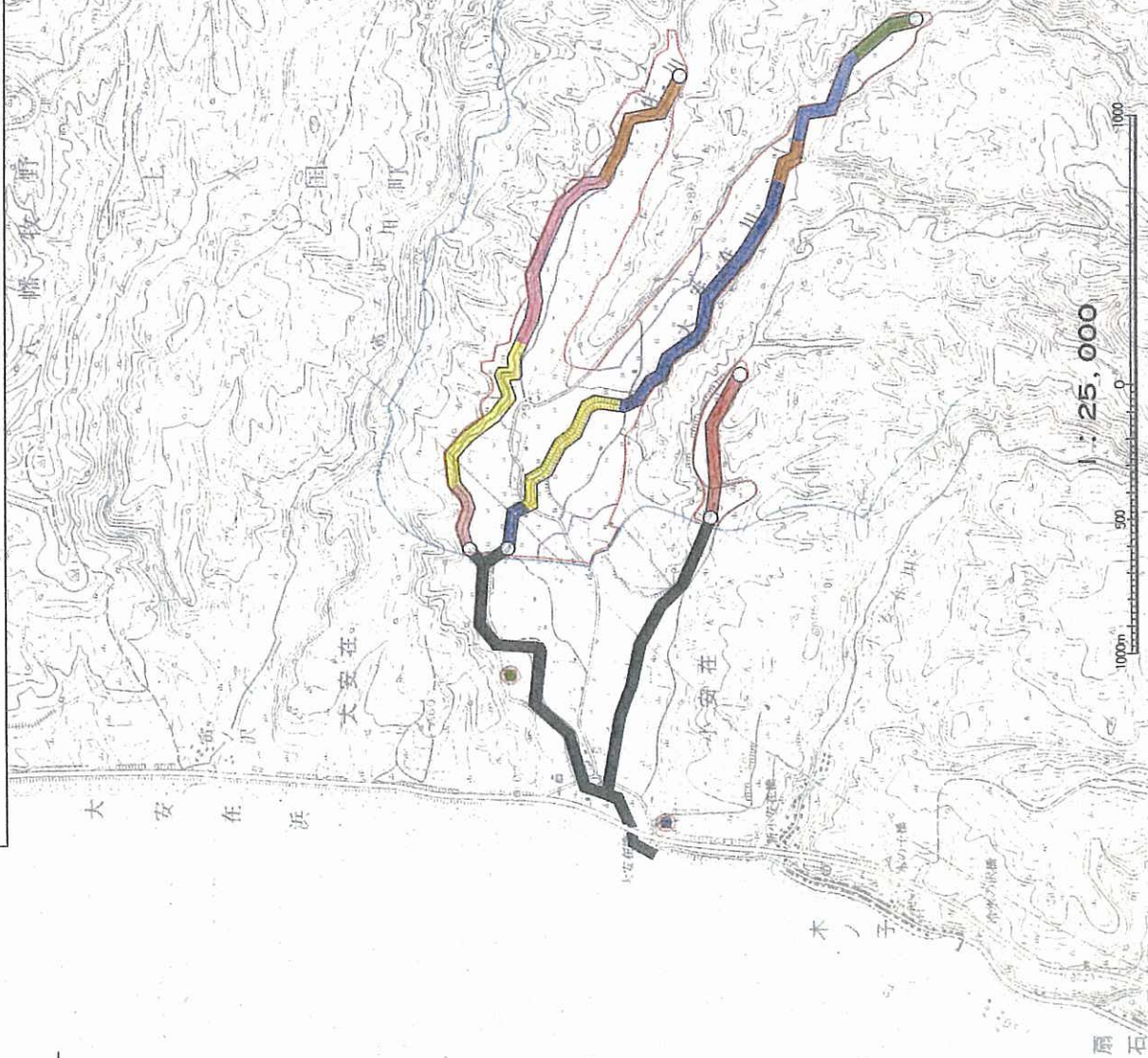
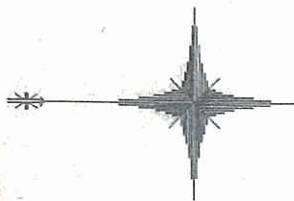
・ 事業実施により農地の湛水被害が防止されて、農地条件が改善された結果、農作業の省力化が図られ経営規模も拡大した。
また、これまで農地への湛水被害が頻発したため、湛水に弱い作物を栽培することは困難だったが、事業実施により湛水被害の発生が抑えられた結果、湛水に弱い作物の栽培が可能になり、農業の活性化に繋がっている。

第三者の意見

・ 特段の意見なし

中山間地域総合農地防災事業計画位置図 木ノ子地区

所在地 北海道檜山郡上ノ国町字木ノ子



凡例	
平成9年度	調査設計
平成10年度	
平成11年度	
平成12年度	
平成13年度	
平成14年度	
平成15年度	
平成16年度	

凡	例
	受益地域
	集水地域
	想定被害地域
	換装路跡線
	前々年度まで
	前年度
	当年度
	翌年度以降
	土留工

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	とままえぐんしよさんべつむら 苫前郡初山別村
事業名	農地防災事業（防災ダム）	地区名	ろくせんざわ 六線沢地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、六線沢川を水源とした米作地帯であるが、六線沢川は蛇行が多く、洪水時には河川の氾濫により農地・農業用施設及び一般公共施設に洪水被害が生じていた。六線沢貯水池は昭和47年に部分改修されたため池であるが、施設の劣化・老朽化が進行し、決壊による洪水被害が懸念されていた。このため、六線沢貯水池の堤体の嵩上補強を行い、農業経営の安定化を図る。

受益面積：187.4ha

受益者数：36戸

主要工事：堤体 堤体積 51,000m³ 堤長 89m

総事業費：1,500百万円

工期：平成7年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 施設更新による災害防止

防災ダムの整備により機能が減退せず、洪水被害の軽減が図られた。

洪水被害額：事業実施前（平成7年）→計画（平成13年）→評価時点（平成22年）
81,619千円 → 1,601千円 → 1,584千円

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

本地区は、平成7年度から16年度まで防災ダムを整備した結果、事業実施後において、実施前の農地が洪水被害を受けた際と同程度の降雨があったにもかかわらず、洪水被害が発生しないことから、事業実施により農地が保全されたとと言える。

年月日	降水量（mm）			被害農地面積 （ha）	備考
	2日間計	1日目雨量	2日目雨量		
昭和48年 8月17～18日	176	44	132	44.1	
昭和50年 9月 7～ 8日	123	0	123	4.8	
昭和56年 8月 4～ 5日	111	36	75	4.8	
昭和57年 8月21～22日	95	72	23	2.0	
平成11年 7月30～31日	105	49	56	1.4	
平成17年 6月11～12日	51	0	51	—	完了後
平成18年 8月 3～ 4日	112	12	100	—	
平成19年 8月 1～ 2日	62	1	61	—	

※雨量は気象庁HP、初山別村聞き取りより

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

平成7年度から16年度まで防災ダムを整備した結果、完了後に洪水被害が発生しておら

ず、湛水被害が発生するおそれのある農用地を減少させた。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,137百万円

総事業費 (C) 1,741百万円

投資効率 (B/C) 1.22

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により造成された施設は、管理協定に基づき、初山別村と初山別土地改良区により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

貯水池が整備されたことにより、農地や住宅地等の洪水被害を防止することができ、地元の安心感が高まり、安全・安心な営農・生活環境が確保された。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

産業人口は、減少傾向にあり、農業人口についても大幅な減少となっている。

第1次産業：事業前 (H7) 399人 → 事業後 (H17) 273人 31.6%減

うち農業：事業前 (H7) 302人 → 事業後 (H17) 182人 39.7%減

第2次産業：事業前 (H7) 221人 → 事業後 (H17) 113人 48.9%減

第3次産業：事業前 (H7) 384人 → 事業後 (H17) 360人 6.3%減

(国勢調査による数値、農林業センサス)

2 地域農業の動向

農業者が減少していく傾向にあるため、農地利用集積が図られるよう農業委員会等による農地流動化施策を積極的に進めていくこととしている。

農家戸数：事業前 (H7) 145戸 → 事業後 (H17) 100戸 31.0%減

農地面積：事業前 (H7) 2,026ha → 事業後 (H17) 1,914ha 5.5%増

1戸当り面積：事業前 (H7) 14.0ha/戸 → 事業後 (H17) 19.1ha/戸 36.4%増

(農林業センサス)

カ 今後の課題等

農業者の減少が止まらないことから、担い手への農地集積を促進すると共に施設の長寿命化を図り、維持管理費を抑えるための管理・計画が必要になる。

事後評価結果

・ 事業実施により、農地・農業用施設及び一般公共施設の洪水被害が防止されると共に地域住民の生活の安定と国土保全に寄与することができた。このため、安定した営農が可能となり、生産や収益が安定した農業が確立された。

第三者の意見

・ 特段の意見なし

道営防災ダム事業六線沢地区計画一般平面図

六線沢地区の位置



北海道苫前郡初山別村

初山別村

六線沢ダム

洪水調節計画地点

間接受益 22.9 ha

直接受益 21.2 ha

羽幌町

凡	例					
	集水区域	残流区域	満水区域	受益区	受益区	受益区
				受益区	受益区	受益区

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）																																																																					
都道府県名	北海道	関係市町村名	あぶたぐんきょうごくちよう 虻田郡京 極 町																																																																				
事業名	農地保全整備事業	地区名	ふ しょう 芙 蓉																																																																				
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度																																																																				
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、羊蹄山の東裾野に位置しており、耐食性の乏しい黒色火山灰性土からなる傾斜地であり、融雪時や多雨時における山地からの流水により農地が侵食され、農業経営に支障が生じている。これを防止し農業経営の安定を図るために排水路の改修を行う。 受益面積：249.2ha 受益戸数：21人 主要工事：農業用排水路19.5km、農道1.0km 総事業費：1,275百万円（決算ベース） 工 期：平成8年度～平成16年度（計画変更：平成14年度）																																																																							
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農業生産の向上 羊蹄山の山麓に広がる傾斜のある農地であるため、融雪時や多雨時には山地からの流水が農地に流入し、耕地の表土が水蝕され易い状況にあり、湿害と共に農作物の収量へ影響を及ぼしていた。この被害を防止するため排水路を改修した結果、ほ場条件が改善し、多湿に弱い馬鈴薯を増産できるようになった。 〔作付面積〕 <table> <tr> <th></th><th>事業実施前（平成7年）</th><th>実施後（平成17年）</th><th>評価時点（平成21年）</th></tr> <tr> <td>馬 鈴 薯</td><td>62.3ha</td><td>→ 62.3ha</td><td>→ 88.3ha</td></tr> <tr> <td>て ん 菜</td><td>62.3ha</td><td>→ 62.3ha</td><td>→ 19.0ha</td></tr> <tr> <td>小 豆</td><td>62.3ha</td><td>→ 62.3ha</td><td>→ 62.5ha</td></tr> <tr> <td>小 麦</td><td>31.2ha</td><td>→ 31.2ha</td><td>→ 48.3ha</td></tr> <tr> <td>人 参</td><td>31.1ha</td><td>→ 31.1ha</td><td>→ 32.0ha</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>249.1ha</td><td>249.2ha</td><td>250.1ha</td></tr> </table> （京極町調べ） 〔生産量〕 <table> <tr> <th></th><th>事業実施前（平成7年）</th><th>実施後（平成17年）</th><th>評価時点（平成21年）</th></tr> <tr> <td>馬 鈴 薯</td><td>2,200t</td><td>→ 2,750t</td><td>→ 3,029t</td></tr> <tr> <td>て ん 菜</td><td>2,964t</td><td>→ 3,706t</td><td>→ 1,104t</td></tr> <tr> <td>小 豆</td><td>140t</td><td>→ 168t</td><td>→ 169t</td></tr> <tr> <td>小 麦</td><td>87t</td><td>→ 104t</td><td>→ 228t</td></tr> <tr> <td>人 参</td><td>932t</td><td>→ 1,165t</td><td>→ 1,414t</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>6,323t</td><td>→ 7,893t</td><td>→ 5,944t</td></tr> </table> （京極町調べ） 〔生産額〕 <table> <tr> <th></th><th>事業実施前（平成7年）</th><th>実施後（平成17年）</th><th>評価時点（平成21年）</th></tr> <tr> <td>馬 鈴 薯</td><td>145百万円</td><td>→ 182百万円</td><td>→ 209百万円</td></tr> <tr> <td>て ん 菜</td><td>50百万円</td><td>→ 63百万円</td><td>→ 19百万円</td></tr> </table>					事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）	馬 鈴 薯	62.3ha	→ 62.3ha	→ 88.3ha	て ん 菜	62.3ha	→ 62.3ha	→ 19.0ha	小 豆	62.3ha	→ 62.3ha	→ 62.5ha	小 麦	31.2ha	→ 31.2ha	→ 48.3ha	人 参	31.1ha	→ 31.1ha	→ 32.0ha	合 計	249.1ha	249.2ha	250.1ha		事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）	馬 鈴 薯	2,200t	→ 2,750t	→ 3,029t	て ん 菜	2,964t	→ 3,706t	→ 1,104t	小 豆	140t	→ 168t	→ 169t	小 麦	87t	→ 104t	→ 228t	人 参	932t	→ 1,165t	→ 1,414t	合 計	6,323t	→ 7,893t	→ 5,944t		事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）	馬 鈴 薯	145百万円	→ 182百万円	→ 209百万円	て ん 菜	50百万円	→ 63百万円	→ 19百万円
	事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）																																																																				
馬 鈴 薯	62.3ha	→ 62.3ha	→ 88.3ha																																																																				
て ん 菜	62.3ha	→ 62.3ha	→ 19.0ha																																																																				
小 豆	62.3ha	→ 62.3ha	→ 62.5ha																																																																				
小 麦	31.2ha	→ 31.2ha	→ 48.3ha																																																																				
人 参	31.1ha	→ 31.1ha	→ 32.0ha																																																																				
合 計	249.1ha	249.2ha	250.1ha																																																																				
	事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）																																																																				
馬 鈴 薯	2,200t	→ 2,750t	→ 3,029t																																																																				
て ん 菜	2,964t	→ 3,706t	→ 1,104t																																																																				
小 豆	140t	→ 168t	→ 169t																																																																				
小 麦	87t	→ 104t	→ 228t																																																																				
人 参	932t	→ 1,165t	→ 1,414t																																																																				
合 計	6,323t	→ 7,893t	→ 5,944t																																																																				
	事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）																																																																				
馬 鈴 薯	145百万円	→ 182百万円	→ 209百万円																																																																				
て ん 菜	50百万円	→ 63百万円	→ 19百万円																																																																				

小	豆	:	45百万円	→	54百万円	→	45百万円
小	麦	:	13百万円	→	16百万円	→	36百万円
人	参	:	83百万円	→	103百万円	→	100百万円
合	計	:	336百万円	→	418百万円	→	409百万円

(京極町調べ)

2 営農経費の節減

本事業において、排水路の改修を行ったことにより、農地からの耕土流失がなくなり、降雨時に流出した耕土を戻す作業に必要になっていた労働時間が短縮、機械経費の軽減が図られた。

	事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）
労働時間	: 14.0hr/ha	0hr/ha	0hr/ha
機械経費	: 10.5hr/ha	0hr/ha	0hr/ha

(北海道経済効果諸係数、聞きとり)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

本事業において、排水路の改修により、ほ場条件が改善し農作業の効率化が図られ経営規模の拡大に繋がった。京極町全体の平均経営面積が平成7年の13.1haから平成21年の18.9haと約140%となったことに対し、「芙蓉地区」の平均経営面積は平成7年の16.7haから平成21年の30.6haと約180%と大きく増加した。

[農業構造]

京極町平均

	事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）
専業農家	: 98戸	72戸	72戸
兼業農家	: 91戸	73戸	54戸
経営面積	: 13.1ha/戸	17.8ha/戸	18.9ha/戸

(市町村勢要覧)

地区内平均経営面積

	事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）
	16.7ha/戸	25.4ha/戸	30.6ha/戸

(京極町調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

条件に恵まれない傾斜地において排水路を整備し、農地の土壌侵食を防止、耕作放棄に繋がりがやすい農地条件を解消した。この結果、耕作放棄地の未然防止や発生抑制がなされている。

京極町全体

	事業実施前（平成7年）	実施後（平成17年）	評価時点（平成21年）
耕作放棄地面積	4ha	8ha	0ha

(農林業センサス、京極町調べ)

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 2,427百万円

総事業費 (C) 1,480百万円

投資効率 (B/C) 1.63

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 農業用排水路、農道については、京極町により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 排水路の整備により、農地から道路へ流出していた土砂も防止され、降雨時の通行障害も解消されている。

2 自然環境

- ・ 京極町は、名水の里として知られており、河川の水質も良好なところである。降雨時に耕地から流出する土砂は減少しており、河川へ排出される汚濁水についても排水路の整備

により軽減されている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・平成7年から平成21年では、農家の経営規模が拡大した結果、第1次産業人口が減少し、第3次産業人口が増加した。

①産業別人口	事業実施前 (H7)	実施後 (H17)	評価時点 (H21)
第1次産業	546人	491人	397人
第2次産業	575人	535人	533人
第3次産業	938人	970人	1,035人

(市町村勢要覧)

②産業別生産額	事業実施前 (H7)	実施後 (H17)	評価時点 (H21)
農 業	2,778百万円	2,670百万円	2,660百万円
製造業	5,534百万円	4,013百万円	4,303百万円
商 業	9,665百万円	12,369百万円	11,992百万円

(市町村勢要覧、生産農業所得統計)

2 地域農業の動向

- ・農業者が減少していく傾向にあるため、土地利用集積を促進し耕作放棄地の未然防止が図られるよう、農業委員会等による農地流動化施策を積極的に進めていくこととしている。

カ 今後の課題等

- ・農業者が減少していく傾向にあるため、利用集積を進めながら農地利用を確保し、担い手対策を行うことが必要となっている。
- ・傾斜畑が広がる地域であり、降雨時等の排水対策については、農作物の生育に直接影響するものである。また、河川へ汚濁水を流出させる原因ともなるため、適切に維持管理を行う必要がある。

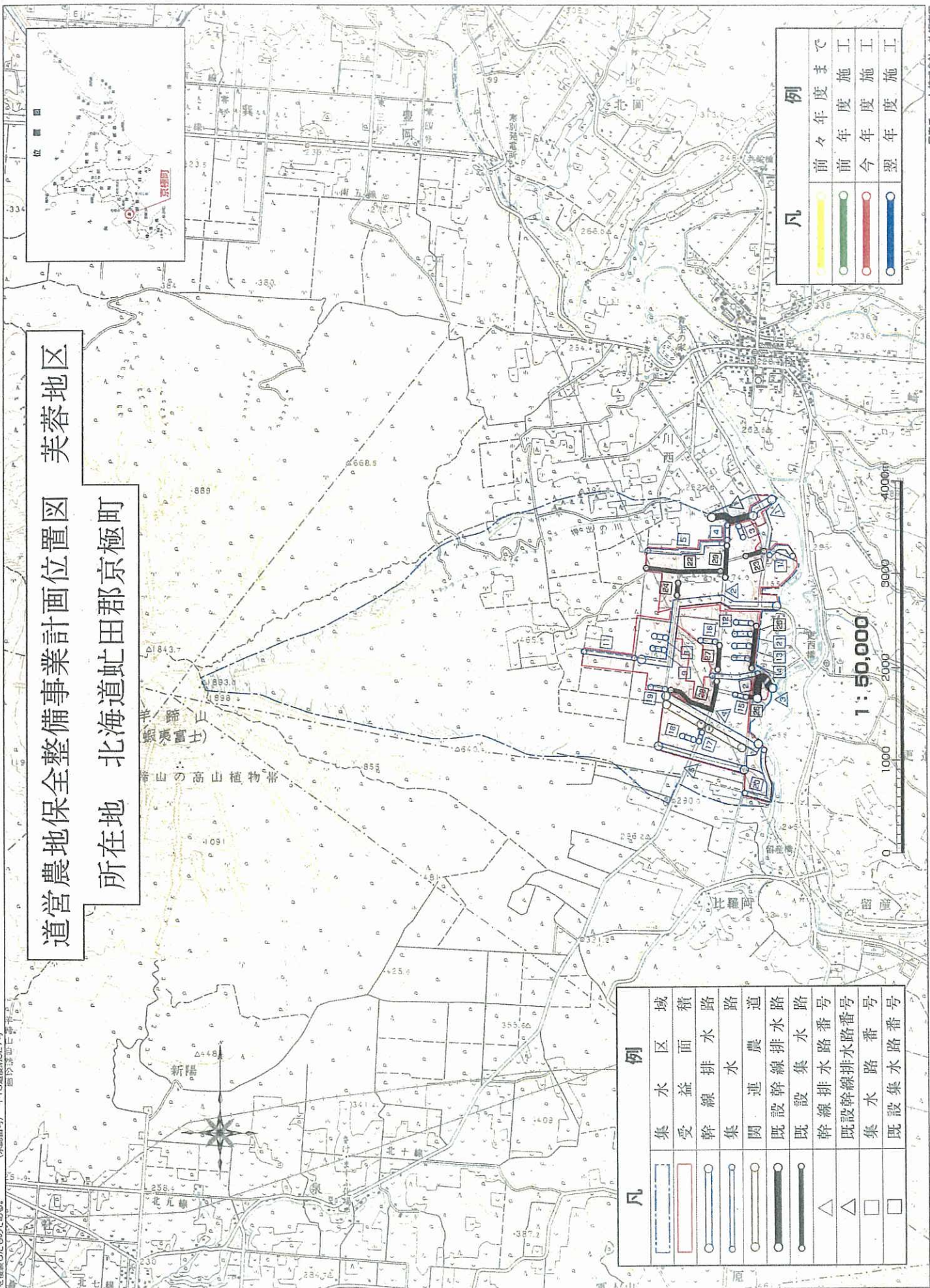
事後評価結果

- ・ 農業用排水路等の整備により農地の侵食を防止し、ほ場条件が改善された結果、農作業の省力化が図られ経営規模も拡大した。
また、湿害被害を解消するなどほ場条件が改善されたことで、小麦や馬鈴薯の生産量が増大するなど、農業の活性化に繋がっている。

第三者の意見

- ・ 事業の実施により、ほ場条件が改善されたことで、耕作放棄地が解消するとともに発生に未然防止ににもつながったことは評価できる。

この地図は国土利用計画の承認を経て、関係機関の5万分の1地形図を縮小したものである。(承認番号) 平13道第527号



古紙配合率70%再生紙を使用しています。

青森県庁 建設部 計画課 電話(017)631-1115

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	生産局（北海道）
---	---	----------

都道府県名	北海道	関係市町村名	てしおぐんとよとみちよう 天塩郡豊富町
事業名	草地畜産基盤整備事業 (担い手育成草地整備改良事業)	地区名	ひがしとよとみ 東豊富地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、急傾斜地が多く、気候は冷涼で土壌は含水比の大きい泥炭地で不陸の発生しやすい土壌である。昭和28年より開拓が始まり、畑作を中心に行ってきたが、その厳しい気象条件により昭和30年代から酪農に転換してきた。また、昭和45年から農地開発事業により地域全体にわたり整備され、その後農業公社牧場設置事業等において若干整備されているものの約30年間にわたり整備する事業は、実施されていない状況である。現在では、土壌条件から不陸も拡大し、また本地区で必要とされている大型機械の効率的走行に支障をきたしており、本事業を実施することにより担い手に土地を集積し、畜産経営の育成及び安定化を図ることを目的とする。

受益面積：1,262ha

受益者数：個人31戸、法人1戸、合計32戸

主要工事：草地整備改良357.5ha、家畜排せつ物土地還元施設14ヶ所（堆肥舎11ヶ所、尿溜3ヶ所）

総事業費：1,019百万円

工期：平成11年度～平成16年度（最終計画変更：平成15年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農産物（畜産物）の生産量の増加

① 作付面積（受益農家経営面積）

- ・当初計画時より5名の農家が離農され、一部の農地が地区外の農家に譲渡及び、高規格道路建設による一部の用地転用により減の傾向となっている。

	事業実施前（H10）		計変時点（H13）		計変時点（H15）	
牧草地	2,320.9ha	→	2,165.8ha	→	2,195.1ha	→

評価時点（H21）	増減（H15とH21の対比）
2,190.6ha	4.5ha減少（△0.2%）

（出典：北宗谷農業協同組合調べ）

② 生産量（受益農家）

- ・乳用牛の飼養頭数は、生乳価格の段階的な引き下げなどによる将来への不透明感に加え経営主の高齢化や後継者不足等の理由により減少傾向が続いている。
また、肉用牛の飼養頭数は、1戸の法人経営を主体に安定した生産が図られている。

○ 家畜飼養頭数（受益農家）

	事業実施前（H10）		計変時点（H13）		計変時点（H15）	
乳用牛	2,754頭	→	2,519頭	→	2,442頭	→
肉用牛	0頭	→	171頭	→	228頭	→

評価時点（H21）	増減（H15とH21の対比）
2,588頭	146頭増加（6.0%）
568頭	340頭増加（149.1%）

（出典：北宗谷農業協同組合調べ）

○ 畜産物生産量（生乳生産量）（受益農家）

事業実施前（H10）		計変時点（H13）		計変時点（H15）	
11,096 t	→	11,311 t	→	11,961 t	→

評価時点（H21）	増減（H15とH21の対比）
11,069 t	892 t 減少（7.5%）

（出典：北宗谷農業協同組合調べ）

③ その要因の変化

「ゆとり」ある酪農経営の展開を目指しており、余暇の充実、酪農ヘルパー制度の活用、「豊富町大規模草地育成牧場」への預託、将来的なコントラの導入（JA北宗谷）の検討を行っている。しかし、これらの状況が規模拡大や増頭に結びついていない経営も含まれている。

2 営農経費の節減

① 労働時間

- ・ 家畜排せつ物還元ほ場の整備と併せて家畜排せつ物処理施設の整備と、一体的な整備を行ったことで高性能大型機械による効率的な作業ができる自給飼料生産基盤が整い、営農経費の節減や農地の利用集積が進んでいる。また、ヘルパー利用協同組合等も組織され、より一層の労働時間の軽減がされている。

○ 豊富町農協酪農ヘルパー利用組合（延べ日数）

事業実施前（H10）		計変時点（H13）		計変時点（H15）		評価時点（H21）
2,112日	→	2,785日	→	2,813日	→	3,598日

（出典：北宗谷農業協同組合調べ）

- ・ 生産基盤の整備により、高性能大型機械で効率的な作業が可能となり、労働時間の短縮に繋がった。

○ 草地管理に係る労働時間

事業実施前（H10）		計変時点（H13）		計変時点（H15）	
42.5hr/ha	→	14.9hr/ha	→	14.9hr/ha	→

評価時点（H21）	増減（H10とH21対比）
14.8hr/ha	27.7hr/ha減少

○ 内堆肥散布に係る労働時間

事業実施前（H10）		計変時点（H13）		計変時点（H15）	
2.1hr/ha	→	1.2hr/ha	→	1.2hr/ha	→

評価時点（H21）	増減（H10とH21対比）
1.2hr/ha	0.9hr/ha減少

3 畜産物の価格

○ 乳価

事業実施前（H10）		計変時点（H13）		計変時点（H15）	
74.1円/kg	→	73.4円/kg	→	74.1円/kg	→

評価時点（H21）	増減（H15とH21の対比）
75.7円/kg	1.6円/kg増加（2.2%）

（出典：北宗谷農業協同組合調べ）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 生産性の向上

- ・ 平成15年までにおける飼料作物の年間総収量は、計画年次に比較し概ね維持している。しかし、評価年次（H21実績）は、天候不順の影響で大幅な減収となったが良質な粗飼料の生産及び供給が行われている。

○ 飼料作物の単収

事業実施前 (H10)	計変時点 (H13)	計変時点 (H15)	評価時点 (H21)
3.57t/10a	→ 3.50t/10a	→ 3.56t/10a	3.33t/10a

(出典：北宗谷農業協同組合調べ)

- ・ 生産基盤の整備や家畜ふん尿処理施設が整備されたことにより良好飼料が生産・供給され搾乳牛1頭当たりの年平均生乳生産量が増加するとともに生産性が向上している。平成15年頃まで順調に伸びていた頭当たり生乳生産量は近年の濃厚飼料の高騰により粗飼料への転換が生乳生産量に影響が出ている。

○ 年平均生乳生産量

事業実施前 (H10)	計変時点 (H13)	計変時点 (H15)	評価時点 (H21)
6,636kg/頭・戸	→ 6,787kg/頭・戸	→ 7,363kg/頭・戸	6,834kg/頭・戸

- ・ また、堆肥等の農地還元が促進された。

	計変時点 (H15)	評価時点 (H21)	増減
堆肥の生産量	36,487t/年	→ 36,588t/年	101t増加(0.3%)
尿の処理量	10,815t/年	→ 10,913t/年	98t増加(0.9%)

(出典：北宗谷農業協同組合調べ)

② 農業生産額の増加（受益農家）

- ・ 農業生産額は計画変更年度に比べ2.6%増加している。また、濃厚飼料価格などの高騰等により経営費が上昇しており農業所得を圧迫している状況である。

	計変時点 (H15)	評価時点 (H21)	増減
農業生産額	1,252百万円	→ 1,285百万円	33百万円増加(2.6%)
農業所得額	501百万円	→ 413百万円	88百万円減少(17.6%)

(出典：北宗谷農業協同組合調べ)

③ 経営規模の改善（受益農家飼養頭数・経営面積）

- ・ 戸当たり飼養頭数は増加傾向であるが、一部で農地の利用集積が進んでいるものの離農による地区外農家への移譲や高規格道路への転用もあり戸当たり自給飼料生産基盤面積は減少傾向となっている。

	計変時点 (H15)	評価時点 (H21)	増減
平均飼養頭数（乳用牛）	85.2頭/戸	→ 89.2頭/戸	+4.0頭/戸
平均基盤面積	71.3ha/戸	→ 68.5ha/戸	△2.8ha/戸

(出典：北宗谷農業協同組合調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくり

- ・ 酪農畜産の安定的な発展を図っていく上で家畜糞尿の処理については、大きな課題となっているが、貴重な有機物資源であり、堆きゅう肥及び液肥としての農地への適切なりサイクル利用を推進していき、完熟した堆肥として農地に還元し、クリーン農業の振興と環境に優しい土地利用を推進する。

当初整備予定の堆肥舎17ヶ所と尿溜12ヶ所から最終的に堆肥舎11ヶ所、尿溜3ヶ所となりそれに伴い農地還元面積も減少している。

農地還元面積（ha）

	事業実施前 (H10)	評価時点 (H21)	増減
堆肥舎	1,060.5ha	→ 733.1ha	△327.4ha
尿溜	740.9ha	→ 213.8ha	△527.1ha

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 新たな自給飼料生産基盤を確保するため、積極的に農用地の集積等を行い、農地の有効利用を行っている。しかし、H18年頃、1戸の担い手農家の農地が高規格道路建設による用地転用により経営面積が減少（△14.9ha）しており全体的に微増にとどまっている。（担い手経営）

	事業実施前（H10）	評価時点（H21）	増減
担い手への農用地の集積及び整備面積	375.4ha（6戸）	→ 378.4ha（6戸）	+3.0ha
乳牛1頭当たり飼料作物作付け面積	0.71ha	→ 0.63ha	△0.08ha

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業により整備された草地、家畜排せつ処理施設、周辺環境整備施設は畜環整備糞尿利用組合により維持管理が適切に行われており、今後においても利用組合が維持・管理を担うこととしている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境変化（受益農家）

- ・ 家畜排せつ物土地還元施設（尿溜、堆肥舎）の整備により、家畜排せつ物の適切な管理・利用が行われ、畜産経営に起因する環境汚染の防止が図られている。また、良質堆肥の生産により農地還元が行われた結果、有機物資源として資源循環が促進が図られた。

	計変時点（H15）	評価時点（H21）	増減
堆肥の生産量	36,487t／年	→ 36,588t／年	101t増加(0.3%)
尿の処理量	10,815t／年	→ 10,913t／年	98t増加(0.9%)

（出典：北宗谷農業協同組合調べ）

2 自然環境

- ・ 草地等整備に伴い、家畜排せつ物の還元として有効活用されており、堆肥として草地に還元された結果、地域環境の改善が図られた。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 平成15年度（平成12年国勢調査）時点における豊富町の就業者数は2,871人であったが、平成21年度（平成17年国勢調査）では、2,585人となり286人減少（△10.0%）している。

（出典：国政調査 H12、H17）

- ・ 豊富町の総人口は、平成15年度末で5,104人であったが、平成21年度末で4,578人となり526人の減少（△10.3%）となっている。

（出典：住民基本台帳）

2 地域農業の動向

- ・ 第1次産業産出額のうち農業畜産産出額は、平成15年時点で6,680百万円（H15～16年）であったが、平成21年時点（最新H18～19年）では6,580百万円となり100百万円の減少（△1.5%）している。また、第1次産業に占める農業の割合は、平成17年時点で約23.1%の割合を示している。

（出典：北海道農林水産統計年報 H15～16、H18～19）

- ・ 豊富町の専業農家戸数は、平成15年時点で165戸（H13年）であったが平成21年（H18年）時点では156戸となっており、農家戸数は減少している。

（出典：農林業センサス 2000年（H13）、2005年（H18））

- ・ 豊富町では、後継者不足等による離農が相次ぐ中、近年新規就農しており、農家戸数の維持に努めている。

カ 今後の課題等

1 低コスト自給飼料生産の取り組み

- ・ 農用地の利用性向上（農地集積、農家作業効率化）、機械の効率的な利用を進め、安定した酪農経営を展開するため、糞尿の適正処理と堆肥の有効利用を推進し、地域にあった低コストで高品質な粗飼料を確保する必要がある。

2 担い手の育成・確保

- ・ 高い技術と優れた経営管理能力を持つ担い手の育成及び確保のため、若者を惹きつける魅力ある農業を確立することを基本に、農家子弟の就農を図るための4Hクラブからの支援や、実践的な研修教育の機会を創出するとともに、農業改良普及センターや財団法人北海道農業開発公社・担い手本部と連携しながら、情報の提供や技術の指導・助言を推進し、円滑な就農のための環境整備を図る必要がある。

また、『豊富町大規模草地育成牧場』の利用では、優良後継牛の確保だけでなく、個別経営における搾乳・草地管理部門と育成部門を分離し、労働時間軽減の手段として大きな役割を担っており、地域の酪農基盤を支える手段として、今後も公共牧場の果たす役割は大きい。

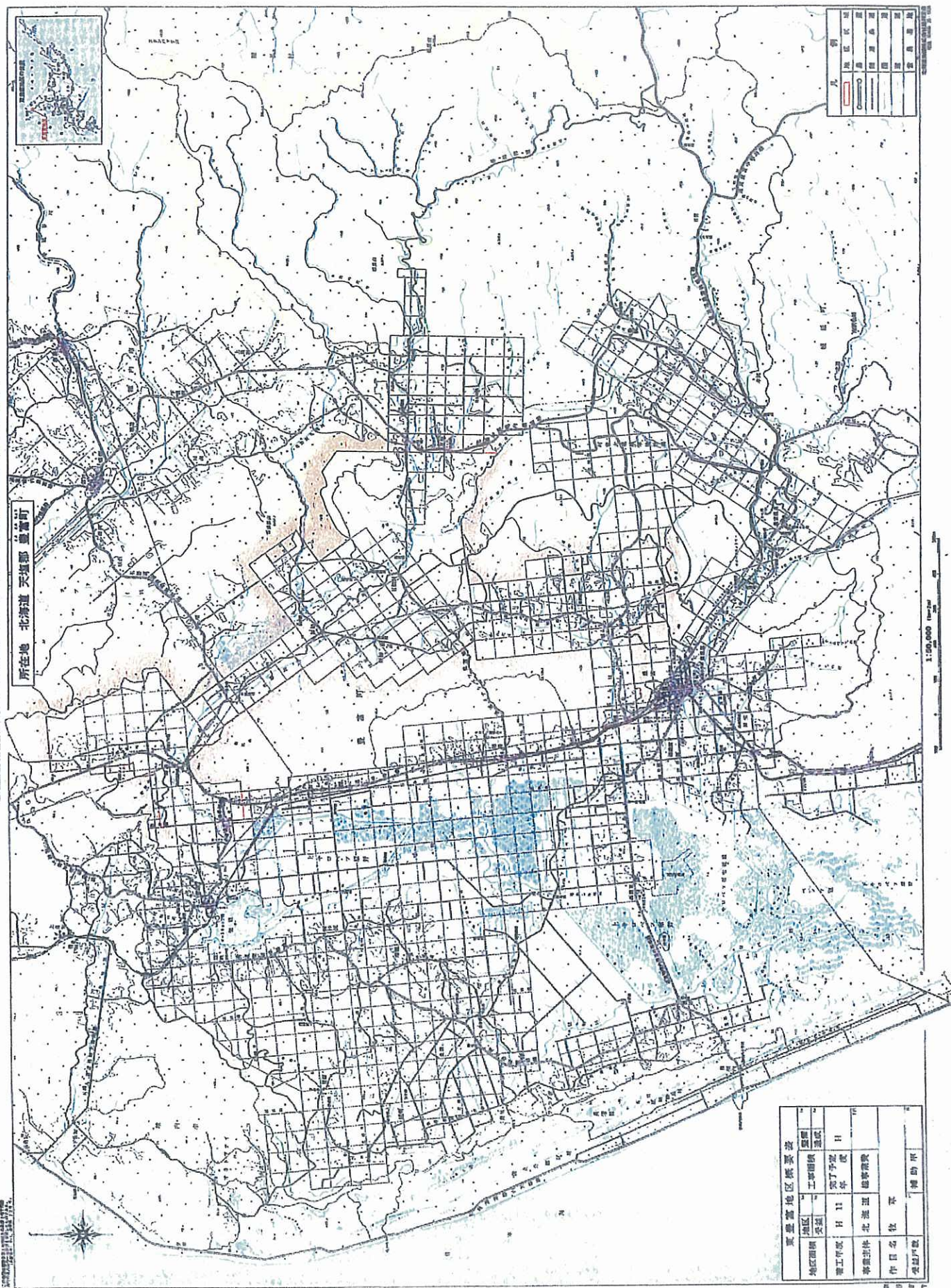
3 安全・安心な食料の供給

- ・ 本地区の飼料基盤の整備によって良質な自給飼料の乳牛への供給は、地区内での広大な牧草地を最大限活かし、良質な「土・草・牛」を基本とした、新鮮で安全・安心な生乳の生産を可能にした。

地区内で生産された生乳は、主に町内の『豊富牛乳公社』へ集荷され、最新の設備を備えた牛乳専用プラントと徹底した品質管理を経て『豊富牛乳』へと製品化されており、(株)セイコーマートにより道内外の各店へ飲用乳やアイスクリームなどの乳製品として消費者に届けられ、豊富ブランドが確立されている。

事後評価結果	・ 草地基盤の整備により自給飼料基盤が確保され、大型機械の効率的利用が可能となり、良質な自給飼料の増産が図られた。 ・ 堆肥舎の整備により家畜糞尿が適正に処理され、堆肥として草地に還元された結果、地域環境の改善が図られた。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

道営担い手育成草地区整備改良事業東豊地区計画平面図



(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		生産局 (北海道)																													
都道府県名	北海道	関係市町村名	のつげぐんべつかいちょう 野付郡別海町																												
事業名	草地畜産基盤整備事業 (担い手育成草地整備改良事業)	地区名	なかにしべつ 中西別地区																												
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成16年度																												
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、酪農を基幹産業として発展してきたが、一部土地の起伏が激しく大型機械での作業効率や、また、排水性の低下により牧草収量及び品質に悪影響を及ぼしている。このため、本事業により起伏修正等を中心とした飼料基盤整備を実施するとともに担い手への集積を進め、作業効率の向上と良質粗飼料の確保を図り、酪農経営を安定させることを目的に本事業を実施した。 受益面積：4,385.2ha 受益者数：103戸 主要工事：草地整備改良1,134.5ha、草地造成改良4.4ha、家畜排せつ物土地還元施設整備17箇所(堆肥舎14箇所、尿溜3箇所)特認施設整備7箇所(パドック) 総事業費：1,279百万円 工 期：平成11年度～平成16年度																															
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物(畜産物)の生産量の増加 ・草地整備改良及び草地造成を行うことにより、自給飼料基盤が確保されたことから、畜産物の生産量が増加している。また、自給飼料生産基盤面積、乳用牛飼養頭数、生乳生産量も増加となっている。 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前 (平成10年)</th><th>計変時点 (平成15年)</th><th>評価時点 (平成21年)</th><th>増 減</th></tr></thead><tbody><tr><td>自給飼料生産基盤面積</td><td>6,845.0ha</td><td>→ 6,895.3ha</td><td>→ 6,963.7ha</td><td>68.4ha増加</td></tr><tr><td>乳用牛飼養頭数</td><td>12,000頭</td><td>→ 11,587頭</td><td>→ 12,015頭</td><td>428頭増加</td></tr><tr><td>生乳生産量</td><td>46,629.9 t</td><td>→ 50,564.9 t</td><td>→ 54,109.4 t</td><td>3,544.5 t 増加</td></tr></tbody></table> (資料：計画書、J A 道東あさひ調べ) 2 営農経費の節減 ・草地整備改良及び草地造成を行うことにより、大型機械で効率的に作業できる自給飼料生産基盤が整い、また営農経費の節減や農地の利用集積が進み、コントラクターの活用により農作業の軽減が図られ、効率的な自給飼料の生産が行われている。 〔農作業時間〕 <table><thead><tr><th></th><th>計変時点 (平成15年)</th><th>評価時点 (平成21年)</th><th>増 減</th></tr></thead><tbody><tr><td>牧草(サイレージ)</td><td>1.90hr/10a</td><td>→ 1.49hr/10a</td><td>0.41hr/10a減少</td></tr></tbody></table> (資料：計画書算定数値から)					事業実施前 (平成10年)	計変時点 (平成15年)	評価時点 (平成21年)	増 減	自給飼料生産基盤面積	6,845.0ha	→ 6,895.3ha	→ 6,963.7ha	68.4ha増加	乳用牛飼養頭数	12,000頭	→ 11,587頭	→ 12,015頭	428頭増加	生乳生産量	46,629.9 t	→ 50,564.9 t	→ 54,109.4 t	3,544.5 t 増加		計変時点 (平成15年)	評価時点 (平成21年)	増 減	牧草(サイレージ)	1.90hr/10a	→ 1.49hr/10a	0.41hr/10a減少
	事業実施前 (平成10年)	計変時点 (平成15年)	評価時点 (平成21年)	増 減																											
自給飼料生産基盤面積	6,845.0ha	→ 6,895.3ha	→ 6,963.7ha	68.4ha増加																											
乳用牛飼養頭数	12,000頭	→ 11,587頭	→ 12,015頭	428頭増加																											
生乳生産量	46,629.9 t	→ 50,564.9 t	→ 54,109.4 t	3,544.5 t 増加																											
	計変時点 (平成15年)	評価時点 (平成21年)	増 減																												
牧草(サイレージ)	1.90hr/10a	→ 1.49hr/10a	0.41hr/10a減少																												

3 畜産物の価格

- ・乳価は、平均で82円/kgと計画時点に比べ7円/kg(9%)増加している。

[生乳単価]

	事業実施前 (平成10年)	計変時点 (平成15年)	評価時点 (平成21年)	増 減
乳価	75円/kg	→ 75円/kg	→ 82円/kg	7円/kg増加 (資料：別海町、J A道東あさひ調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 生産性の向上

- ・草地整備改良及び草地造成を行うことにより、飼料作物(牧草)の単収が増加した。品質の良い飼料が確保され、生産性が向上した。
- ・家畜排せつ物土地還元施設(堆肥舎、尿溜)の整備により家畜排せつ物の適正な処理が図られた。また、堆肥及び液肥の農地還元が積極的に行われ、有機物資源としての資源リサイクルが促進された。

	事業実施前 (平成10年)	計変時点 (平成15年)	評価時点 (平成21年)	増 減
飼料作物の単収	3.65t/10a	→ 3.75t/10a	→ 3.91t/10a	0.16t/10増加
ふん尿量	99,311 t	→ 107,098 t	→ 120,442 t	13,344 t 増加
農地還元面積	3,310ha	→ 3,570ha	→ 4,015ha	445ha増加 (資料：北海道農林水産統計年報、J A道東あさひ調べ)

② 農業生産額の増加

- ・農業生産額は生乳生産量の増加に伴い、計画時点に比べ661百万円の増となっているが、農業所得額については、71百万円の減となっている。

	事業実施前 (平成10年)	計変時点 (平成15年)	評価時点 (平成21年)	増 減
農業生産額	3,496百万円	→ 3,818百万円	→ 4,479百万円	661百万円増加
農業所得額	1,232百万円	→ 1,300百万円	→ 1,229百万円	71百万円減少 (資料：J A道東あさひ調べ)

③ 経営規模の改善

- ・自給飼料生産基盤の拡大により乳用牛の飼養頭数が増加し、1戸当たり平均飼養頭数及び自給飼料生産基盤面積が増加している。

	事業実施前 (平成10年)	計変時点 (平成15年)	評価時点 (平成21年)	増 減
1戸当たり乳用牛飼養頭数	100頭/戸	→ 112頭/戸	→ 130頭/戸	18頭/戸増加
1戸当たり農用地面積	57ha/戸	→ 66.9ha/戸	→ 70.3ha/戸	3.4ha/戸増加 (資料：計画書、J A道東あさひ調べ)

(事前評価における指標に関する事項)

① 畜産経営の生産性向上、安定性・持続的発展

- ・草地整備事業を行うことにより経営規模の拡大、生産性の向上、経営の効率化が図られた。
- ・家畜排せつ物土地還元施設の整備や国営環境保全型かんがい排水事業別海南部地区の用水施設整備により、堆肥及び液肥の農地還元が促進された。

② 自給生産基盤の拡大並びに自給飼料の増産

- ・乳用牛飼養農家において、自給飼料生産基盤の拡大により自給飼料の増産が図られている。

	事業実施前 (平成10年)	計変時点 (平成15年)	評価時点 (平成21年)	増 減
自給飼料生産基盤面積	6,845.0ha	→ 6,895.3ha	→ 6,963.7ha	68.4ha増加
飼料作物の単収	3.65t/10a	→ 3.75t/10a	→ 3.91t/10a	0.16t/10a増加
自給飼料供給量	115,494t	→ 124,699t	→ 137,216t	12,517t増加 (資料：計画書、J A道東あさひ調べ)(供給量は計画書(H10, H15)、H21は推定)

③ 担い手農家の育成、経営規模の拡大

- ・ 離農等により担い手農家数は減少しているが、農地の利用集積が進み経営規模の拡大が図られ、将来の地域農業を支える担い手農家への酪農経営が継承されている。

	計変時点 (平成15年)	評価時点 (平成21年)	増 減
担い手への農用地集積面積	6,597.2ha	→ 6,641.1ha	43.9ha増加
担い手農家数	103人	→ 92人	11人減少

(資料：別海町、J A道東あさひ調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農用地の確保による食料供給力の強化

- ・ 既草地の不陸や傾斜地等の解消により生産性の向上が図られ、また、大型機械が効率的に稼働するための基盤整備が行われたことにより、高品質な自給飼料供給につながった。

草地整備改良面積：A=1,134.5ha

草地造成面積：A=4.4ha

② 自給飼料供給量

- ・ 自給飼料生産基盤面積の増加により、自給飼料供給量が増加している。

	事業実施前 (平成10年)	計変時点 (平成15年)	評価時点 (平成21年)	増 減
自給飼料生産基盤面積	6,845.0ha	→ 6,895.3ha	→ 6,963.7ha	68.4ha増加
自給飼料供給量	115,494 t	→ 124,699 t	→ 137,216 t	12,517 t 増加

※供給量 計画書(H10,H15) H21については、推定

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された堆肥舎、尿溜、パドックの管理状況については、引渡しを受けた生産者が適正に管理がされており、今後も適正な管理が期待できる。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 家畜排せつ物土地還元施設（堆肥舎、尿溜）、特認施設（パドック）の整備により、適正な管理・利用が行われ、環境汚染の防止が図られている。また、堆肥等の農地還元が行われた結果、有機物資源として資源リサイクルが促進が図られた。

2 自然環境

- ・ 草地整備改良・造成及び家畜排せつ物土地還元施設（堆肥舎、尿溜）、特認施設（パドック）の整備した結果、家畜排せつ物の適正な管理・利用が図られた。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 少子化や町外への人口流出などにより、平成12年で16,910人であった総人口は、平成17年には16,460人に、平成22年3月末現在では、16,052人まで（△5.1%）減少している。
一方、世帯数は平成12年の5,553世帯から、平成22年3月末の6,224世帯と（+12.1%）増えている。

(資料：国勢調査(H12,H17)、住民基本台帳(H22.3末))

2 地域農業の動向

- ・ 別海町の農業産出額は平成10年39,412百万円であったが、平成21年は49,510百万円となっている。その内、乳用牛の産出額は41,901百万円と町の農業産出額の85%を占めている。
※北海道農林水産統計年報、別海町調べ
- ・ 耕地面積は63,600haでそのうち牧草地は62,600haと98%を占めている。
- ・ 農家数は910戸で専業85%、1種兼業14%、2種兼業1%となっている。
- ・ 酪農家873戸、肉用牛16戸などとなっており、酪農を中心とした地域である。

(資料：農林業センサス、作物統計調査)

- ・ 別海町の酪農は、広大な面積に恵まれ、乳牛11万頭を数えている。過去に行った根釧パイロットファーム及び新酪農村建設事業によって、かつて例のない大型酪農地帯を形成し、今では日本一の生乳生産量を誇っている。生乳は、管内にある大手乳業メーカー等で加工され、バター、脱脂粉乳等の原料となっている。

- ・ 労働時間の短縮や機械経費の削減などを支援したり、また、ゆとりある農業経営や良質粗飼料の生産を実現するために酪農ヘルパー、コントラクター、TMRセンター等の農業経営を支援する組織の利用が高まっている。
- ・ 環境と調和した農林水産業の持続的な発展のために河川環境に対する取組み等を行っている。

カ 今後の課題等

1 自給飼料生産の推進

- ・ 飼料自給率の向上を図るため、飼料生産の組織化・外部委託化等による省力化を進めているが、さらに効率化を高め、草地整備と併せ、牧草の栄養価向上のための草地管理と、自給飼料の増産を推進する必要がある。

2 地域環境の保全

- ・ 飼料生産基盤の拡大により、着実な規模拡大が図られているが、今後、家畜飼養頭数の増加に伴い、家畜排せつ物や搾乳関連施設の排水を適正に処理し、水や農地などの汚染や環境負荷への軽減に向けたより一層の取組みが必要である。

3 担い手の確保

- ・ 担い手農家数が減少している中、担い手確保のために認定農業者や農業生産法人の育成を図るとともに、農業後継者のみならず、若年層に限らない農業への強い意欲を持った農外からの新規参入者のために設立した別海町酪農研修牧場等の充実化を図り、また、優れた経営感覚を持った多様な担い手の育成・確保をする必要がある

4 品質向上とコスト低減

- ・ 別海町では、大規模な酪農専業がほとんどを占めており、そのため、国内外の酪農を取り巻く様々な情勢変化を受けやすい経営体質となっている。近年は、農業所得が減少傾向にあるが、国際化の進展、更には、牛乳の消費が低迷している状況では、今後とも牛乳や乳製品の品質向上や附加価値をつける取組みとコストの低減が求められている。

事後評価結果	・ 基盤整備により経営規模の拡大が図られ、自給飼料の増産につながった。また、草地整備改良、造成により生産コストを下げる効率的な農作業体系となった。 ・ 施設整備と還元農用地（草地）の整備により、堆肥及び液肥の処理が適正に行われた結果、地域環境の改善が図られた。
第三者の意見	・ 特段の意見なし

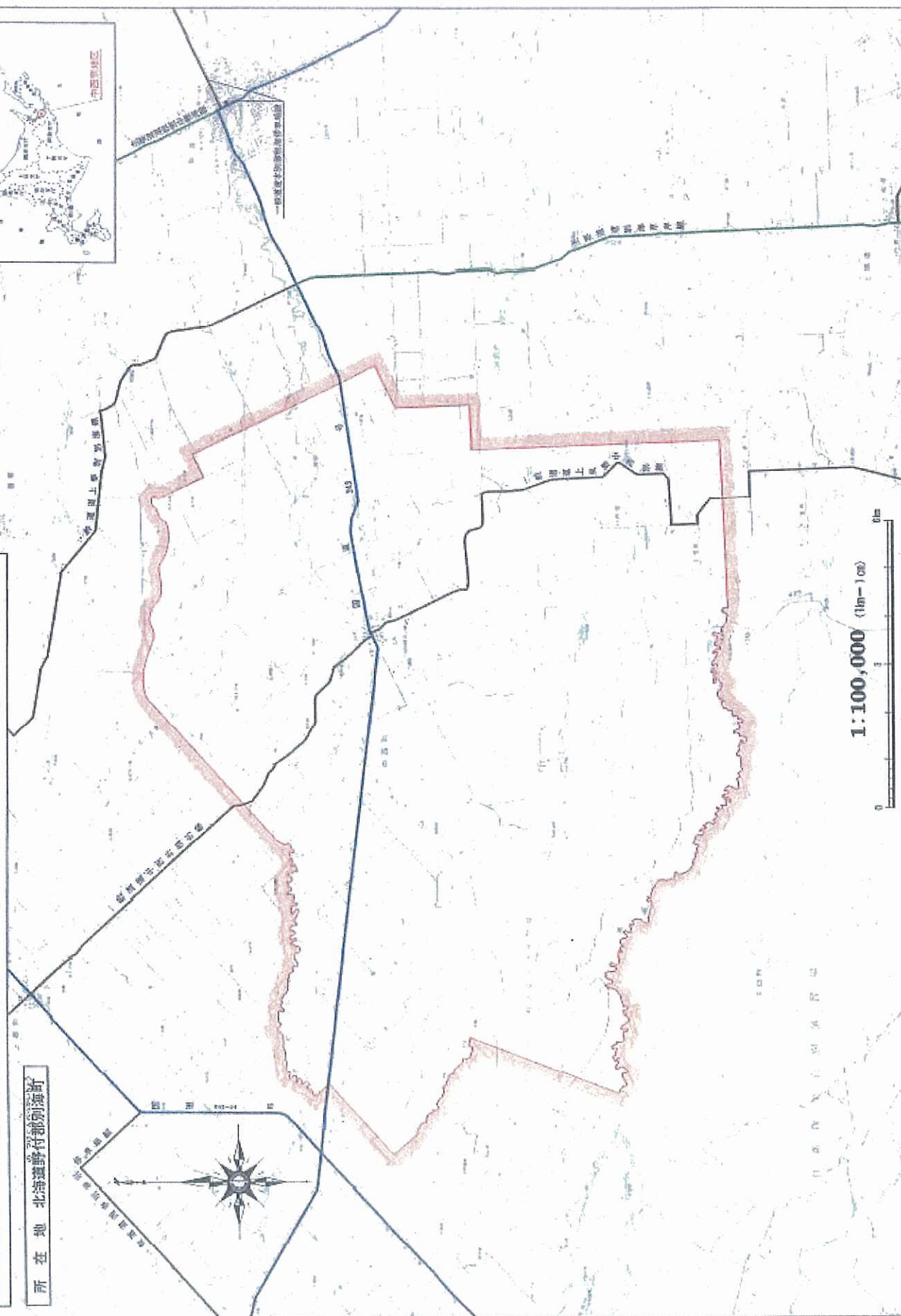
この図は、道庁が作成した図面を基に、関係機関の協力により作成されたもので、正確性を保証するものではありません。また、図面に記載の情報は、図面作成当時の状況に基づいており、最新の状況とは異なる場合があります。

道営担い手育成草地区整備改良事業中西別地区計画一般図

所在地 北海道野付郡別海町



道庁指定の草地区整備改良事業区域



製図 国土院

北海道庁建設部 建設課 建設課

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		生産局 (北海道)																															
都道府県名	北海道	関係市町村名	釧路市																														
事業名	畜産環境総合整備事業 (畜産環境整備特別対策事業)	地区名	釧路地区																														
事業主体名	財団法人北海道農業開発公社	事業完了年度	平成16年度																														
〔事業内容〕 事業目的： 本地区の畜産経営は家畜飼養頭数の増加に伴い、家畜ふん尿の流出による近隣河川への汚染をはじめ農家自らが使用している地下水への汚染や都市部への悪臭等の畜産環境問題が懸念される状況にあった。 このため、家畜排せつ物処理施設を整備し、家畜排せつ物の適正な管理を行うとともに家畜ふん尿を資源として有効活用を図ることを目的として本事業を実施した。 受益面積：1,147ha 受益者数：34戸 主要工事：草地等造成整備330ha、用排水施設整備138ha、堆肥舎 2棟 15,444㎡、堆肥盤 2基 尿溜 3基、家畜排せつ物運搬等機械 11台、電気導入施設 1カ所、 環境美化施設整備 12カ所、飲雑用排水施設整備 1カ所等 総事業費：2,076百万円 工期：平成11年度～平成16年度																																	
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物(畜産物)の生産量の増加 堆肥センターの整備により、畜産農家の家畜ふん尿処理に係る労働負担が軽減されたこと等から、畜産農家は経営規模の拡大に取り組んでおり、主要な農産物である生乳生産量が増加している。 〔家畜飼養頭数及び生産量〕 <table><thead><tr><th></th><th>事業実施前 (平成10年)</th><th>計 画 (平成16年)</th><th>評価時点 (平成21年)</th><th>増 減</th></tr></thead><tbody><tr><td>①自給飼料生産基盤面積</td><td>616 ha</td><td>→ 1,122ha</td><td>→ 1,239ha</td><td>117ha増加</td></tr><tr><td>②乳用牛飼養頭数</td><td>1,981 頭</td><td>→ 2,662頭</td><td>→ 2,881頭</td><td>219頭増加</td></tr><tr><td>③生乳生産量</td><td>6,123 t</td><td>→ 8,859 t</td><td>→ 9,588 t</td><td>729 t 増加</td></tr></tbody></table> 資料：阿寒農協調べ 2 営農経費の節約 ① 労働時間 堆肥センターが家畜ふん尿処理を行うので、酪農家の家畜ふん尿処理時間が大幅に削減されている。 また、堆肥センターが大型機械で堆肥の農地還元を行うので、堆肥散布の作業効率が向上している。 3 畜産物の価格 乳価は計画時点に比べ8.2円/kg上昇している。 <table><thead><tr><th>〔生乳単価〕</th><th>事業実施前 (平成10年)</th><th>計 画 (平成16年)</th><th>評価時点 (平成21年)</th><th>増 減</th></tr></thead><tbody><tr><td>乳 価</td><td>70.5円/kg</td><td>→ 69.3円/kg</td><td>→ 77.5円/kg</td><td>8.2円/kg増加</td></tr></tbody></table> (資料：阿寒農協調べ)					事業実施前 (平成10年)	計 画 (平成16年)	評価時点 (平成21年)	増 減	①自給飼料生産基盤面積	616 ha	→ 1,122ha	→ 1,239ha	117ha増加	②乳用牛飼養頭数	1,981 頭	→ 2,662頭	→ 2,881頭	219頭増加	③生乳生産量	6,123 t	→ 8,859 t	→ 9,588 t	729 t 増加	〔生乳単価〕	事業実施前 (平成10年)	計 画 (平成16年)	評価時点 (平成21年)	増 減	乳 価	70.5円/kg	→ 69.3円/kg	→ 77.5円/kg	8.2円/kg増加
	事業実施前 (平成10年)	計 画 (平成16年)	評価時点 (平成21年)	増 減																													
①自給飼料生産基盤面積	616 ha	→ 1,122ha	→ 1,239ha	117ha増加																													
②乳用牛飼養頭数	1,981 頭	→ 2,662頭	→ 2,881頭	219頭増加																													
③生乳生産量	6,123 t	→ 8,859 t	→ 9,588 t	729 t 増加																													
〔生乳単価〕	事業実施前 (平成10年)	計 画 (平成16年)	評価時点 (平成21年)	増 減																													
乳 価	70.5円/kg	→ 69.3円/kg	→ 77.5円/kg	8.2円/kg増加																													

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 生産性の向上

草地等造成整備及び排水改良が行われた為、牧草地の生産性が向上している。

	事業実施前 (平成10年)	評価時点 (平成21年)	増 減
飼料作物の単収	3.44 t /10a	→ 3.77 t /10a	0.33 t /10a増加 (資料：阿寒農協調べ)

② 農業生産額の増加

家畜飼養頭数の増加が図られたことから、事業参加農家1戸当たり農業生産額が増加している。

	事業実施前 (平成10年)	評価時点 (平成21年)	増 減
農業生産額	30百万円	→ 44百万円	14百万円増加 (資料：阿寒農協調べ)

③ 経営規模の改善

家畜の飼養頭数の増加とともに自給飼料生産基盤の拡大を図ったことから、1戸当たり乳牛飼養頭数及び農用地面積は増加している。

	事業実施前 (平成10年)	評価時点 (平成21年)	増 減
1戸当たり乳牛飼養頭数	72.8頭/戸	→ 85.8頭/戸	13頭/戸増加
1戸当たり農用地面積	32.1ha/戸	→ 36.4ha/戸	4.3ha/戸増加 (資料：阿寒農協調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 田園環境の再生・創造と共生を活かした個性豊かで活力のある農村づくり

家畜排せつ物処理施設(釧路市有機質肥料活用センター)の整備により家畜排せつ物の適正な処理が図られ、堆肥等の土壌還元により地力が増強された。

	事業実施前 (平成10年)	計 画 (平成16年)	評価時点 (平成21年)	増 減
堆肥の生産量	7,558 t	→ 9,946 t	→ 10,940 t	994 t 増加
尿の処理量	19,159 t	→ 26,719 t	→ 29,441 t	2,722 t 増加 (資料：阿寒農協調べ)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業により整備された堆肥センターは、阿寒農業協同組合に委託して、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

事業開始前に懸念されていた規模拡大による畜産環境問題の発生については、ふん尿処理を集約しセンター化されたことにより地域住民からの苦情は入っていない。

また受益農家の畜舎から定期的にふん尿運搬を堆肥センターで行った結果、景観等への悪影響が軽減された。

2 自然環境

当地域は、釧路湿原国立公園・阿寒国立公園という日本を代表する豊かな自然環境とタンチョウ鶴を始めとした地域特有の生態系との共存共栄を図るため、環境保全型農業に取り組んできた。

今回の事業により、家畜ふん尿の河川等への流出、地下水浸透等が防止された結果、景観等への悪影響等の改善が図られた。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本市は平成17年の合併（阿寒町・音別町）により、総面積1,362.75km²と広大な面積となったが、人口は、平成10年198,771人、平成17年194,892人、平成21年186,637人と、少子化により年々減少している傾向にある。

また経済情勢の悪化から観光客の入り込みも減少し、宿泊施設や商業施設の経営が落ち込んでおり、厳しい地方財政のため公共事業も縮減し公共施設の縮小も余儀なくされている。

（資料：釧路市調べ）

2 地域農業の動向

釧路市の農業は酪農を基幹とし、各種土地基盤整備事業の実施により、現在では道内屈指の酪農地帯として草地型酪農地帯が形成されている。

しかしながら、酪農をめぐる情勢は一層の国際競争力を高めるため、生産コストの低減や労働力不足が課題となっており、今年度からTMRセンターが設立されたことで、その効果が期待されている。

カ 今後の課題等

後継者のいない高齢農家の離農等により搾乳農家数が減少しており、担い手農家の育成・確保が課題となっている。

担い手を育成するためには経営規模の拡大とともに労働にゆとりをつくることが重要なことから、コントラクターや公共育成牧場等のサポート組織の整備・強化に取り組んでいる。

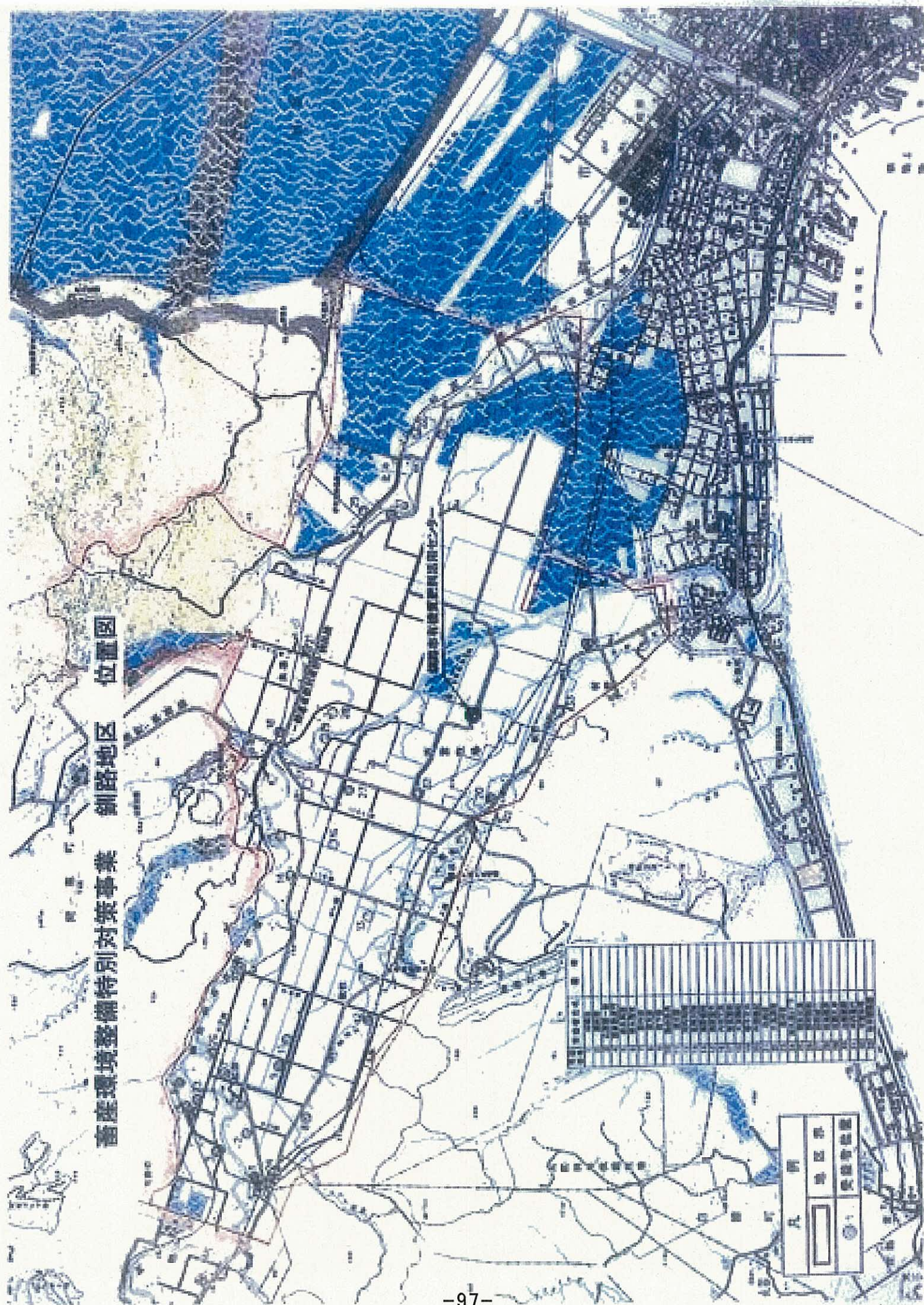
事後評価結果

- ・ 釧路市有機質肥料活用センター（堆肥センター）の整備により、地域の環境保全が図られている。
また、草地等造成整備や良質な堆肥の農地還元により、自給飼料生産や生乳生産量が増加し、経営の安定化が図られたことから事業の効果が発現されている。

第三者の意見

- ・ 畜産環境整備に係る事業においては、周辺河川の水質汚濁の改善を図る指標を事業要件に盛り込んでいくことが望まれる。

高座環境整備特別対策事業 釧路地区 位置図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	生産局（北海道）
都道府県名	北海道	関係市町村名	ところぐんさろまちよう 常呂郡佐呂間町
事業名	畜産環境総合整備事業 (資源リサイクル畜産環境整備事業)	地区名	さろま 佐呂間地区
事業主体名	財団法人北海道農業開発公社	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、全ての河川がサロマ湖に流入しているため、家畜糞尿による汚濁の指摘を受け、環境問題が潜在化している現状であった。また町内の漁協より、湖汚濁の要因として家畜糞尿の影響として指摘し、改善要望も提出され、これらの改善が緊急課題となっている。このため本事業により、飼養頭数に適した処理施設を設置し家畜糞尿を地力維持増産、自給生産コスト低減を図る重要な資源として活用し、生産性の向上と利用の効率化、及び周辺環境の整備を図り経営の安定を努める。 受益面積：3,457.7ha 受益者数：75戸 主要工事：家畜排泄物還元用草地等造成整備111.50ha、用排水施設整備10.79ha、尿溜 45箇所、堆肥舎 65箇所、スリ-スト 1箇所、強制発酵処理施設 1 箇所 総事業費：2,073百万円 工 期：平成13年度～平成16年度			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物（畜産物）の生産量の増加 ・ 草地造成整備、用排水施設整備により自給飼料基盤が確保され、乳用牛飼養頭数及び生乳生産量は増加している。 ①作付面積 ・ 飼料作物の作付面積については事業実施前に比べ牧草地で123ha（9.8%）増加し、飼料用とうもろこしは400ha（114.3%）増加している。 事業実施前(H12年) 計画(H16年) 評価時点(H21年) 増減 牧草 : 1,255ha → 1,311ha → 1,378ha 123ha増加 飼料用とうもろこし : 350ha → 640ha → 750ha 400ha増加 (出典：佐呂間町農協調べ) ②生産量 ・ 乳用牛飼養頭数は事業実施前と比較し153頭（3.2%）増加し、乳量についても829t（3.2%）増加している。 事業実施前(H12年) 計画(H16年) 評価時点(H21年) 増減 乳用牛 : 4,806頭 → 4,806頭 → 4,959頭 153頭増加 (内経産牛) : 3,188頭 → 3,034頭 → 3,206頭 18頭増加 生乳生産量 : 26,110 t → 25,140t → 26,939 t 829 t 増加 肉用牛 : 0頭 → 31頭 → 133頭 133頭増加 (出典：佐呂間町農協調べ) 2 営農経費の節減 ・ 生産基盤整備による高性能大型機械での作業効率の向上、共同での散布作業及び機械の大型化により労働時間が減少した 事業実施前(H12年) 計画(H16年) 評価時点(H21年) 増減 草地管理に係る労働時間 : 13.2hr/ha → 12.23hr/ha → 12.4hr/ha 0.8hr/ha減 内堆肥散布に係る労働時間 : 0.60hr/ha → 0.59hr/ha → 0.50hr/ha 0.1hr/ha減 (出典：農業生産技術体系・網走農業改良普及センター遠軽支所調べ)			

3 畜産物価格

- 乳価は事業実施前に比べ6円99銭/kg（9%増）値上がりしている。（※プール乳価）

	事業実施前(H12年)	計画(H16年)	評価時点(H21年)	増減
乳用牛	: 78円94銭	→ 77円59銭	→ 85円93銭頭	6円99銭増加

 ※平成21年度乳価については、生産資材高騰による対策措置が含まれている。
 （出典：佐呂間町農協調べ）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

①生産性の向上

- 町の経産牛一頭当りの年間平均乳量は、事業実施前に比べ40kg（0.5%）増加し、飼料用作物の反収については、牧草で191kg/a（4.5%）及び飼料用トウモロコシで、106kg/a（1.9%）の減収となったが、事業実施前の平成12年度は牧草で前年比132%、飼料用トウモロコシで前年比115%と例年に比べ収量の多い年でもあった。

	事業実施前(H12年)	計画(H16年)	評価時点(H21年)	増減
一頭当り乳量	: 8,138kg	→ 8,192kg	→ 8,178kg	40kg増加
牧草の反収	: 4,276kg/a	→ 3,998kg/a	→ 4,085kg/a	191kg/a減少
飼料用トウモロコシの反収	: 5,608kg/a	→ 5,167kg/a	→ 5,714kg/a	106kg/a減少

（出典：佐呂間町農協、乳検、網走農業改良普及センター遠軽支所調べ）

②農業生産額の増加

- 町の農業生産額は事業実施前と比較して465百万円（5.8%）減少したが農家戸数の減少に伴う部分が大きく、農業所得額では919千円（13.1%）の増額となっている。

	事業実施前(H12年)	計画(H16年)	評価時点(H21年)	増減
農業生産額	: 7,968百万円	→ 8,369百万円	→ 7,503百万円	465百万円減少
農業所得額	: 6,996千円	→ 7,539千円	→ 7,915千円	919千円増加

（出典：佐呂間町農協資料）

③経営規模の改善

- 経営改善による経営規模の拡大により、一戸当りの経産牛飼養頭数は事業実施前に比べ0.3頭（0.6%）増加し、高品質の粗飼料の給与により1戸当りの乳量が13t（3.1%）増加している。

	事業実施前(H12年)	計画(H16年)	評価時点(H21年)	増減
一戸当り経産牛頭数	: 50.6頭	→ 48.2頭	→ 50.9頭	0.3頭増加
一戸当り出荷乳量	: 414 t	→ 399 t	→ 427 t	13 t 増加

（出典：佐呂間町農協調べ）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

①家畜排せつ物の利用促進

- 家畜排せつ物の有効活用に向け、家畜排せつ物処理施設の整備により良質な堆肥の生産が図られ、還元面積が事業実施前に比べ580ha（30.2%）増加している。

	事業実施前(H12年)	計画(H16年)	評価時点(H21年)	増減
牧草	: 1,255ha	→ 1,311ha	→ 1,378ha	123ha増加
飼料用とうもろこし	: 350ha	→ 640ha	→ 750ha	400ha増加
畑作物	: 317ha	→ 323ha	→ 374ha	57ha増加

（出典：佐呂間町農協調べ）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- 当該事業により整備された家畜排せつ物処理施設については、佐呂間町堆肥利用組合を組織し適正に管理されており、今後においても利用組合が維持・管理を担うこととしている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- 家畜排せつ物処理施設（尿溜、堆肥舎等）の整備により、堆肥の野積みや流出が防止されており適正管理が図られている。
- また、家畜排せつ物が適正に農地に還元されることで畜産経営に起因する環境汚染の防止が図られ、地域の生活環境の調和が図られている。

2 自然環境

- ・ 家畜排せつ物処理施設の整備に伴い、家畜排せつ物の適正に処理され、河川流出や地下水の汚染等が防止されることにより自然環境の調和が図られている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 佐呂間町の総人口は平成12年時で6,875人であったが、平成21年時には6,029人となり846人(12.3%)減少となった
- ・ 酪農家戸数は高齢化と担い手の不足により平成12年時で184戸であったが、平成21年時には118戸となり66戸(35.9%)減少となった。

(出典：住民基本台帳(人口)・町資料(酪農家戸数))

2 地域農業の動向

- ・ 酪農に関しては高齢化、担い手不足による離農が加速する中、法人化を含めた経営規模の拡大が進んでいる。TMRセンターやコントラ事業、哺育育成センターを利用し、搾乳の特化を図ることによる個体乳量の増加が今後も期待できる。このため酪農家戸数の減少はあるものの、飼養頭数や生乳生産量は現状を維持できる見込みである。
- ・ 家畜排せつ物の散布作業は佐呂間町堆肥利用組合を中心に共同で進めてきたが、規模の拡大や畑の分散などからコントラを利用する農家が増えてきている。コントラは堆肥の攪拌作業から対応しているため、高品質な堆肥を還元することができる。また、耕種農家との連携による敷料との交換等も積極的に進めており、堆肥の有効活用による循環型農業が構築されている。

カ 今後の課題等

- ・ 高齢化、担い手不足による離農が進んでいるため新規就農を含めた担い手の確保が重要となってきた。
- ・ 経営規模の拡大が進んでいることから、農地を集約し効率的な管理ができる環境が必要である。
- ・ 佐呂間町家畜排せつ物利用促進計画に基づいた、家畜ふん尿の有効利活用に努め自然、生活環境と調和のとれた畜産経営を図る必要がある。

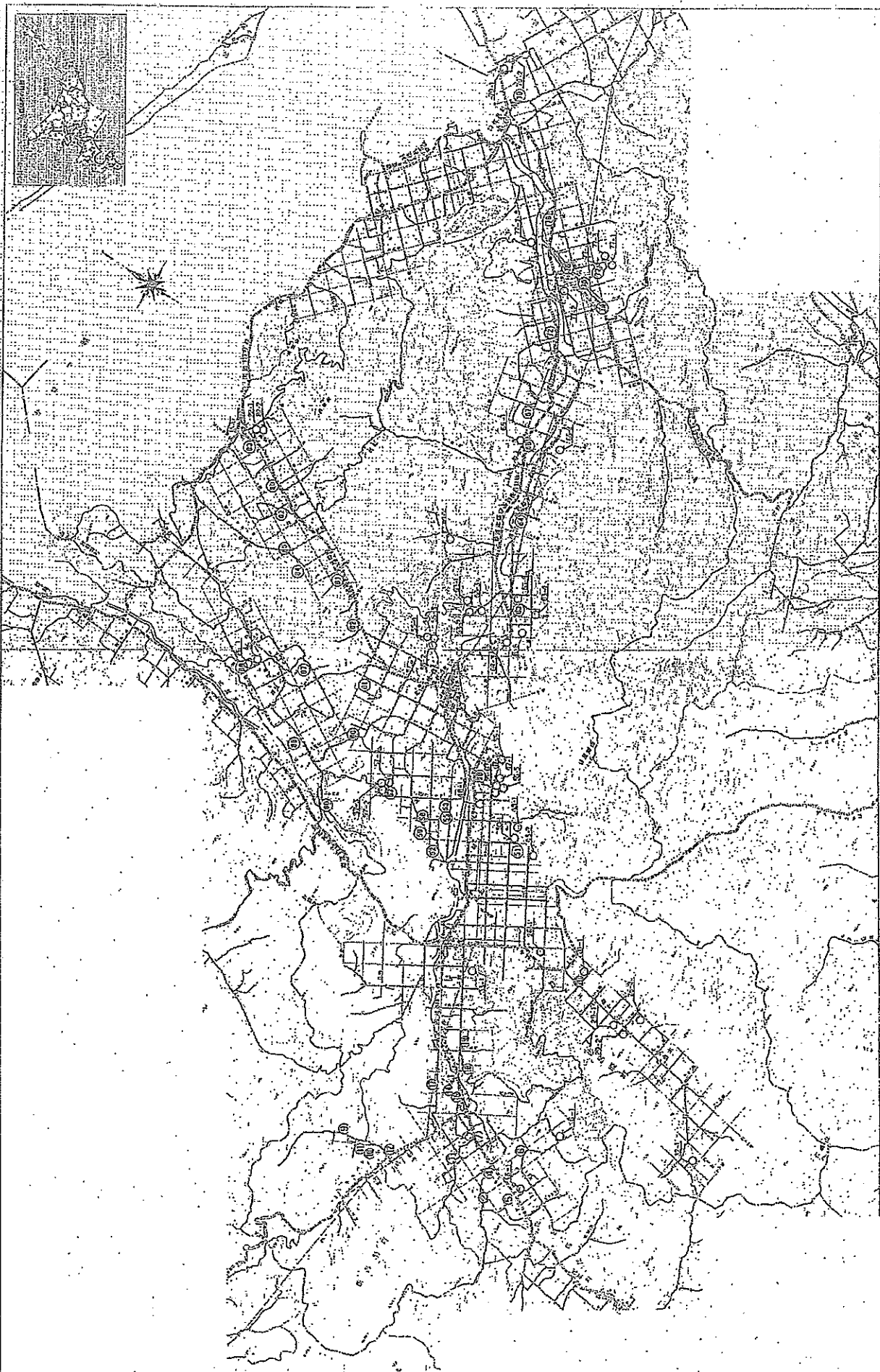
事後評価結果

- ・ 家畜排せつ物処理施設の整備を起因とする、環境改善への効果は大きく、本町における水産産業の基盤でもあるサロマ湖に与える環境への影響は大きく変化している。また、事業以前は漁協からの家畜排せつ物の流出による汚染の指摘も受けたが、事業後には指摘も無く河川の環境汚染の防止にも大きな効果を上げている。
また、堆肥の良質化により粗飼料品質が向上し、乳量の増加が図られており更に自給生産コストの低減により農業所得の向上につながっている。

第三者の意見

- ・ 畜産環境整備に係る事業においては、周辺河川の水質汚濁の改善を図る指標を事業要件に盛り込んでいくことが望まれる。

畜産環境総合整備事業(佐呂間地区)



図例

1. 佐呂間地区	2. 佐呂間地区	3. 佐呂間地区	4. 佐呂間地区	5. 佐呂間地区	6. 佐呂間地区	7. 佐呂間地区	8. 佐呂間地区	9. 佐呂間地区	10. 佐呂間地区	11. 佐呂間地区	12. 佐呂間地区	13. 佐呂間地区	14. 佐呂間地区	15. 佐呂間地区	16. 佐呂間地区	17. 佐呂間地区	18. 佐呂間地区	19. 佐呂間地区	20. 佐呂間地区	21. 佐呂間地区	22. 佐呂間地区	23. 佐呂間地区	24. 佐呂間地区	25. 佐呂間地区	26. 佐呂間地区	27. 佐呂間地区	28. 佐呂間地区	29. 佐呂間地区	30. 佐呂間地区	31. 佐呂間地区	32. 佐呂間地区	33. 佐呂間地区	34. 佐呂間地区	35. 佐呂間地区	36. 佐呂間地区	37. 佐呂間地区	38. 佐呂間地区	39. 佐呂間地区	40. 佐呂間地区	41. 佐呂間地区	42. 佐呂間地区	43. 佐呂間地区	44. 佐呂間地区	45. 佐呂間地区	46. 佐呂間地区	47. 佐呂間地区	48. 佐呂間地区	49. 佐呂間地区	50. 佐呂間地区	51. 佐呂間地区	52. 佐呂間地区	53. 佐呂間地区	54. 佐呂間地区	55. 佐呂間地区	56. 佐呂間地区	57. 佐呂間地区	58. 佐呂間地区	59. 佐呂間地区	60. 佐呂間地区	61. 佐呂間地区	62. 佐呂間地区	63. 佐呂間地区	64. 佐呂間地区	65. 佐呂間地区	66. 佐呂間地区	67. 佐呂間地区	68. 佐呂間地区	69. 佐呂間地区	70. 佐呂間地区	71. 佐呂間地区	72. 佐呂間地区	73. 佐呂間地区	74. 佐呂間地区	75. 佐呂間地区	76. 佐呂間地区	77. 佐呂間地区	78. 佐呂間地区	79. 佐呂間地区	80. 佐呂間地区	81. 佐呂間地区	82. 佐呂間地区	83. 佐呂間地区	84. 佐呂間地区	85. 佐呂間地区	86. 佐呂間地区	87. 佐呂間地区	88. 佐呂間地区	89. 佐呂間地区	90. 佐呂間地区	91. 佐呂間地区	92. 佐呂間地区	93. 佐呂間地区	94. 佐呂間地区	95. 佐呂間地区	96. 佐呂間地区	97. 佐呂間地区	98. 佐呂間地区	99. 佐呂間地区	100. 佐呂間地区
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------